

平成 29 年 度

三 重 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

平成 30 年 10 月

三 重 県 監 査 委 員

監 査 第 36 号
平成 30 年 10 月 1 日

三重県知事 鈴 木 英 敬 様

三重県監査委員 山 口 和 夫

三重県監査委員 濱 井 初 男

三重県監査委員 石 田 成 生

三重県監査委員 内 田 典 夫

平成 29 年度三重県歳入歳出決算審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項に基づき、平成30年7月31日付け総務第07-59号で審査依頼がありました平成29年度三重県歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

平成29年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	2
1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行	2
2 決算の状況	2
(1) 決算規模及び収支状況	2
(2) 歳入歳出決算額の前年度比較	4
3 審査の意見	6
(1) 行財政運営全般	6
(2) 予算執行等	6
ア 収入関係	6
(ア) 県税	6
(イ) 県税以外の収入	8
(ウ) 不納欠損	10
(エ) 県債	11
イ 支出関係	13
(ア) 予算の不用、流用	13
(イ) 予算の繰越	16
(ウ) 公債費負担	17
ウ 県有財産の管理等	18
(ア) 公有財産・物品	18
(イ) 資金の運用	19
(ウ) 基金	19
(エ) 財務事務	21

第3	決算の概要	22
1	会計別歳入歳出決算の状況	22
(1)	一般会計	22
	ア 歳入	22
	イ 歳出	24
(2)	特別会計	26
2	個別決算の状況	27
(1)	一般会計	27
	ア 歳入歳出決算の状況	27
	イ 歳入決算	28
	ウ 歳出決算	48
(2)	特別会計	72
	ア 歳入歳出決算の状況	72
	イ 歳入決算	72
	ウ 歳出決算	74
	エ 各特別会計の決算の状況	76
3	県有財産	92
(1)	公有財産	92
(2)	物品	94
(3)	債権	94
(4)	基金	95

平成 29 年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

三重県一般会計

三重県特別会計

- ① 三重県県債管理特別会計
- ② 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
- ③ 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ④ 三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計
- ⑤ 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計
- ⑥ 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
- ⑦ 三重県地方卸売市場事業特別会計
- ⑧ 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
- ⑨ 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
- ⑩ 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
- ⑪ 三重県港湾整備事業特別会計
- ⑫ 三重県流域下水道事業特別会計

2 審査の方法

平成 29 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- ③ 会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 決算の状況

(1) 決算規模及び収支状況

平成29年度一般会計の歳入決算額は、7,332億812万2,128円で、前年度の7,432億4,705万5,457円に比べ100億3,893万3,329円(△1.4%)減少している。

また、歳出決算額においても、平成29年度は7,214億9,184万9,252円で、前年度の7,289億3,167万3,337円に比べ74億3,982万4,085円(△1.0%)減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、117億1,627万2,876円となっており、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は、18億8,171万3,390円の黒字となっている。

平成29年度の実質収支から前年度の実質収支32億7,637万8,720円を差し引いた単年度収支は、13億9,466万5,330円の赤字となり、単年度収支に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金1億3,323万7,732円(29年度の地方債繰上償還金は無し)を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額52億7,088万31円を差し引いた実質単年度収支は、65億3,230万7,629円の赤字で、3年連続の赤字となっている。

なお、一般会計の実質収支18億8,171万3,390円のうち9億5,000万円は、平成30年度に財政調整基金へ積み立てている。

一方、特別会計の歳入決算額は、2,030億186万6,408円で、前年度に比べて298億4,587万3,443円(17.2%)の増加、歳出決算額は、2,008億2,253万4,202円で、前年度に比べて298億3,441万6,502円(17.4%)増加している。

形式収支は、21億7,933万2,206円となっており、実質収支は、19億1,783万2,206円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、1億637万6,899円の赤字となっている。

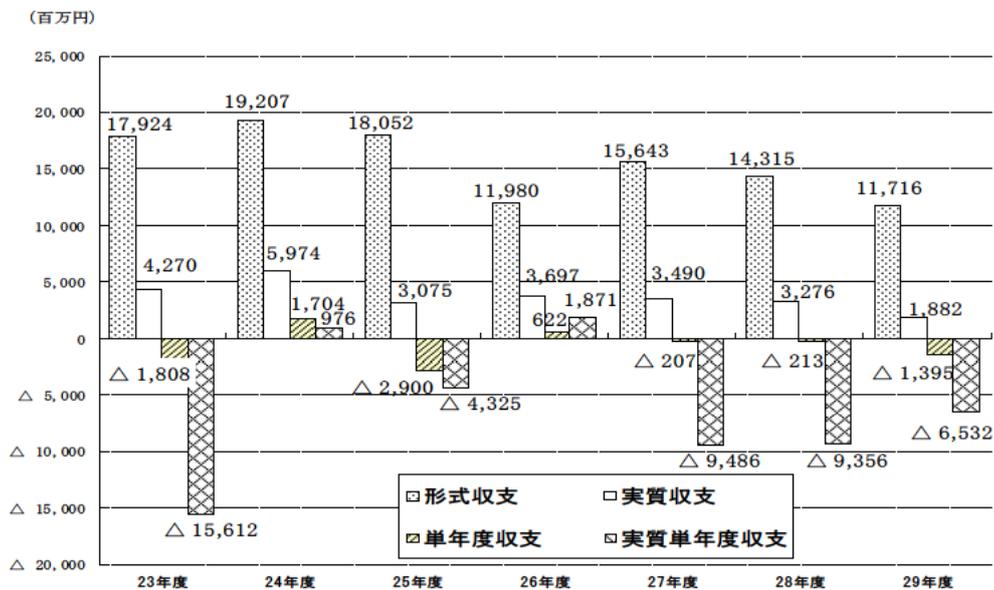
〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会計別	年 度	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
一般会計	平成29年度	762,375,318,636	△0.5	733,208,122,128	△1.4	721,491,849,252	△1.0
	平成28年度	766,578,080,248	△1.2	743,247,055,457	△1.2	728,931,673,337	△1.0
特別会計	平成29年度	204,593,328,000	17.0	203,001,866,408	17.2	200,822,534,202	17.4
	平成28年度	174,927,311,000	16.1	173,155,992,965	15.5	170,988,117,700	17.1
計	平成29年度	966,968,646,636	2.7	936,209,988,536	2.2	922,314,383,454	2.5
	平成28年度	941,505,391,248	1.6	916,403,048,422	1.6	899,919,791,037	2.0

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入総額	(A)	733,208,122,128	203,001,866,408	936,209,988,536
歳出総額	(B)	721,491,849,252	200,822,534,202	922,314,383,454
形式収支	(C)=(A)-(B)	11,716,272,876	2,179,332,206	13,895,605,082
翌年度へ繰り越して使用するべき財源	(D)			
継続費通次繰越額		—	—	—
繰越明許費繰越額		9,834,559,486	261,500,000	10,096,059,486
事故繰越し繰越額		—	—	—
計		9,834,559,486	261,500,000	10,096,059,486
実質収支	(E)=(C)-(D)	1,881,713,390	1,917,832,206	3,799,545,596
平成28年度実質収支	(F)	3,276,378,720	2,024,209,105	5,300,587,825
平成29年度単年度収支	(G)=(E)-(F)	△ 1,394,665,330	△ 106,376,899	△ 1,501,042,229
財政調整基金積立金	(H)	133,237,732	—	133,237,732
地方債繰上償還金	(I)	—	—	—
財政調整基金積立金取崩額	(J)	5,270,880,031	—	5,270,880,031
実質単年度収支	(G)+(H)+(I)-(J)	△ 6,532,307,629	—	△ 6,532,307,629
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		950,000,000	—	950,000,000

(参考) 一般会計決算の収支の推移



- (注) 1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
 2 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越して使用するべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な赤字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を差し引いた額である。

(2) 歳入歳出決算額の前年度比較

歳入面では、個人県民税及び法人事業税の増などにより**県税収入**が増加（対前年度 39 億 2,750 万 4,188 円、1.6%増）し、全国の地方消費税収の増により**地方消費税清算金**が増加（対前年度 22 億 1,432 万 7,364 円、3.7%増）したほか、農林水産業費補助金の増などにより**国庫支出金**が増加（対前年度 11 億 527 万 6,595 円、1.4%増）し、地方法人特別譲与税の増などにより**地方譲与税**が増加（対前年度 7 億 8,505 万 8,000 円、2.8%増）している。

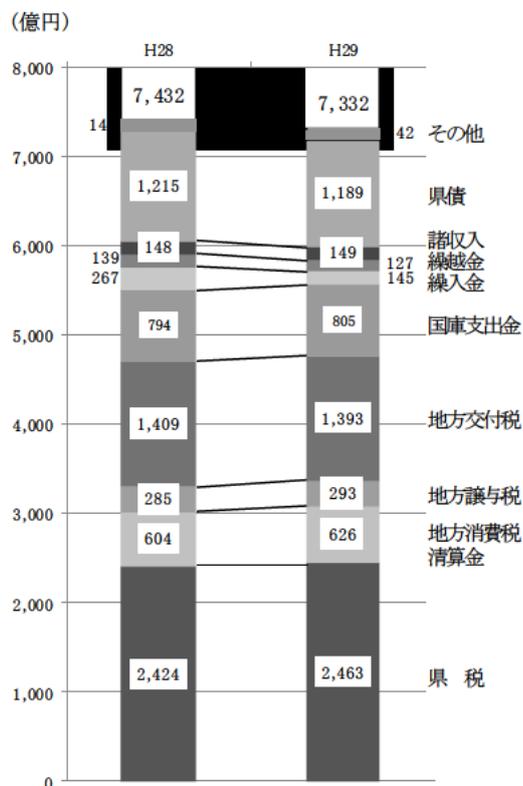
一方、他会計繰入金の減などにより**繰入金**が減少（対前年度△121 億 8,478 万 7,133 円、△45.6%減）し、土木債、民生債、教育債などの減により**県債**が減少（対前年度△25 億 8,800 万円、△2.1%減）したほか、県税収入の増等に伴う普通交付税の減により**地方交付税**が減少（対前年度△16 億 1,035 万 5,000 円、△1.1%減）している。

歳出面では、土木施設災害復旧費の増などにより**災害復旧費**が増加（対前年度 33 億 6,460 万 3,614 円、84.5%増）し、林業費の増などにより**農林水産業費**が増加（対前年度 25 億 2,019 万 4,382 円、7.7%増）しているほか、地方消費税交付金の増などにより**諸支出金**が増加（対前年度 16 億 3,340 万 2,352 円、1.9%増）している。

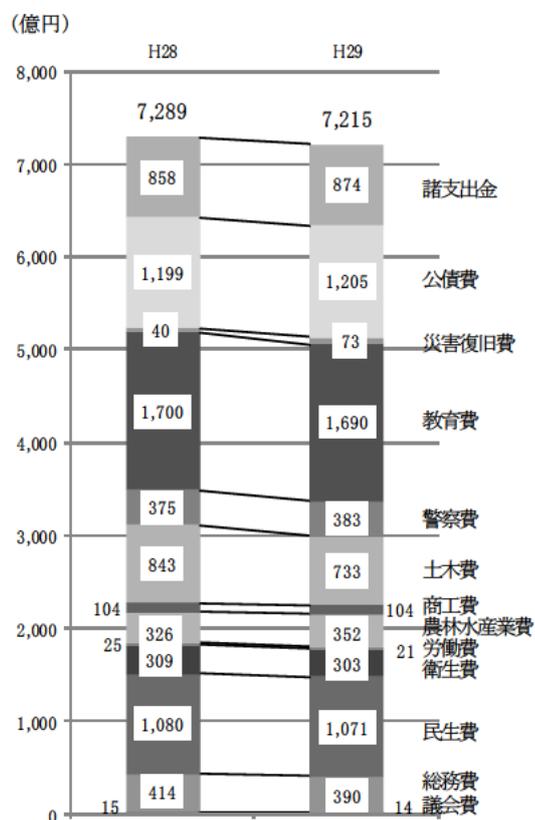
一方、道路橋りよう費の減などにより**土木費**が減少（対前年度△109 億 3,805 万 5,964 円、△13.0%減）しているほか、防災費の減などにより**総務費**が減少（対前年度△24 億 2,575 万 1,367 円、△5.9%減）している。

また、公債費の大きさを財政規模に対する割合で示す指標である**実質公債費比率**は、14.2%（対前年度△0.1ポイント減）、財政構造の弾力性を示す指標である**経常収支比率**は、98.0%（対前年度△1.8ポイント減）となっている。

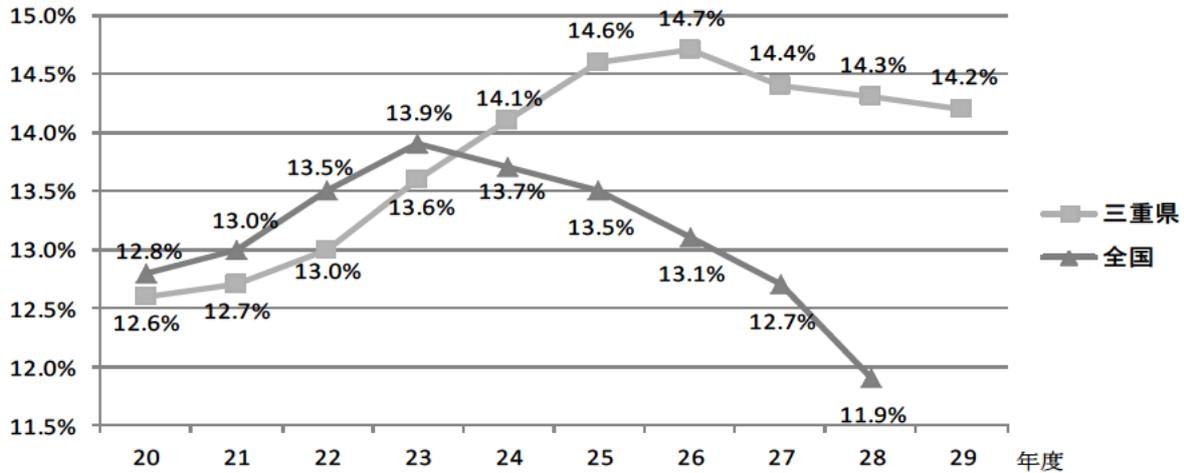
歳入決算額前年度対比



歳出決算額前年度対比

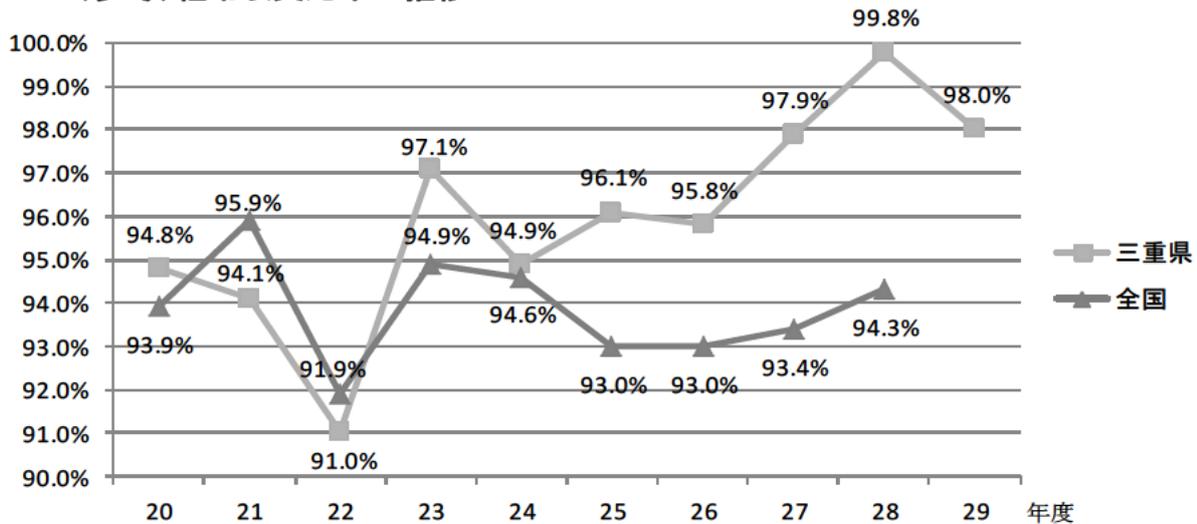


(参考)実質公債費比率の推移



(注) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

(参考)経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。
この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(参考)主要財政指標

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度
	本県	全国	順位	本県	全国	順位	本県
経常収支比率	97.9%	93.4%	45位	99.8%	94.3%	46位	98.0%
実質公債費比率	14.4%	12.7%	31位	14.3%	11.9%	36位	14.2%
財政力指数	0.57544	0.49146	15位	0.58545	0.50540	15位	0.59431

(注) 表中の全国数値については、都道府県平均値であり、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

3 審査の意見

(1) 行財政運営全般

緩やかな景気回復が続いているとされていることから、県税収入は増加しているが、地方交付税や繰入金等の減少により歳入決算額は減少している。今後も社会保障関係経費など義務的経費の増加が見込まれることから、臨時的な財政需要に機動的に対応できない硬直的な財政構造は続くと考えられる。また、経常収支比率、実質公債費比率とも、平成 29 年度は前年度に比べて低下したが、全国平均値と比較して高い水準で推移している。

県は、「みえ県民力ビジョン」を着実に推進するため、「協創・現場重視の推進」、「機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営」、「残された課題への的確な対応」の 3 つの取組を柱とする「第二次三重県行財政改革取組」（平成 28 年度～31 年度）の展開を進めることとし、平成 29 年度においては、11 の具体的取組のうち 4 取組を達成し、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の県民指標である「行財政改革の取組達成割合」の 29 年度目標を達成している。しかし、「機動的な財政運営の確保」については、より一層の歳入確保と歳出構造の抜本的な見直しが急務であることから、より具体的な方策として、平成 29 年 6 月に「三重県財政の健全化に向けた集中取組」（平成 29 年度～31 年度）を策定した。

これらの取組の目標達成に向け、県税の徴収率向上や未利用財産の売却・活用、多様な財源確保などの取組による歳入の確保を図るとともに、県民サービスの低下を招くことがないように配慮しつつ、厳しい優先度判断による事業の選択と集中の徹底により歳出構造の一層の見直しを進め、将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

また、総務省からの要請に基づく統一的な基準による財務書類が、平成 28 年度決算分から作成され、公表されている。統一的な基準による財務書類の作成により、資産総額や行政コスト等の把握が可能となったことから、県民にわかりやすい財務情報の提供に取り組むとともに、資産管理や予算編成等に活用されたい。

(2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(7) 県税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と現年度分を合わせて 2,498 億 3,794 万 8,299 円で、収入済額は 2,463 億 7 万 1,544 円となっている。一般会計の収入済額に占める県税の割合は 33.6%で、前年度より 1.0 ポイント増加しており、引き続き最大の財源となっている。また、徴収率は 98.58%（全国第 24 位、個人県民税を除くと 99.62%で第 17 位）と前年度と比較して 0.20 ポイント増加したが、全国平均の 98.60%を 0.02 ポイント下回っている。

県税の収入未済額については、平成 22 年度から 8 年連続で減少し、32 億 8,449 万 278 円となり、前年度より 3 億 7,865 万 4,877 円（△10.3%）減少している。収入未済額の大きな税目は、市町において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、26 億 5,295 万 4,846 円となっており、前年度より 2 億 8,791 万 9,592 円（△9.8%）減少しているが、収入未済額全体の 80.8%（前年度 80.3%）を占めて

いる。

個人県民税については、市町との連携のもと、特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んだところ、特別徴収の割合は89.0%（全国第4位）となっている。しかし、依然として多額の収入未済があり、県税全体の収入未済額に占める割合も大きいこと、また、税の負担の公平性の観点から、引き続き市町及び関係機関との連携を更に強化し、税収確保に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、自動車税1億4,058万1,992円（構成比4.3%）、不動産取得税9,953万5,743円（構成比3.0%）で、前年度と比べて自動車税は2,868万6,788円（△16.9%）減少、不動産取得税は1,544万9,318円（18.4%）増加している。

個人県民税以外の未収金対策として、より効果が見込める預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売（平成17年度～）などさまざまな滞納処分を機動的に進めているほか、自動車税のコンビニエンスストア納付（平成19年度～）、インターネットを利用したクレジットカード納税（平成26年度～）及びMMK設置店（マルチメディア対応情報端末が設置されているスーパー等）での納付（平成28年度～）を実施しているところであるが、今後も引き続き積極的に滞納処分や納税促進対策を実施し、収入未済額の減少に努められたい。

〔平成29年度県税収入の状況〕

（単位：円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					29年度	28年度	差引
個人県民税	73,465,706,103	70,604,199,579	208,551,678	2,652,954,846	96.1	95.5	0.6
法人県民税	8,471,944,012	8,440,637,422	5,388,467	25,918,123	99.6	99.5	0.1
県民税利子割	1,019,816,986	1,019,816,986	-	-	100.0	100.0	0.0
個人事業税	2,330,566,039	2,298,354,356	1,878,736	30,332,947	98.6	98.2	0.4
法人事業税	53,265,516,198	53,188,751,284	10,016,407	66,748,507	99.9	99.8	0.1
不動産取得税	4,281,175,645	4,180,309,383	1,330,519	99,535,743	97.6	98.2	△0.6
県たばこ税	1,953,285,164	1,953,285,164	-	-	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税	1,710,936,251	1,710,936,251	-	-	100.0	100.0	0.0
自動車税	27,568,687,480	27,401,884,818	26,220,670	140,581,992	99.4	99.3	0.1
鉱 区 税	3,003,200	3,003,200	-	-	100.0	100.0	0.0
自動車取得税	3,492,522,200	3,492,522,200	-	-	100.0	100.0	0.0
軽油引取税	21,924,224,849	21,655,806,729	-	268,418,120	98.8	98.6	0.2
狩 猟 税	23,720,300	23,720,300	-	-	100.0	100.0	0.0
産業廃棄物税	457,300,700	457,300,700	-	-	100.0	100.0	0.0
地方消費税	49,869,543,172	49,869,543,172	-	-	100.0	100.0	0.0
計	249,837,948,299	246,300,071,544	253,386,477	3,284,490,278	98.6	98.4	0.2
前 年 度	246,354,688,148	242,372,567,356	318,975,637	3,663,145,155			
増 減	3,483,260,151	3,927,504,188	△65,589,160	△378,654,877			

（注）徴収率 = (収入済額 / 調定額) × 100

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
個人県民税	3,298,483,071	2,940,874,438	2,652,954,846	△287,919,592	△9.8%
法人県民税	29,704,213	32,879,012	25,918,123	△6,960,889	△21.2%
個人事業税	28,671,197	35,850,239	30,332,947	△5,517,292	△15.4%
法人事業税	53,107,102	109,029,746	66,748,507	△42,281,239	△38.8%
不動産取得税	85,684,132	84,086,425	99,535,743	15,449,318	18.4%
自動車税	218,941,939	169,268,780	140,581,992	△28,686,788	△16.9%
軽油引取税 (徴収猶予除き)	281,514,083 (6,119,116)	291,156,515 (-)	268,418,120 (-)	△22,738,395 (-)	△7.8% (-)
その他	-	-	-	-	-
計 (徴収猶予除き)	3,996,105,737 (3,720,710,770)	3,663,145,155 (3,371,988,640)	3,284,490,278 (3,016,072,158)	△378,654,877 (△355,916,482)	△10.3% (△10.6%)

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖を過ぎたため収入未済扱いになったものが、平成27年度に275,394,967円、28年度に291,156,515円、29年度に268,418,120円ある。

(イ) 県税以外の収入

a 財源確保対策

平成29年度は、より一層の歳入確保に向けて、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づく多様な財源確保対策を実施している。主な実績は、未利用財産の売却4件約1億2,793万円、自動販売機の県立学校への新規設置254万9千円、印刷物や県有施設などにおける新たな広告収入130万2千円、ネーミングライツ対象施設の増加19万5千円であった。

これらの取組により、財源確保について一定の成果を上げたが、厳しい財政状況は依然続いているので、引き続き、あらゆる財源確保策について検討し、可能な取組から進められたい。

b 収入未済

一般会計の収入未済総額は、83億3,016万1,295円で、前年度より1億5,539万5,715円(1.9%)増加しており、このうち、県税を除く収入未済額については、50億4,567万1,017円で、前年度より5億3,405万592円(11.8%)増加している。

これは、諸収入において、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が、前年度と比較し4億8,665万5,703円(12.0%)増加し、45億4,391万2,490円となったことが主な要因である。

産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用については、引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、新たな不法投棄によって県民の貴重な税金が投入されることのないよう、より一層未然防止に努められたい。

特別会計の収入未済額は、36億4,832万8,385円で、前年度より1億7,871万2,603円(△4.7%)減少している。これは、中小企業者等支援資金貸付事業等で1億8,052万7,751円(△5.4%)減少したことが主な要因である。

中小企業者等支援資金貸付金返還金については、県に原資の一部を貸し付けている中小企業基盤整備機構の指針に基づき、債権管理・回収に取り組み、分納による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、

前年度と比較して減少しており、今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額は、119億7,848万9,680円となり、前年度より2,331万6,888円(△0.2%)減少している。しかし、県税を除くと86億9,399万9,402円となり、前年度より3億5,533万7,989円(4.3%)増加していることから、毎年度定める債権処理計画の目標達成に向け、債権管理事務及び進捗管理を適切に行い、着実な収入未済額の縮減及び発生抑制に努められたい。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	13,227,495	12,378,210	11,401,924	△976,286	△7.9%
使用料及び手数料	4,160,877	2,864,838	4,615,956	1,751,118	61.1%
財産収入	12,500	-	-	-	-
諸収入	3,194,572,879	4,496,377,377	5,029,653,137	533,275,760	11.9%
計	3,211,973,751	4,511,620,425	5,045,671,017	534,050,592	11.8%
県 税	3,996,105,737	3,663,145,155	3,284,490,278	△378,654,877	△10.3%
合 計	7,208,079,488	8,174,765,580	8,330,161,295	155,395,715	1.9%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	388,526,646	384,979,233	380,664,898	△4,314,335	△1.1%
あすなろ学園事業	3,245,685	2,937,719	2,471,471	△466,248	△15.9%
子ども心身発達医療センター事業	-	-	238,591	238,591	皆増
就農施設等資金貸付事業等	29,735,923	30,362,137	41,955,569	11,593,432	38.2%
地方卸売市場事業	5,592,248	5,451,479	5,328,362	△123,117	△2.3%
林業改善資金貸付事業	22,003,661	21,213,607	15,224,073	△5,989,534	△28.2%
沿岸漁業改善資金貸付事業	26,521,720	25,707,668	26,622,727	915,059	3.6%
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,407,197,510	3,356,350,445	3,175,822,694	△180,527,751	△5.4%
港湾整備事業	-	38,700	-	△38,700	皆減
合 計	3,882,823,393	3,827,040,988	3,648,328,385	△178,712,603	△4.7%

(参考)

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計・特別会計合 計	11,090,902,881	12,001,806,568	11,978,489,680	△23,316,888	△0.2%
うち県税を除く収入未済額	7,094,797,144	8,338,661,413	8,693,999,402	355,337,989	4.3%

〔部局別の主な収入未済額〕

(単位：円)

部 局 名	債 権 名	調定時の科目等	現年度 〔平成29年度〕 〔発生分〕	過年度 〔平成28年度〕 〔以前発生分〕	計
総 務 部	県税加算金	諸収入	8,715,001	8,427,304	17,142,305
健 康 福 祉 部	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入等	諸収入 (特別会計)	31,709,369	348,955,529	380,664,898
	生活保護費返還金	諸収入	7,543,258	104,532,329	112,075,587
	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入等	諸収入	23,855,507	25,560,119	49,415,626
	児童措置費負担金等	分担金及び負担金	11,253,376	48,850,624	60,104,000
環 境 生 活 部	産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	487,434,703	4,056,477,787	4,543,912,490
	委託料不正受給に係る返還金等	諸収入	—	13,170,219	13,170,219
農 林 水 産 部	農業改良資金貸付金償還金収入等	諸収入 (特別会計)	14,248,432	27,707,137	41,955,569
	林業改善資金貸付金償還金収入等	諸収入 (特別会計)	—	15,224,073	15,224,073
	沿岸漁業改善資金貸付金償還金収入	諸収入 (特別会計)	1,497,059	25,125,668	26,622,727
雇 用 経 済 部	中小企業者等支援資金貸付金元利収入	諸収入 (特別会計)	11,777,518	3,164,045,176	3,175,822,694
	中小企業従業員住宅家屋貸下料	財産収入	—	39,984,292	39,984,292
県 土 整 備 部	弁償金	諸収入	5,511,985	9,929,866	15,441,851
教 育 委 員 会	高等学校等修学奨学金返還金等	諸収入	25,936,623	75,539,247	101,475,870
	退職手当返納金	諸収入	21,559,469	—	21,559,469
警 察 本 部	弁償金	諸収入	4,049,600	13,986,719	18,036,319

- (注)1 産業廃棄物不適正処理 : 県が原因者等に代わって産業廃棄物の処理を行い、その費用を徴収するもの。に係る行政代執行費用
- 2 委託料不正受給に係る返還金等 : ふるさと雇用再生特別基金事業において、県から受託した事業で雇用していた従業員賃金の未払い等の不適正な事業執行による委託料の不正受給があったため、その返還を求めたもの。
- 3 弁償金 : 県営住宅条例第 39 条による住宅の明け渡し請求を受けた者に対する損害賠償金、交通事故に伴う交通信号機の破損に係る損害賠償金など。
- 4 退職手当返納金 : 退職手当支給後に、在職期間中の懲戒免職処分に相当する行為が発覚したため、その返納を求めたもの。

(ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、2億8,314万9,514円で、前年度より6,046万9,376円(△17.6%)減少している。主な要因は、県税の不納欠損額が6,558万9,160円(△20.6%)減少したことによるものである。また、特別会計の不納欠損額は、1億4,914万4,061円で、前年度より1億4,911万9,903円増加している。主な要因は、中小企業者等支援資金貸付事業等の不納欠損額が1億4,905万2,652円(皆増)増加したことによるものである。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き債権処理計画の進捗管理及び日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	381,192,637	318,975,637	253,386,477	△65,589,160	△20.6%
諸 収 入 等	74,195,272	24,643,253	29,763,037	5,119,784	20.8%
計	455,387,909	343,618,890	283,149,514	△60,469,376	△17.6%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	2,591,068	—	—	—	—
小児心療センターあすなろ学園事業	195,907	24,158	91,409	67,251	278.4%
中小企業者等支援資金貸付事業等	—	—	149,052,652	149,052,652	皆増
計	2,786,975	24,158	149,144,061	149,119,903	617269.2%

(I) 県 債

一般会計の県債発行額は、1,188億8,100万円となり、前年度より25億8,800万円(△2.1%)減少している。主な要因は、減収補てん債が34億3,900万円、災害復旧債が24億1,600万円、地方交付税の代替措置とされている臨時財政対策債が20億1,500万円増加したが、土木債が49億3,500万円、民生債が32億6,800万円、教育債が25億600万円減少したことによる。

歳入に対する県債の依存度は16.2%と、前年度から0.1ポイント減少している。

特別会計の県債発行額は、634億5,371万5,500円で、前年度より319億7,586万9,500円(101.6%)増加している。主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が337億8,300万円増加したことである。

平成29年度末における一般会計と特別会計を合わせた残高は、28年度末から63億8,810万9,065円(0.4%)増加し、1兆4,671億4,390万5,435円となり、県民一人あたりの残高は28年度の80万8,114円から7,471円増加し、81万5,585円となっている。

また、一般会計と県債管理特別会計を合わせた残高のうち、臨時財政対策債等の残高は、約6,179億円で前年度より約120億円増加、建設地方債等の残高は、約7,821億円で前年度より約98億円減少している。

今後も持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りしないよう、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

〔県債の主な種別発行額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債	4,233,000,000	7,616,000,000	6,850,000,000	△766,000,000	△10.1%
民生債	1,495,000,000	5,368,000,000	2,100,000,000	△3,268,000,000	△60.9%
衛生債	2,992,000,000	3,517,000,000	3,147,000,000	△370,000,000	△10.5%
農林水産債	6,597,000,000	6,835,000,000	6,634,000,000	△201,000,000	△2.9%
土木債	47,482,000,000	42,877,000,000	37,942,000,000	△4,935,000,000	△11.5%
災害復旧債	2,572,000,000	2,207,000,000	4,623,000,000	2,416,000,000	109.5%
教育債	6,838,000,000	8,367,000,000	5,861,000,000	△2,506,000,000	△30.0%
臨時財政対策債	48,499,000,000	40,125,000,000	42,140,000,000	2,015,000,000	5.0%
減収補てん債	5,754,000,000	3,156,000,000	6,595,000,000	3,439,000,000	109.0%
その他	1,622,000,000	1,401,000,000	2,989,000,000	1,588,000,000	113.3%
一般会計計	128,084,000,000	121,469,000,000	118,881,000,000	△2,588,000,000	△2.1%
特別会計計	12,810,730,000	31,477,846,000	63,453,715,500	31,975,869,500	101.6%
合計	140,894,730,000	152,946,846,000	182,334,715,500	29,387,869,500	19.2%

〔県債残高の推移〕

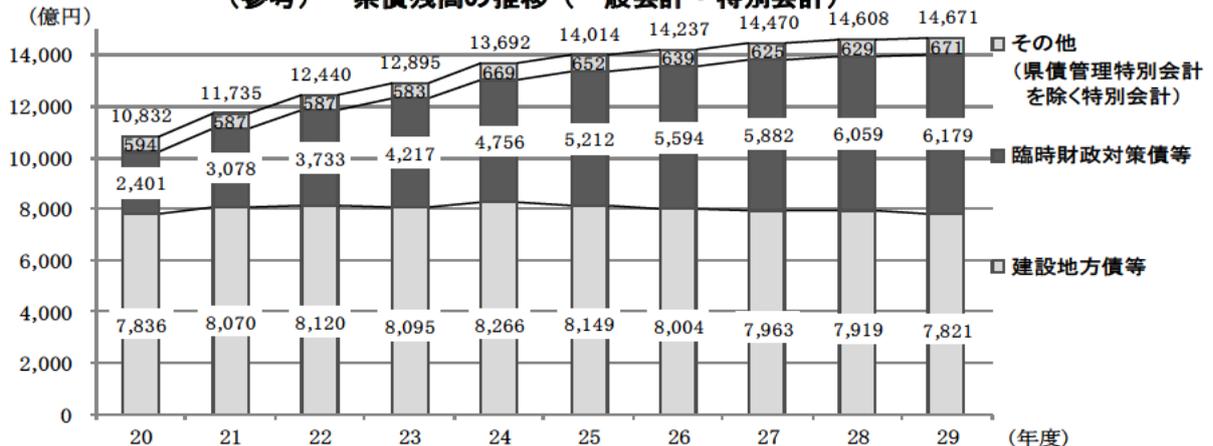
(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減額		平成29年度末 現在高	対前年度 増減率
			発行額	元金償還額		
一般会計	1,255,347,430,414	1,253,419,725,167	118,881,000,000	157,332,287,646	1,209,241,437,521	△3.5%
県債管理	129,196,770,880	144,388,825,056	60,500,000,000	14,119,945,824	190,768,879,232	32.1%
総合医療センター 資金貸付事業債	7,183,761,992	6,512,203,848	604,000,000	989,887,973	6,126,315,875	△5.9%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,645,797,632	1,645,797,632	—	—	1,645,797,632	—
あすなる学園 事業債	13,500,000	11,625,000	—	—	—	皆減
子ども心身発達医療 センター事業債	—	—	—	4,660,213	5,733,964,787	皆増
就農施設等資金 貸付事業等債	324,570,615	243,469,349	—	42,442,086	201,027,263	△17.4%
地方卸売市場 事業債	1,398,342,762	1,284,521,782	99,000,000	109,852,954	1,273,668,828	△0.8%
林業改善資金 貸付事業債	175,000,000	175,000,000	95,630,500	270,630,500	—	皆減
中小企業高度化 資金貸付事業債	3,887,540,390	5,628,355,390	28,885,000	139,927,500	5,517,312,890	△2.0%
港湾整備事業債	1,432,362,542	1,309,978,939	5,000,000	129,625,215	1,185,353,724	△9.5%
流域下水道事業債	46,438,526,859	46,136,294,207	2,121,200,000	2,807,346,524	45,450,147,683	△1.5%
特別会計 小計	191,696,173,672	207,336,071,203	63,453,715,500	18,614,318,789	257,902,467,914	24.4%
合計	1,447,043,604,086	1,460,755,796,370	182,334,715,500	175,946,606,435	1,467,143,905,435	0.4%
県民一人 当たり残高	797,062	808,114			815,585	0.9%

(注) 1 子ども心身発達医療センター事業債については、平成29年度に一般会計及び小児心療センターあすなる学園事業特別会計から移管された。

2 県民一人当たり残高：県債残高の合計を、三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口で除した額。

(参考) 県債残高の推移 (一般会計・特別会計)



イ 支出関係

(7) 予算の不用、流用

a 予算の不用

一般会計の不用額は、60億6,882万932円で、前年度より12億4,561万6,657円(25.8%)増加し、特別会計では、11億6,939万798円で、前年度より2億8,932万4,502円(△19.8%)減少している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、72億3,821万1,730円である。

一般会計のうち、最も不用額が多かったものは、災害復旧費14億9,564万7,510円(構成比24.6%)で、主なものは、平成29年災害土木復旧費の精算による執行残である。前年度に比べて増加額が大きなものは、諸支出金6,025万7,648円(6041.0%)である。

所要経費の見積りや事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

[不用額の推移]

一般会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	14,090,354	14,133,200	14,125,702	△7,498	△0.1%
総 務 費	1,083,298,218	886,717,198	978,834,941	92,117,743	10.4%
民 生 費	1,509,695,866	403,780,085	961,733,978	557,953,893	138.2%
衛 生 費	1,301,541,215	937,367,103	584,824,737	△352,542,366	△37.6%
労 働 費	222,586,765	208,693,778	124,714,590	△83,979,188	△40.2%
農 林 水 産 業 費	610,899,011	481,247,286	495,715,051	14,467,765	3.0%
商 工 費	357,213,193	285,165,118	132,411,873	△152,753,245	△53.6%
土 木 費	195,060,172	191,544,403	143,831,553	△47,712,850	△24.9%
警 察 費	354,432,012	176,345,044	133,014,051	△43,330,993	△24.6%
教 育 費	1,099,163,837	914,237,423	828,005,625	△86,231,798	△9.4%
災 害 復 旧 費	638,530,850	211,160,761	1,495,647,510	1,284,486,749	608.3%
公 債 費	35,288,629	61,815,405	64,706,202	2,890,797	4.7%
諸 支 出 金	67,708,032	997,471	61,255,119	60,257,648	6041.0%
予 備 費	100,000,000	50,000,000	50,000,000	—	0.0%
計 (A)	7,589,508,154	4,823,204,275	6,068,820,932	1,245,616,657	25.8%
予 算 現 額 (B)	775,591,173,879	766,578,080,248	762,375,318,636		
予 算 現 額 比 A/B	1.0%	0.6%	0.8%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県債管理	11,152,281	28,587,473	36,057,410	7,469,937	26.1%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	350	798	96	△702	△88.0%
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	105,392,008	113,502,439	153,054,197	39,551,758	34.8%
小児心療センター あすなろ学園事業	29,041,797	16,143,548	77,446	△16,066,102	△99.5%
子ども心身発達 医療センター事業			29,492,861	29,492,861	皆増
就農施設等 資金貸付事業等	135,513,419	58,250,683	35,989,262	△22,261,421	△38.2%
地方卸売市場事業	40,827,263	1,294,789	1,845,637	550,848	42.5%
林業改善資金 貸付事業	795,343,641	514,874,115	303,252,860	△211,621,255	△41.1%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	432,949,729	306,724,809	331,068,293	24,343,484	7.9%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	13,871,867	104,216,834	7,639,936	△96,576,898	△92.7%
港湾整備事業	2,760,475	2,878,659	1,468,599	△1,410,060	△49.0%
流域下水道事業	289,392,165	312,241,153	269,444,201	△42,796,952	△13.7%
公共用地先行 取得事業	1,054			—	—
計 (A)	1,856,246,049	1,458,715,300	1,169,390,798	△289,324,502	△19.8%
予算現額 (B)	150,683,850,833	174,927,311,000	204,593,328,000		
予算現額比 A/B	1.2%	0.8%	0.6%		

b 予算の流用

一般会計の流用額は、21億4,336万1,079円で、前年度より9億4,233万7,695円(△30.5%)減少し、特別会計の流用額は1,257万2,284円で、前年度より464万9,869円(△27.0%)減少している。

予算の見積りに際しては、より一層精度の向上に努め、安易な流用を行うことなく、適時・的確な予算措置を講じるよう努められたい。

〔流用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	1,343,474	146,838	—	△146,838	皆減
総 務 費	65,578,317	81,187,962	20,593,031	△60,594,931	△74.6%
民 生 費	28,333,064	92,732,079	23,070,253	△69,661,826	△75.1%
衛 生 費	19,293,554	25,159,032	20,861,870	△4,297,162	△17.1%
労 働 費	6,486,733	3,232,931	34,157	△3,198,774	△98.9%
農 林 水 産 業 費	1,017,063,538	918,215,321	759,159,438	△159,055,883	△17.3%
商 工 費	78,462,454	8,292,207	2,065,856	△6,226,351	△75.1%
土 木 費	1,736,999,996	1,835,085,592	1,144,030,287	△691,055,305	△37.7%
警 察 費	5,676,081	568,486	9,265,554	8,697,068	1529.9%
教 育 費	75,087,834	57,247,625	82,903,415	25,655,790	44.8%
災 害 復 旧 費	70,268,559	29,928,701	79,999,218	50,070,517	167.3%
公 債 費	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	886,315	33,902,000	1,378,000	△32,524,000	△95.9%
予 備 費	—	—	—	—	—
計 (A)	3,105,479,919	3,085,698,774	2,143,361,079	△942,337,695	△30.5%
予 算 現 額 (B)	775,591,173,879	766,578,080,248	762,375,318,636		
予 算 現 額 比 A/B	0.40%	0.40%	0.28%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 債 管 理	—	—	—	—	—
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	—	—	—	—	—
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	—	—	—	—	—
小児心療センター あすなる学園事業	—	2,733,720	49,708	△2,684,012	△98.2%
子ども心身発達 医療センター事業	—	—	777,327	777,327	皆増
就農施設等 資金貸付事業等	—	—	—	—	—
地方卸売市場事業	—	—	1,500	1,500	皆増
林業改善資金 貸付事業	—	103,000	—	△103,000	皆減
沿岸漁業改善 資金貸付事業	—	—	—	—	—
中小企業者等支援 資金貸付事業等	3,344,706	66,000	—	△66,000	皆減
港湾整備事業	—	—	—	—	—
流域下水道事業	15,251,982	14,319,433	11,743,749	△2,575,684	△18.0%
計 (A)	18,596,688	17,222,153	12,572,284	△4,649,869	△27.0%
予 算 現 額 (B)	150,683,850,833	174,927,311,000	204,593,328,000		
予 算 現 額 比 A/B	0.01%	0.01%	0.01%		

(イ) 予算の繰越

一般会計の平成30年度への繰越額は、348億1,464万8,452円で、前年度より19億9,144万5,816円(6.1%)増加し、特別会計では、26億140万3,000円で、前年度より1億2,092万5,000円(4.9%)増加している。一般会計と特別会計を合わせた繰越額は、374億1,605万1,452円である。

一般会計のうち、繰越額の主なものは、土木費180億8,937万3,717円(構成比52.0%)、農林水産業費89億8,727万200円(構成比25.8%)、災害復旧費66億5,926万1,015円(構成比19.1%)などである。

前年度に比べて増加額が大きなものは、災害復旧費52億672万3,718円(358.5%)、土木費21億983万3,823円(13.2%)などである。

また、減少額が大きなものは、農林水産業費22億5,069万3,111円(△20.0%)、教育費10億719万4,400円(△76.8%)などである。

繰越額のうち事故繰越額については、1,822万4,000円(1件)で、前年度より皆増している。内容は、災害復旧費の団体営災害耕地復旧費において、豪雨による休工及び湧水対策等に不測の日数を要したことによるものである。

特別会計では、流域下水道事業特別会計が、繰越額26億140万3,000円(構成比100%)で、国補宮川流域下水道(宮川)建設費などによるものである。

予算の繰越については、全体としては前年度と比較し増加していることから、やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、計画的、効率的な執行に努められたい。

〔繰越額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	—	—	—	—	—
総 務 費	963,584,592	1,040,725,984	91,701,000	△949,024,984	△91.2%
民 生 費	755,517,000	1,123,982,380	391,628,000	△732,354,380	△65.2%
衛 生 費	1,334,924,120	461,590,560	215,941,920	△245,648,640	△53.2%
労 働 費	104,353,000	—	—	—	—
農 林 水 産 業 費	6,636,448,275	11,237,963,311	8,987,270,200	△2,250,693,111	△20.0%
商 工 費	370,646,000	0	75,327,000	75,327,000	皆増
土 木 費	19,064,170,885	15,979,539,894	18,089,373,717	2,109,833,823	13.2%
警 察 費	6,463,160	215,523,210	—	△215,523,210	皆減
教 育 費	16,168,000	1,311,340,000	304,145,600	△1,007,194,400	△76.8%
災 害 復 旧 費	2,211,732,216	1,452,537,297	6,659,261,015	5,206,723,718	358.5%
公 債 費	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—
計 (A)	31,464,007,248	32,823,202,636	34,814,648,452	1,991,445,816	6.1%
予 算 現 額 (B)	775,591,173,879	766,578,080,248	762,375,318,636		
予 算 現 額 比 A/B	4.06%	4.28%	4.57%		

(うち事故繰越額)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—
土 木 費	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 費	—	—	18,224,000	18,224,000	皆増
計	—	—	18,224,000	18,224,000	皆増

特別会計

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
流域下水道事業	2,855,952,000	2,480,478,000	2,601,403,000	120,925,000	4.9%
計 (A)	2,855,952,000	2,480,478,000	2,601,403,000	120,925,000	4.9%
予算現額 (B)	150,683,850,833	174,927,311,000	204,593,328,000		
予算現額比 A/B	1.90%	1.42%	1.27%		

(ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は、1,205億2,974万2,798円で、前年度より6億423万6,203円(0.5%)増加しており、主な要因は、県債に係る元金償還金が増加したことにより、県債管理特別会計への繰出金が6億169万883円増加したことによるものである。なお、歳出に占める割合は16.7%と、前年度に比べて0.2ポイント増加している。

なお、県民一人当たりの公債費負担額は、平成28年度の6万6,345円から658円増加し、6万7,002円となっている。

公債費は、今後も高い水準で推移することが見込まれるので、その適切な管理について徹底されたい。

〔公債費(一般会計)の推移〕

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公 債 費	117,082,455,371	119,925,506,595	120,529,742,798	604,236,203	0.5%
歳出決算額に占める割合	15.9%	16.5%	16.7%	—	0.2%
県民一人当たり負担額	64,492	66,345	67,002	658	1.0%

(注) 1 平成22年度より既発債にかかる元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。

2 県民一人当たり負担額 = 公債費 / 三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口

3 「県民一人当たり負担額」の前年度比較については、四捨五入の関係で表記の数値の差と合わない場合がある。

ウ 県有財産の管理等

(7) 公有財産・物品

a 未利用地

県有財産の未利用地は、「第二次みえ県有財産利活用方針」（平成28年度～31年度）に基づき処分等を進めており、平成29年度においては、1億2,792万5,748円（9,727.40㎡）の売却実績があったが、未利用地面積としては、職員公舎の廃止などにより前年度に比べて8,924.77㎡増加し、29年度末現在で16万2,797.90㎡となっている。

今後も同方針に基づき、これまでの取組を生かしつつ、未利用県有財産の積極的な売却と有効活用に努められたい。

〔主な未利用地〕

（平成30年3月末現在 単位：㎡）

名 称	所在地	面積	所管部局
旧宮川高等学校敷地の一部	大台町	7,910.67	総務部
旧公営企業基金保有地	津市	6,815.00	総務部
林業研究所旧採種園採穂園	津市	5,801.00	農林水産部
旧桜橋職員住宅	津市	4,309.62	総務部
旧職員公舎（芝園）	熊野市	3,324.05	総務部
中ノ川廃川敷	鈴鹿市	3,220.15	県土整備部
旧三重県住宅供給公社保有地	四日市市	3,188.23	総務部
旧南伊勢職業能力開発促進センター敷地	伊勢市	3,164.55	総務部
旧職員公舎（志摩寮）	志摩市	3,026.37	総務部

（注）面積については、第二次みえ県有財産利活用方針に基づく平成30年度個別財産の利活用計画による。

b 金品亡失（損傷）

金品亡失（損傷）の発生件数は、平成29年度は170件と、前年度から9件減少している。主な内容は、物品盗難が2件（対前年度2件増）、物品紛失が5件（対前年度2件増）、自動車の損傷が129件（対前年度9件増）、パソコンの損傷が22件（対前年度△28件減）、パソコン以外の物品損傷が12件（対前年度6件増）となっている。

職員への注意喚起や交通安全意識の徹底を図るとともに、県有財産の管理意識の向上や管理体制の明確化を図られたい。

〔金品亡失（損傷）の状況〕

（単位：件）

区分	28年度	29年度	増減	主な内容
亡失	現金等盗難	-	-	-
	物品盗難	-	2	2 消火器1件、烏骨鶏1件
	物品紛失	3	5	2 図書3件、県旗1件、法規集1件
損傷	自動車	120	129	9 車両事故102件、事故以外27件
	自動車以外	56	34	△ 22 パソコン22件、PHS3件、ドローン3件、他6件
計	179	170	△ 9	

（注）件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失（損傷）報告書の受理年月日を基準とする。

c 財産管理等

財産の管理において、行政財産の目的外使用許可や貸付に係る手続きの不備、備品の管理状況が不適切な事案等があったので、適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き平成 28 年 3 月に改訂された「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

平成 29 年度の資金運用状況について、歳計現金にあつては、運用資金量は期中平均残高約 574 億円と前年度から 15.5%増加したことにより、平均運用利回りが上昇し、運用益は 903 万 3,289 円で、前年度から 33.3%増加している。

基金においては、各基金の取崩も進んだことにより、運用資金量は期中平均残高約 545 億円と前年度から 7.9%減少したが、債券での運用額が増えたことから平均運用利回りは上昇し、運用益は 1 億 3,655 万 4,453 円と、前年度から 3.6%増加した。

厳しい財政状況の中、資金の運用益の増加を図るために基金の運用方法を見直し、債券による長期運用の拡大を平成 27 年度から実施しており、また、債券購入方法について、これまでの引合方式に加え、29 年度から相対方式を導入したところであるが、今後も、正確に資金の需給を把握し、運用益を確保するとともに、安全かつ効率的な資金運用を行われたい。

※引合方式とは、証券会社に銘柄、額面、利回り等を提出させ、期間収益額が最も高い債券の購入を決定する方式、相対方式とは、運用予定額に対して、準備できる新発債の額及び銘柄等を提示させ、債券額が多い順に購入を決定する方式

〔資金運用益の状況(歳計現金・基金)〕

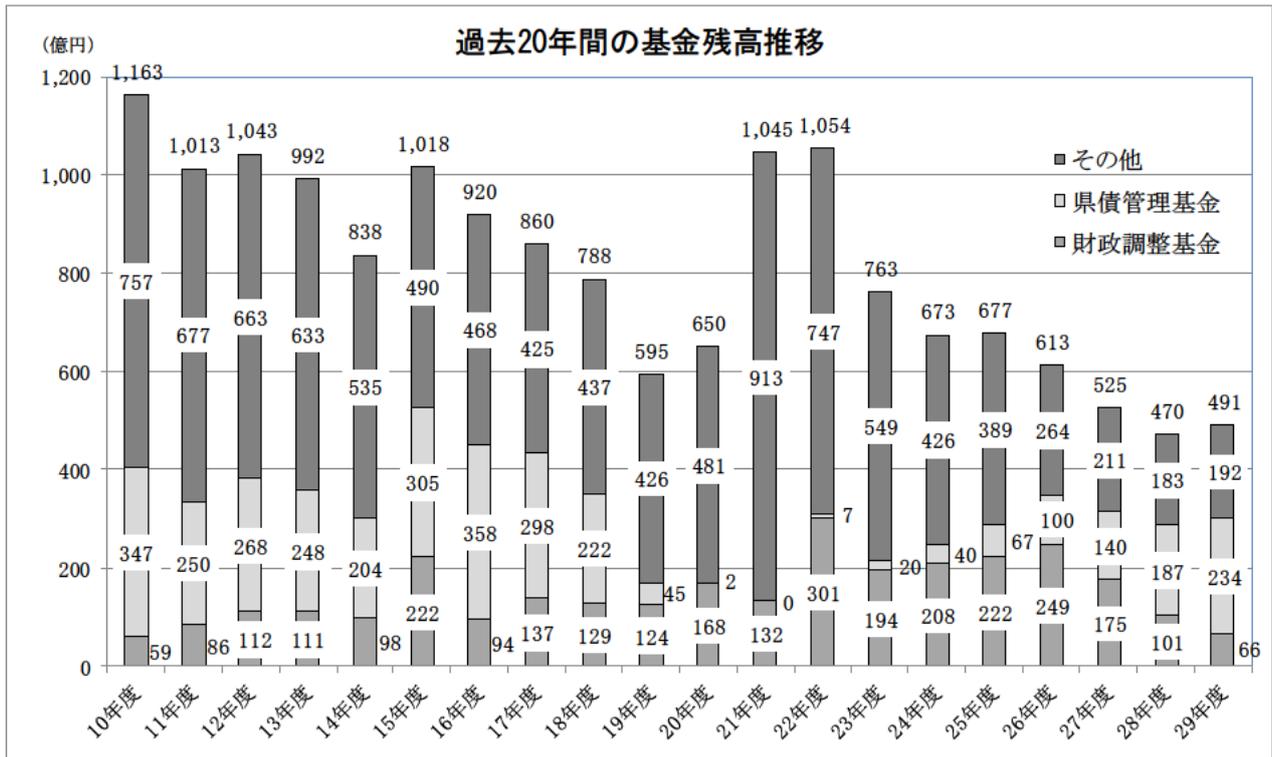
(単位：円)

年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成25年度	40,283,449	△12.1%	0.090%	148,260,925	△6.8%	0.198%
平成26年度	36,856,593	△8.5%	0.081%	165,462,181	11.6%	0.218%
平成27年度	35,868,170	△2.7%	0.076%	154,910,021	△6.4%	0.231%
平成28年度	6,775,626	△81.1%	0.014%	131,778,494	△14.9%	0.223%
平成29年度	9,033,289	33.3%	0.016%	136,554,453	3.6%	0.251%

(ウ) 基金

平成 29 年度末の基金残高は、491 億 2,588 万 6,830 円で、前年度末に比べて 20 億 8,250 万 7,316 円 (4.4%) 増加している。これは、財政調整基金が約 35 億円、地域医療再生臨時特例基金が約 11 億円減少しているが、県債管理基金が約 47 億円、国民健康保険財政安定化基金が約 26 億円増加していることなどによるものである。過去 20 年間で見ると、平成 10 年度の約 1,163 億円から約 672 億円減少している。

今後とも財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、その都度必要な見直しを行われたい。



(注) 基金ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

〔基金残高の推移〕

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	17,469,647,528	10,077,161,699	6,579,519,400	△3,497,642,299	△34.7%
災 害 救 助 基 金	1,073,371,593	1,135,773,593	1,068,585,554	△67,188,039	△5.9%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	431,691,540	431,905,473	432,173,709	268,236	0.1%
福 祉 基 金	595,529,086	250,612,593	222,330,771	△28,281,822	△11.3%
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	142,555,914	110,822,366	122,206,919	11,384,553	10.3%
県 債 管 理 基 金	14,000,002,000	18,683,336,000	23,366,670,000	4,683,334,000	25.1%
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	350,884,742	312,954,404	234,109,587	△78,844,817	△25.2%
中 小 企 業 振 興 基 金	386,948,291	370,274,389	523,533,892	153,259,503	41.4%
文 化 振 興 基 金	300,943,922	225,407,836	196,985,975	△28,421,861	△12.6%
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	245,724,198	433,857,439	478,819,924	44,962,485	10.4%
環 境 保 全 基 金	1,760,032,058	2,061,601,016	2,232,338,581	170,737,565	8.3%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	—	—	584,194,517	584,194,517	皆増
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	798,292,544	799,029,235	—	△799,029,235	皆減
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	604,092,766	591,899,408	579,809,325	△12,090,083	△2.0%
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,429,250,511	2,464,976,107	2,466,798,734	1,822,627	0.1%

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
森林整備地域活動 支援事業基金	10,126,690	6,002,177	5,814,860	△187,317	△3.1%
国民健康保険 広域化等支援基金	72,277,228	33,248,531	130,970,250	97,721,719	293.9%
高等学校等 修学奨学基金	1,520,154,065	1,576,545,159	1,659,908,201	83,363,042	5.3%
後期高齢者医療 財政安定化基金	949,652,662	1,185,090,273	520,851,375	△664,238,898	△56.0%
ふるさと応援 寄付金基金	—	142,000	1,620,618	1,478,618	1041.3%
消費者行政 活性化基金	55,142,531	54,425,735	53,823,405	△602,330	△1.1%
安心こども基金	868,477,107	760,996,080	448,725,708	△312,270,372	△41.0%
自殺対策緊急強化基金	18,392,232	18,401,347	—	△18,401,347	皆減
森林整備加速化 ・林業再生基金	503,108,083	117,847,330	155,766,733	37,919,403	32.2%
地域医療再生 臨時特例基金	3,289,685,445	1,520,645,966	427,433,390	△1,093,212,576	△71.9%
南部地域活性化基金	20,633,646	18,818,112	15,038,213	△3,779,899	△20.1%
災害ボランティア 支援及び特定非営利 活動促進基金	14,289,073	15,036,883	16,026,887	990,004	6.6%
国民体育大会運営基金	1,201,998,428	1,252,608,272	1,303,405,858	50,797,586	4.1%
みえ森と緑の 県民税基金	148,338,106	135,172,579	101,639,513	△33,533,066	△24.8%
農地中間管理事業等 推進基金	712,863,966	548,424,774	451,371,981	△97,052,793	△17.7%
再生可能エネルギー等 導入推進基金	896,015,887	154,828,696	—	△154,828,696	皆減
地域医療介護 総合確保基金	776,990,664	878,144,008	1,198,764,238	320,620,230	36.5%
国民健康保険 財政安定化基金	270,800,000	814,574,034	3,398,151,710	2,583,577,676	317.2%
地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	—	2,816,000	6,332,262	3,516,262	124.9%
伊勢志摩サミット基金	—	—	142,164,740	142,164,740	皆増
医療施設耐震化 臨時特例基金	7,041,961	—	—	—	—
緊急雇用創出事業 臨時特例基金	623,202,657	—	—	—	—
計	52,548,157,124	47,043,379,514	49,125,886,830	2,082,507,316	4.4%

(I) 財務事務

収入事務において、誤調定による歳入戻出、収納された現金等の処理の遅れ等の不適切な処理事例があった。

また、支出事務においては、二重払いや過払いによる歳出戻入、入札公告事務手続きの誤り等の不適切な処理事例があった。

所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の認識の不足に起因するミスが発生しているので、引き続きチェック機能の強化に努めるとともに、会計規則等関係法規に基づき適切な事務処理が行われるよう、各職員に法令遵守の徹底を図られたい。

第3 決算の概要

1 会計別歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 33.6%、地方交付税 19.0%、県債 16.2%、国庫支出金 11.0%が大きく、これらを合わせると 79.8%（前年度 78.6%）となっている。

県税は、株式市況の活況に伴う個人県民税の株式等譲渡所得割の増や法人所得の好調に伴う法人事業税の増などにより、前年度より 39 億 2,750 万 4,188 円（1.6%）増加し、2,463 億 7 万 1,544 円となっている。（30～32 頁参照）

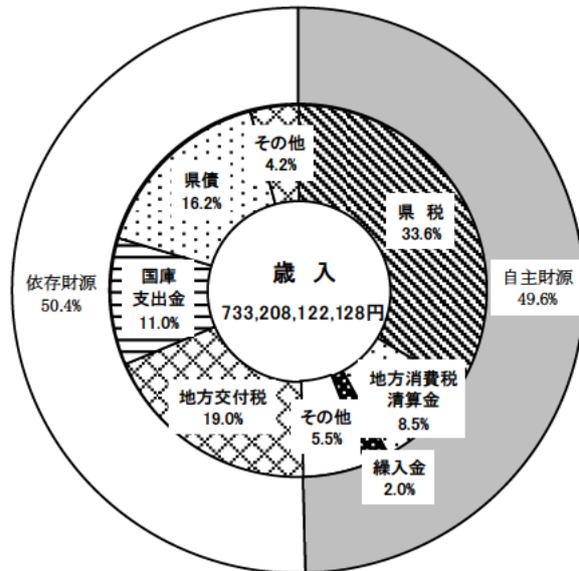
地方交付税は、県税収入の増等に伴う普通交付税の減により、16 億 1,035 万 5,000 円（△1.1%）減少し、1,392 億 7,492 万 8,000 円となっている。（34 頁参照）

県債は、減収補てん債、災害復旧債、臨時財政対策債の増、土木債、民生債、教育債の減などにより、25 億 8,800 万円（△2.1%）減少し、1,188 億 8,100 万円となっている。（44～45 頁参照）

国庫支出金は、農林水産業費補助金の増などにより、11 億 527 万 6,595 円（1.4%）増加し、805 億 3,887 万 3,486 円となっている。（37 頁参照）

平成 29 年度の歳入決算額 7,332 億 812 万 2,128 円の内訳としては、県税等の自主財源が、77 億 4,682 万 1,924 円（△2.1%）減少し、県債等の依存財源が 22 億 9,211 万 1,405 円（△0.6%）減少している。自主財源の収入全体に占める割合は 49.6%となり、前年度の 50.0%より 0.4 ポイント減少している。

一般会計歳入決算の構成



〔歳入の状況〕

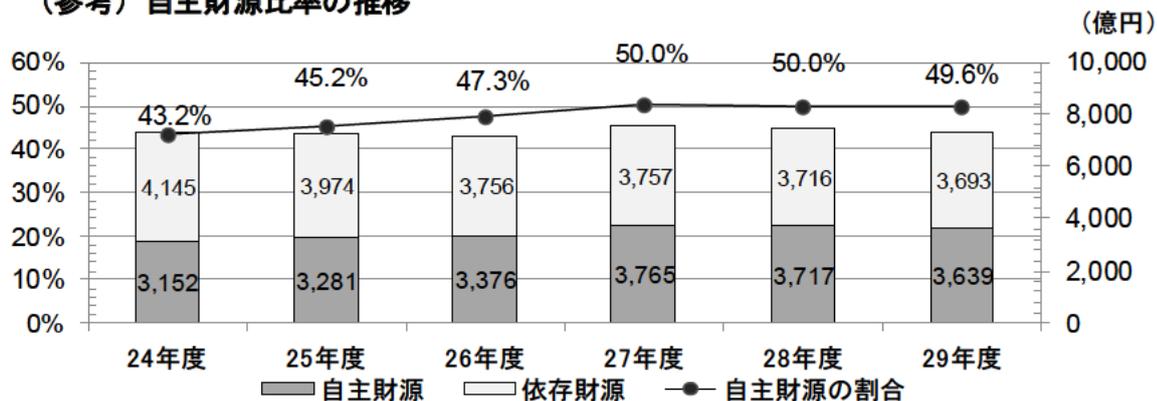
款 別		平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C) / (B)	前年度
		円	%	円	%	円	%	
自 主 財 源	県 税	246,300,071,544	33.6	242,372,567,356	32.6	3,927,504,188	1.6	△ 2.0
	地方消費税清算金	62,612,323,902	8.5	60,397,996,538	8.1	2,214,327,364	3.7	△ 10.0
	分担金及び負担金	1,782,675,650	0.2	2,569,330,410	0.3	△786,654,760	△30.6	21.3
	使用料及び手数料	9,359,368,345	1.3	9,608,169,438	1.3	△248,801,093	△2.6	16.8
	財 産 収 入	1,709,846,299	0.2	1,232,048,032	0.2	477,798,267	38.8	8.7
	寄 附 金	55,388,886	0.0	78,621,906	0.0	△23,233,020	△29.6	△ 85.0
	繰 入 金	14,512,996,226	2.0	26,697,783,359	3.6	△12,184,787,133	△45.6	19.1
	繰 越 金	12,675,382,120	1.7	13,892,563,354	1.9	△1,217,181,234	△8.8	37.1
	諸 収 入	14,926,323,670	2.0	14,832,118,173	2.0	94,205,497	0.6	△ 14.6
	小 計 A	363,934,376,642	49.6	371,681,198,566	50.0	△7,746,821,924	△2.1	△ 1.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	29,277,040,000	4.0	28,491,982,000	3.8	785,058,000	2.8	△ 14.4
	地方特例交付金	817,402,000	0.1	759,537,000	0.1	57,865,000	7.6	4.7
	地 方 交 付 税	139,274,928,000	19.0	140,885,283,000	19.0	△1,610,355,000	△1.1	4.2
	交通安全対策 特別交付金	484,502,000	0.1	526,458,000	0.1	△41,956,000	△8.0	△ 8.6
	国庫支出金	80,538,873,486	11.0	79,433,596,891	10.7	1,105,276,595	1.4	2.0
	県 債	118,881,000,000	16.2	121,469,000,000	16.3	△2,588,000,000	△2.1	△ 5.2
	小 計 B	369,273,745,486	50.4	371,565,856,891	50.0	△2,292,111,405	△0.6	△ 1.1
合 計 A+B	733,208,122,128	100.0	743,247,055,457	100.0	△10,038,933,329	△1.4	△ 1.2	

(注) 1 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

2 自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。

この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(参考) 自主財源比率の推移



イ 歳 出

歳出決算額に占める割合は、教育費 23.4%、公債費 16.7%、民生費 14.8%、諸支出金 12.1%、土木費 10.2%の順となっており、前年度と比べ、構成比における款別の順位に変動はない。
(48～49 頁参照)

教育費は、教職員給与費の減などにより、前年度より 9 億 6,117 万 3,802 円(△0.6%)減少し、1,690 億 3,543 万 3,775 円となっている。(64～65 頁参照)

公債費は、県債にかかる元金償還金の増に伴う県債管理特別会計への繰出金の増により、6 億 423 万 6,203 円(0.5%)増加し、1,205 億 2,974 万 2,798 円となっている。(68 頁参照)

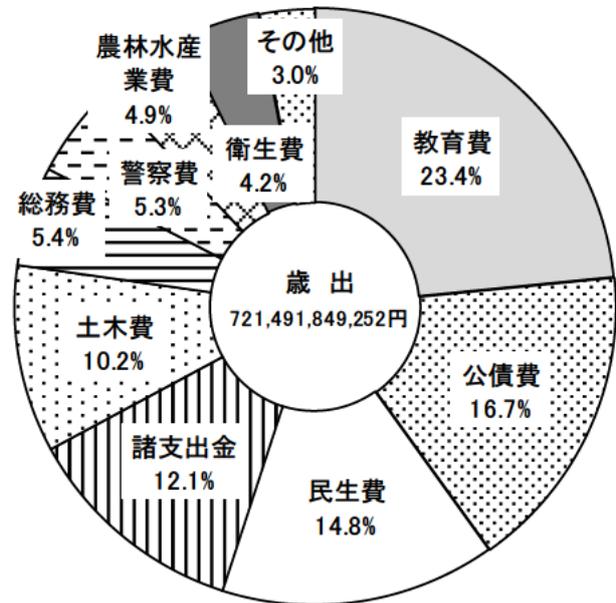
民生費は、療育環境整備事業費の減などにより、9 億 3,355 万 6,133 円(△0.9%)減少し、1,071 億 395 万 7,402 円となっている。(53～54 頁参照)

諸支出金は、地方消費税交付金の増などにより、16 億 3,340 万 2,352 円(1.9%)増加し、873 億 8,562 万 1,881 円となっている。(69 頁参照)

土木費は、道路維持交付金事業費の減などにより、109 億 3,805 万 5,964 円(△13.0%)減少し、733 億 3,233 万 9,624 円となっている。(61～62 頁参照)

また、前年度からの増減率が大きいものとしては、災害復旧費(66～67 頁参照)が、平成 29 年災害土木復旧費の増による土木施設災害復旧費の増などにより、前年度より 33 億 6,460 万 3,614 円(84.5%)増加し、73 億 4,413 万 9,772 円となっている。また、労働費(57 頁参照)が、緊急雇用創出事業臨時特例交付金の減などにより、前年度より 3 億 8,067 万 5,812 円(△15.1%)減少し、21 億 4,389 万 9,410 円となっている。

一般会計歳出決算の構成



〔歳出款別内訳〕

款 別	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C)/(B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	
議 会 費	1,449,978,298	0.2	1,533,757,800	0.2	△83,779,502	△5.5	2.7
総 務 費	38,985,186,043	5.4	41,410,937,410	5.7	△2,425,751,367	△5.9	0.3
民 生 費	107,103,957,402	14.8	108,037,513,535	14.8	△933,556,133	△0.9	8.3
衛 生 費	30,346,251,903	4.2	30,948,072,457	4.2	△601,820,554	△1.9	7.7
労 働 費	2,143,899,410	0.3	2,524,575,222	0.3	△380,675,812	△15.1	△ 30.2
農林水産業費	35,154,437,060	4.9	32,634,242,678	4.5	2,520,194,382	7.7	0.1
商 工 費	10,408,940,127	1.4	10,404,136,882	1.4	4,803,245	0.0	△ 7.1
土 木 費	73,332,339,624	10.2	84,270,395,588	11.6	△10,938,055,964	△13.0	1.4
警 察 費	38,271,921,159	5.3	37,514,171,906	5.1	757,749,253	2.0	0.3
教 育 費	169,035,433,775	23.4	169,996,607,577	23.3	△961,173,802	△0.6	0.8
災 害 復 旧 費	7,344,139,772	1.0	3,979,536,158	0.5	3,364,603,614	84.5	△ 39.8
公 債 費	120,529,742,798	16.7	119,925,506,595	16.5	604,236,203	0.5	2.4
諸 支 出 金	87,385,621,881	12.1	85,752,219,529	11.8	1,633,402,352	1.9	△ 18.4
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
計	721,491,849,252	100.0	728,931,673,337	100.0	△7,439,824,085	△1.0	△ 1.0

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

次に、性質別で構成割合の大きなものは、人件費 30.2%、補助費等 27.9%、繰出金 17.2%、工事費等 8.0%となっている。

人件費は、職員給与等の削減などにより、前年度に比べて19億2,718万9,346円(△0.9%)減少し、構成比では前年度と同値である。

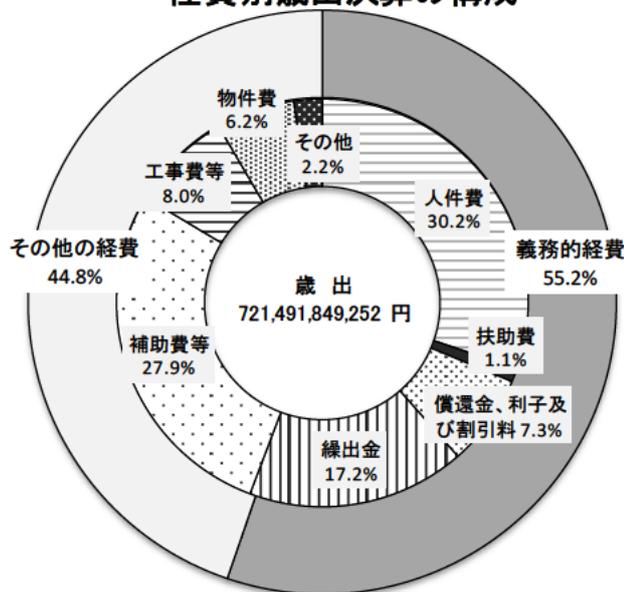
補助費等は、合板・製材生産性強化対策事業費補助金、税収関連交付金の増などにより、54億369万8,811円(2.8%)増加し、構成比でも1.0ポイント増加している。

繰出金は、子ども心身発達医療センター事業特別会計への繰出金の皆増、県債償還元金の増に伴う県債管理特別会計への繰出金の増などにより、8億4,081万6,288円(0.7%)増加し、構成比でも0.3ポイント増加している。

工事費等は、療育環境整備事業費の減、道路橋りよう費の減などにより、99億1,858万725円(△14.7%)減少し、構成比でも1.3ポイント減少している。

この結果、義務的経費である人件費、扶助費、償還金、利子及び割引料の歳出に占める割合は38.6%となり、前年度と同値となっている。なお、繰出金のうち県債管理特別会計に係る償還金、利子及び割引料1,202億1,815万8,995円を加えた、義務的経費の割合は55.2%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

性質別歳出決算の構成



〔性質別経費の内訳〕

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)／(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
人 件 費	218,062,318,729	30.2	219,989,508,075	30.2	△1,927,189,346	△0.9
物 件 費	44,486,936,483	6.2	45,416,183,755	6.2	△929,247,272	△2.0
補 助 費 等	201,464,636,395	27.9	196,060,937,584	26.9	5,403,698,811	2.8
工 事 費 等	57,643,152,333	8.0	67,561,733,058	9.3	△9,918,580,725	△14.7
扶 助 費	7,797,319,816	1.1	7,555,142,217	1.0	242,177,599	3.2
貸 付 金	4,629,307,200	0.6	5,752,763,400	0.8	△1,123,456,200	△19.5
償還金、利子 及び割引料	52,340,545,278	7.3	53,485,115,736	7.3	△1,144,570,458	△2.1
投資及び 貸出資金	1,194,589,455	0.2	2,256,533,848	0.3	△1,061,944,393	△47.1
積 立 金	10,077,745,167	1.4	7,899,273,556	1.1	2,178,471,611	27.6
繰 出 金	123,795,298,396	17.2	122,954,482,108	16.9	840,816,288	0.7
計	721,491,849,252	100.0	728,931,673,337	100.0	△7,439,824,085	△1.0

(注) 構成比は、性質別経費ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

(2) 特別会計

平成29年度の12の特別会計の歳入決算額の合計は2,030億186万6,408円、歳出決算額の合計は2,008億2,253万4,202円で、歳入歳出差引額は21億7,933万2,206円となっている。

平成29年度は、県債管理特別会計において、605億円の借換債を発行している。これは、平成19年度資金および平成24年度資金として発行した県債のうち、銀行等引受資金分が満期を迎えることに伴い、元金償還のための資金を調達したものである。

なお、平成29年度は、センター開設に伴い、子ども心身発達医療センター事業特別会計が新設された。その歳入は、一般会計繰入金、使用料、事業負担金等で16億5,962万584円、歳出は、給料等の人件費、委託料等により16億5,931万4,139円となっている。

また、学園の廃止に伴い、小児心療センターあすなろ学園事業特別会計が、平成29年度をもって廃止された。その歳入は、前年度対比86.6%の減、歳出は、前年度対比86.5%の減で、ともに1億4,039万2,554円となっている。

〔特別会計別歳入歳出決算額〕

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
県 債 管 理	181,203,124,590	23.3	181,203,124,590	23.3	—	—
地 方 独 立 行 政 法 人 三 重 県 立 総 合 医 療 セ ン タ ー 資 金 貸 付	1,802,563,904	18.5	1,802,563,904	18.5	—	—
母 子 及 び 父 子 並 び に 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	440,073,399	12.7	255,720,803	△0.1	184,352,596	36.8
小 児 心 療 セ ン タ ー あ す な ろ 学 園 事 業	140,392,554	△86.6	140,392,554	△86.5	—	皆減
子 ども 心 身 発 達 医 療 セ ン タ ー 事 業	1,659,620,584	皆増	1,659,314,139	皆増	306,445	皆増
就 農 施 設 等 資 金 貸 付 事 業 等	118,981,776	△44.0	81,108,738	△46.8	37,873,038	△36.9
地 方 卸 売 市 場 事 業	258,573,089	51.7	256,688,363	51.7	1,884,726	40.8
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	814,200,656	△28.2	511,262,140	△17.4	302,938,516	△41.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	330,906,037	△28.8	251,707	△99.8	330,654,330	7.8
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	617,646,032	△87.2	437,479,064	△90.5	180,166,968	△13.1
港 湾 整 備 事 業	167,606,443	△5.4	165,807,401	1.0	1,799,042	△86.2
流 域 下 水 道 事 業	15,448,177,344	△5.1	14,308,820,799	△6.7	1,139,356,545	22.6
計	203,001,866,408	17.2	200,822,534,202	17.4	2,179,332,206	0.5

2 個別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入		
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	収入率 (B) / (A) %
平成29年度	762,375,318,636	733,208,122,128	△ 29,167,196,508	96.2
平成28年度	766,578,080,248	743,247,055,457	△ 23,331,024,791	97.0
差 引 増 減	△ 4,202,761,612	△ 10,038,933,329	△ 5,836,171,717	ポイント △ 0.8

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 出		
		決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円	執行率 (C) / (A) %
平成29年度	762,375,318,636	721,491,849,252	40,883,469,384	94.6
平成28年度	766,578,080,248	728,931,673,337	37,646,406,911	95.1
差 引 増 減	△ 4,202,761,612	△ 7,439,824,085	3,237,062,473	ポイント △ 0.5

区 分	歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
平成29年度	11,716,272,876	34,814,648,452	6,068,820,932
平成28年度	14,315,382,120	32,823,202,636	4,823,204,275
差 引 増 減	△ 2,599,109,244	1,991,445,816	1,245,616,657

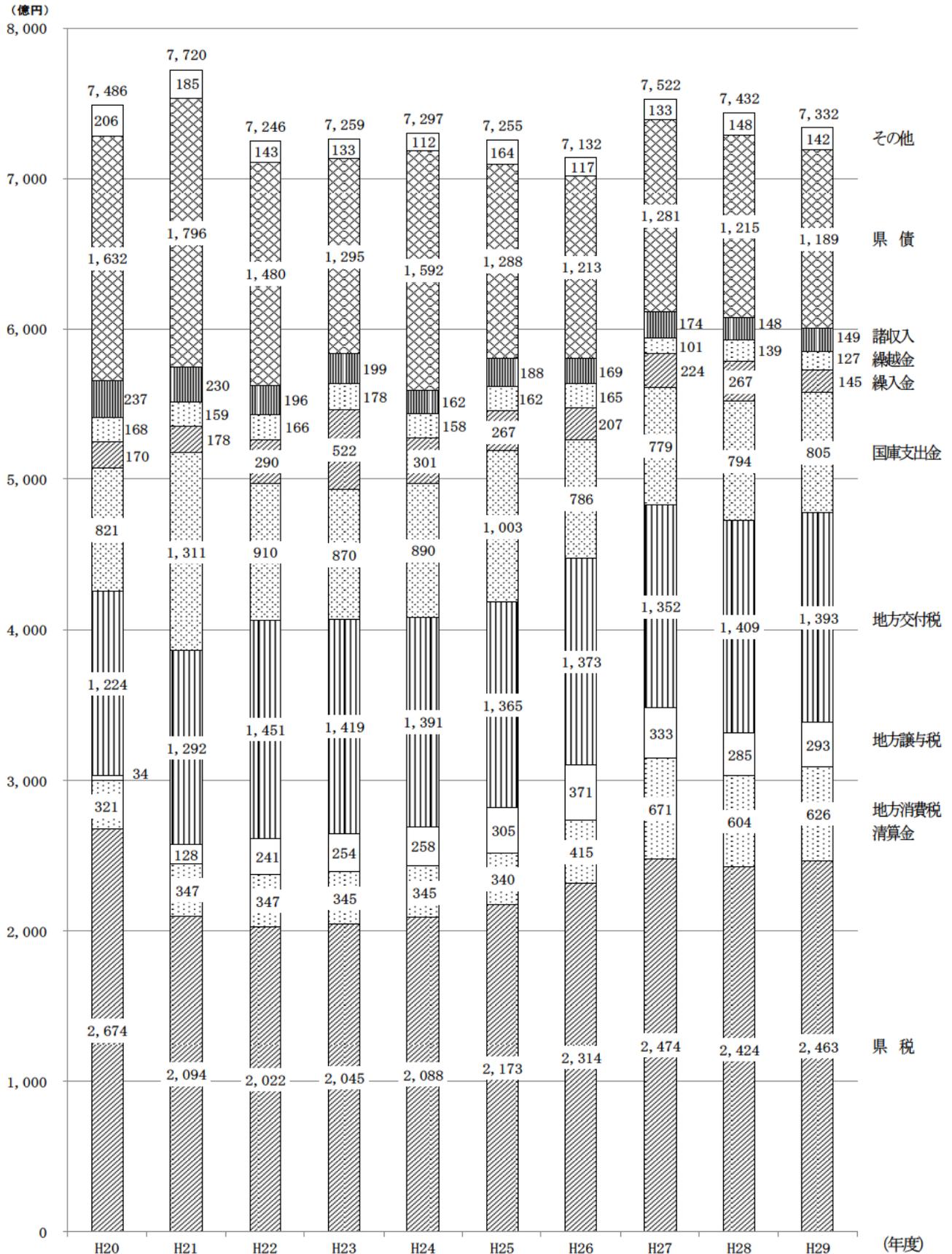
イ 歳入決算

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成29年度 A	762,375,318,636	741,821,432,937	733,208,122,128	△29,167,196,508	283,149,514	8,330,161,295	98.8
平成28年度 B	766,578,080,248	751,765,439,927	743,247,055,457	△23,331,024,791	343,618,890	8,174,765,580	98.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △4,202,761,612	△9,944,006,990	△10,038,933,329		△60,469,376	155,395,715	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B △ 0.5	% △ 1.3	% △ 1.4		% △ 17.6	% 1.9	

歳入決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に対する 増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	240,793,000,000	249,837,948,299	246,300,071,544	5,507,071,544	253,386,477	3,284,490,278	98.6
地 方 消 費 税 金	62,612,000,000	62,612,323,902	62,612,323,902	323,902	—	—	100.0
地 方 譲 与 税	29,395,000,000	29,277,040,000	29,277,040,000	△ 117,960,000	—	—	100.0
地 方 特 例 金	817,402,000	817,402,000	817,402,000	—	—	—	100.0
地 方 交 付 税	139,207,852,000	139,274,928,000	139,274,928,000	67,076,000	—	—	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	493,000,000	484,502,000	484,502,000	△ 8,498,000	—	—	100.0
分 担 金 及 び 金 担	2,644,242,303	1,794,077,574	1,782,675,650	△ 861,566,653	—	11,401,924	99.4
使 用 料 及 び 手 数 料	9,375,024,000	9,363,984,961	9,359,368,345	△ 15,655,655	660	4,615,956	100.0
国 庫 支 出 金	97,898,966,275	80,538,873,486	80,538,873,486	△ 17,360,092,789	—	—	100.0
財 産 収 入	1,776,727,000	1,709,846,299	1,709,846,299	△ 66,880,701	—	—	100.0
寄 附 金	43,837,000	55,388,886	55,388,886	11,551,886	—	—	100.0
繰 入 金	17,466,431,000	14,512,996,226	14,512,996,226	△ 2,953,434,774	—	—	100.0
繰 越 金	12,675,381,400	12,675,382,120	12,675,382,120	720	—	—	100.0
諸 収 入	15,643,455,658	19,985,739,184	14,926,323,670	△ 717,131,988	29,762,377	5,029,653,137	74.7
県 債	131,533,000,000	118,881,000,000	118,881,000,000	△ 12,652,000,000	—	—	100.0
計	762,375,318,636	741,821,432,937	733,208,122,128	△ 29,167,196,508	283,149,514	8,330,161,295	98.8

(参考) 過去10年間の歳入決算額の推移



(注) 款ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

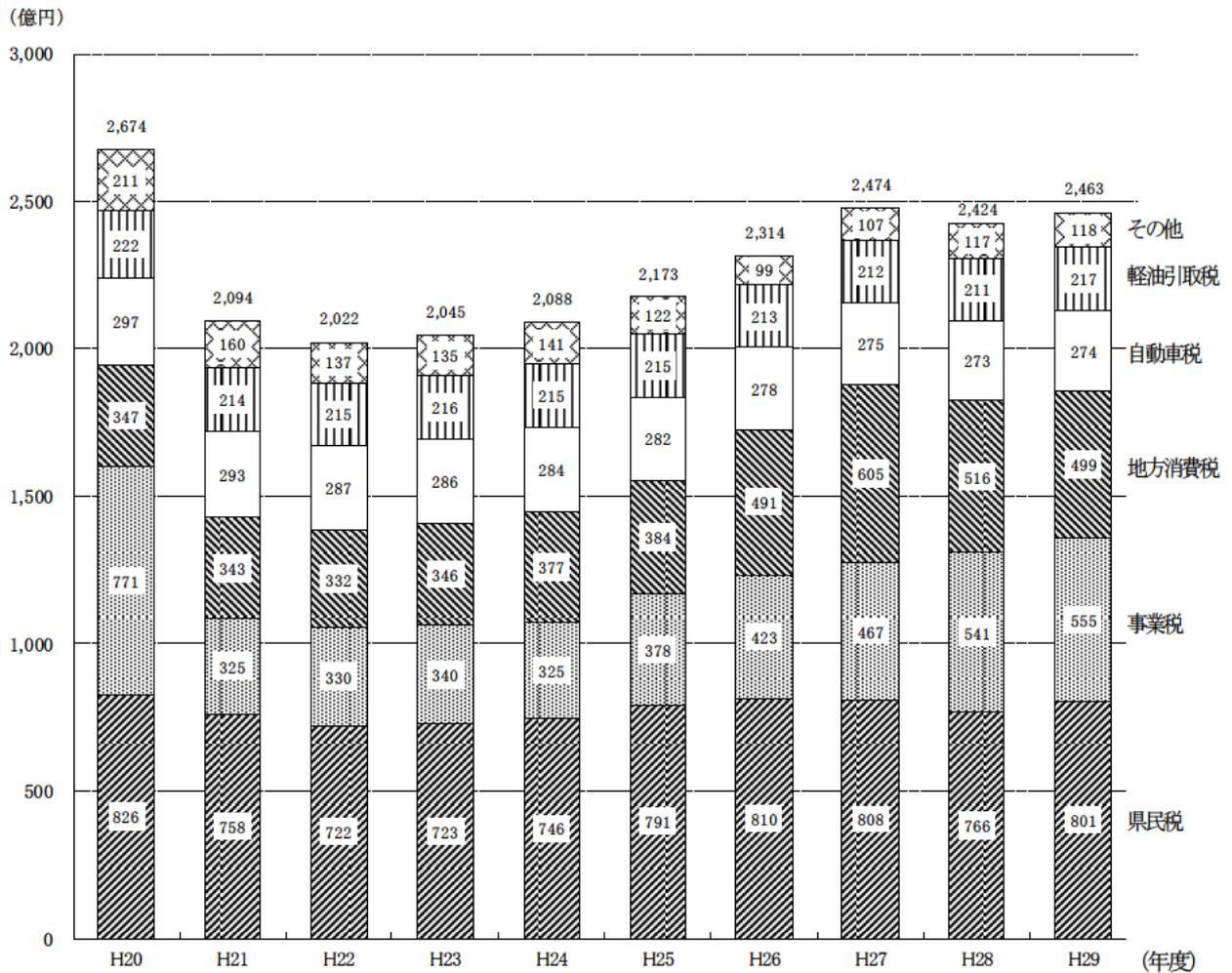
県 税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 額 (C)-(A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 歩 合 (C)/(B)
平成29年度 A	円 240,793,000,000	円 249,837,948,299	円 246,300,071,544	円 5,507,071,544	円 253,386,477	円 3,284,490,278	% 98.6
平成28年度 B	241,099,000,000	246,354,688,148	242,372,567,356	1,273,567,356	318,975,637	3,663,145,155	98.4
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△306,000,000	3,483,260,151	3,927,504,188	△65,589,160	△378,654,877	ポイント 0.2
	増減率 C/B	% △ 0.1	% 1.4	% 1.6	% △ 20.6	% △ 10.3	

ア 収入済額 246,300,071,544 円の内訳

区 分	平成29年度		予算対比		平成28年度	前年度対比	
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	金 額 (B)-(A)	割 合 (B)/(A)	決 算 額 (C)	増 減 額 (B)-(C)=(D)	増 減 率 (D)/(C)
県 民 税	円 79,891,000,000	円 80,064,653,987	円 173,653,987	% 100.2	円 76,595,253,434	円 3,469,400,553	% 4.5
個 人 県 民 税	70,449,000,000	70,604,199,579	155,199,579	100.2	67,873,338,278	2,730,861,301	4.0
法 人 県 民 税	8,399,000,000	8,440,637,422	41,637,422	100.5	7,902,982,636	537,654,786	6.8
利 子 割	1,043,000,000	1,019,816,986	△23,183,014	97.8	818,932,520	200,884,466	24.5
事 業 税	52,240,000,000	55,487,105,640	3,247,105,640	106.2	54,072,356,667	1,414,748,973	2.6
個 人 事 業 税	2,215,000,000	2,298,354,356	83,354,356	103.8	2,138,578,315	159,776,041	7.5
法 人 事 業 税	50,025,000,000	53,188,751,284	3,163,751,284	106.3	51,933,778,352	1,254,972,932	2.4
地 方 消 費 税	48,185,000,000	49,869,543,172	1,684,543,172	103.5	51,627,648,484	△1,758,105,312	△3.4
譲 渡 割	25,676,000,000	27,183,651,534	1,507,651,534	105.9	29,859,366,142	△2,675,714,608	△9.0
貨 物 割	22,509,000,000	22,685,891,638	176,891,638	100.8	21,768,282,342	917,609,296	4.2
不 動 産 取 得 税	3,995,000,000	4,180,309,383	185,309,383	104.6	4,716,154,431	△535,845,048	△11.4
県 た ば こ 税	2,047,000,000	1,953,285,164	△93,714,836	95.4	2,054,543,780	△101,258,616	△4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,709,000,000	1,710,936,251	1,936,251	100.1	1,772,586,595	△61,650,344	△3.5
自 動 車 税	27,399,000,000	27,401,884,818	2,884,818	100.0	27,330,632,606	71,252,212	0.3
鉦 区 税	3,000,000	3,003,200	3,200	100.1	2,914,400	88,800	3.0
自 動 車 取 得 税	3,501,000,000	3,492,522,200	△8,477,800	99.8	2,569,871,600	922,650,600	35.9
軽 油 引 取 税	21,392,000,000	21,655,806,729	263,806,729	101.2	21,075,617,659	580,189,070	2.8
狩 猟 税	19,000,000	23,720,300	4,720,300	124.8	23,950,800	△230,500	△1.0
産 業 廃 棄 物 税	412,000,000	457,300,700	45,300,700	111.0	531,036,900	△73,736,200	△13.9
計	240,793,000,000	246,300,071,544	5,507,071,544	102.3	242,372,567,356	3,927,504,188	1.6

(参考) 過去10年間の県税収入の推移



(注) 科目ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

イ 不納欠損額 253,386,477 円の内訳

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人県民税	—	208,551,678	—	268,682,168	—	△60,130,490
法人県民税	148	5,388,467	192	4,650,965	△44	737,502
個人事業税	44	1,878,736	62	3,747,343	△18	△1,868,607
法人事業税	35	10,016,407	25	5,302,804	10	4,713,603
不動産取得税	26	1,330,519	35	1,878,796	△9	△548,277
自動車税	732	26,220,670	868	31,191,153	△136	△4,970,483
軽油引取税	—	—	12	3,522,408	△12	△3,522,408
合 計	985	253,386,477	1,194	318,975,637	△209	△65,589,160

(注) 個人県民税は、市町で賦課徴収しているため、件数は未計上。

ウ 不納欠損の理由

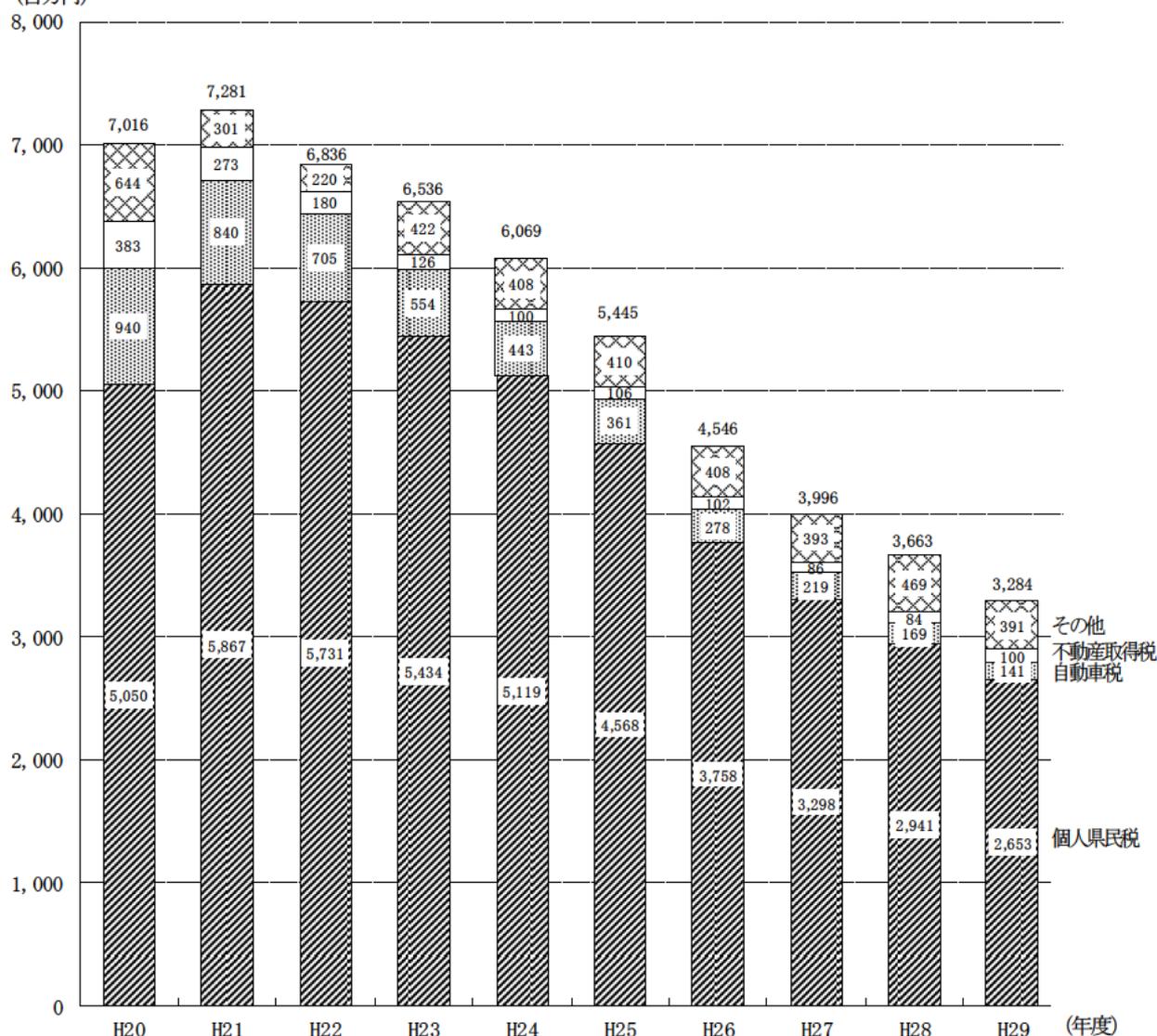
区 分	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時効完成によるもの	231	7,914,555	298	10,705,977	△67	△2,791,422
滞納処分の停止後3年経過によるもの	278	10,141,318	240	8,631,861	38	1,509,457
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	476	26,778,926	656	30,955,631	△180	△4,176,705
合 計	985	44,834,799	1,194	50,293,469	△209	△5,458,670

(注) 市町が徴収する個人県民税を除く。

滞納処分の停止後、直ちに消滅させた476件(26,778,926円)のうち主なものは、解散法人206件(17,051,837円)、本人死亡66件(2,867,607円)、生活保護64件(2,129,240円)である。

(参考) 過去10年間の県税収入未済の推移

(百万円)



(注) 科目ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成29年度 A	円 62,612,000,000	円 62,612,323,902	円 62,612,323,902	円 323,902	円 -	円 -	% 100.0
平成28年度 B	60,397,000,000	60,397,996,538	60,397,996,538	996,538	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	2,215,000,000	2,214,327,364	2,214,327,364		-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 3.7	% 3.7	% 3.7		% -	% -

地方消費税清算金は、消費に応じて都道府県相互間で地方消費税の清算を行うものであり、収入済額は、前年度に比べて2,214,327,364円（3.7%）増加している。

地方譲与税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成29年度 A	円 29,395,000,000	円 29,277,040,000	円 29,277,040,000	円 △117,960,000	円 -	円 -	% 100.0
平成28年度 B	28,481,000,000	28,491,982,000	28,491,982,000	10,982,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	914,000,000	785,058,000	785,058,000		-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 3.2	% 2.8	% 2.8		% -	% -

収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 26,275,807,000円、地方揮発油譲与税 2,864,326,000円、石油ガス譲与税 136,907,000円である。

前年度に比べて785,058,000円（2.8%）増加しており、主なものは、法人の業績回復により全国の地方法人特別税が増収となったことによる地方法人特別譲与税 920,742,000円の増である。

地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成29年度 A	円 817,402,000	円 817,402,000	円 817,402,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0
平成28年度 B	759,537,000	759,537,000	759,537,000	-	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	57,865,000	57,865,000	57,865,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 7.6	% 7.6	% 7.6	/	% -	% -

地方特例交付金は、制度拡充等により地方の負担増や減収となった財源を補てんするために交付されるものであり、収入済額の内訳は、減収補てん特例交付金 817,402,000 円である。前年度に比べて 57,865,000 円（7.6%）増加しており、その内訳は、個人県民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金の増である。

地方交付税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成29年度 A	円 139,207,852,000	円 139,274,928,000	円 139,274,928,000	円 67,076,000	円 -	円 -	% 100.0
平成28年度 B	141,013,393,000	140,885,283,000	140,885,283,000	△128,110,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△1,805,541,000	△1,610,355,000	△1,610,355,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 1.3	% △ 1.1	% △ 1.1	/	% -	% -

収入済額の内訳は、普通交付税 137,457,852,000 円、特別交付税 1,794,133,000 円、震災復興特別交付税 22,943,000 円である。前年度に比べて 1,610,355,000 円（△1.1%）減少しており、主なものは、普通交付税 1,755,541,000 円の減である。

交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成29年度 A	円 493,000,000	円 484,502,000	円 484,502,000	円 △8,498,000	円 -	円 -	% 100.0
平成28年度 B	526,000,000	526,458,000	526,458,000	458,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△33,000,000	△41,956,000	△41,956,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 6.3	% △ 8.0	% △ 8.0	/	% -	% -

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は、前年度に比べて 41,956,000 円（△8.0%）減少している。

分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成29年度 A	2,644,242,303	1,794,077,574	1,782,675,650	△861,566,653	—	11,401,924	99.4
平成28年度 B	3,129,970,377	2,581,708,620	2,569,330,410	△560,639,967	—	12,378,210	99.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△485,728,074	△787,631,046	△786,654,760		△976,286	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B	% △ 15.5	% △ 30.5	% △ 30.6		% △ 7.9	

ア 予算現額に対する増減額△861,566,653円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
分担金	農林水産業費分担金	円 △ 233,298,832	県営かんがい排水事業費地元分担金等の翌年度への繰越による減
負担金	農林水産業費負担金	△ 343,988,093	経営体育成基盤整備事業費負担金等の翌年度への繰越による減
	土木費負担金	△ 274,890,112	街路整備・交付金事業費地元負担金等の翌年度への繰越による減

イ 収入済額1,782,675,650円の内訳

項	目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
分 担 金	農林水産業費分担金	円 192,805,148	円 518,642,782	円 △ 325,837,634
	小 計 A	192,805,148	518,642,782	△ 325,837,634
負 担 金	民 生 費 負 担 金	131,286,384	237,539,085	△ 106,252,701
	農林水産業費負担金	872,353,582	976,825,810	△ 104,472,228
	土 木 費 負 担 金	586,230,536	836,322,733	△ 250,092,197
	小 計 B	1,589,870,502	2,050,687,628	△ 460,817,126
合 計 A+B		1,782,675,650	2,569,330,410	△ 786,654,760

収入済額は、前年度に比べて786,654,760円(30.6%)減少している。主なものは、経営体育成基盤整備事業費地元分担金の減などによる農林水産業費分担金の減、街路整備・交付金事業費地元負担金の減などによる土木費負担金の減である。

使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成29年度 A	9,375,024,000	9,363,984,961	9,359,368,345	△15,655,655	660	4,615,956	100.0
平成28年度 B	9,654,524,000	9,611,034,276	9,608,169,438	△46,354,562	—	2,864,838	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△279,500,000	△247,049,315	△248,801,093		660	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 2.9	% △ 2.6	% △ 2.6		% 皆増	% 61.1

ア 予算現額に対する増減額△15,655,655円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
		円	
使 用 料	総務使用料	10,502,542	美術館観覧料の増
手 数 料	総務手数料	14,632,960	旅券事務手数料の増
	民生手数料	△ 13,972,900	介護支援専門員専門研修等事務手数料の減
	衛生手数料	△ 16,689,406	食品衛生法による許可手数料の減、と畜検査手数料の減、医薬品営業許可等手数料の減
	警察手数料	△ 12,209,490	自動車運転免許証交付等手数料の減、自動車保管場所証明書交付申請等手数料の減

イ 収入済額9,359,368,345円の内訳

項	目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
		円	円	円
使 用 料	総務使用料	140,413,542	130,924,878	9,488,664
	民生使用料	22,472,987	149,569,808	△ 127,096,821
	衛生使用料	16,512,000	15,936,000	576,000
	労働使用料	12,185,400	11,565,350	620,050
	農林水産使用料	10,291,887	11,193,848	△ 901,961
	商工使用料	10,986,940	12,131,333	△ 1,144,393
	土木使用料	1,713,946,246	1,735,523,526	△ 21,577,280
	教育使用料	4,373,692,644	4,448,225,629	△ 74,532,985
	小 計 A	6,300,501,646	6,515,070,372	△ 214,568,726
手 数 料	総務手数料	195,642,960	184,177,390	11,465,570
	民生手数料	31,712,100	36,414,500	△ 4,702,400
	衛生手数料	272,807,594	277,794,726	△ 4,987,132
	労働手数料	238,700	321,100	△ 82,400
	農林水産手数料	58,870,620	50,794,010	8,076,610
	商工手数料	25,270,200	24,967,200	303,000
	土木手数料	284,632,445	310,608,980	△ 25,976,535
	警察手数料	2,061,480,510	2,078,041,630	△ 16,561,120
教育手数料	128,211,570	129,979,530	△ 1,767,960	
	小 計 B	3,058,866,699	3,093,099,066	△ 34,232,367
	合 計 A+B	9,359,368,345	9,608,169,438	△ 248,801,093

収入済額は、前年度に比べて 248,801,093 円 (2.6%) 減少している。主なものは、草の実りハビリテーションセンター使用料の減による民生使用料 127,096,821 円の減および高等学校授業料収入の減などによる教育使用料 74,532,985 円の減である。

国庫支出金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成29年度 A	97,898,966,275	80,538,873,486	80,538,873,486	△17,360,092,789	—	—	100.0
平成28年度 B	94,486,169,084	79,433,596,891	79,433,596,891	△15,052,572,193	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	3,412,797,191	1,105,276,595	1,105,276,595	—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 3.6	% 1.4	% 1.4	% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額△17,360,092,789 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
国庫負担金	土 木 費 負 担 金	△ 3,461,938,427	事業繰越に伴う防災・安全交付金の減等
	災 害 復 旧 費 負 担 金	△ 5,055,002,204	事業繰越に伴う災害土木復旧費負担金の減等
国庫補助金	農 林 水 産 業 費 補 助 金	△ 2,180,652,360	事業繰越に伴う治山事業費補助金の減等
	土 木 費 補 助 金	△ 3,319,032,281	事業繰越に伴う防災・安全交付金の減等

イ 収入済額 80,538,873,486 円の事業別内訳

事 業 名	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比 増 減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
	円	%	円	%	円	%	ポイント
一般公共事業	21,317,499,545	26.5	25,159,554,973	31.7	△ 3,842,055,428	△ 15.3	△ 5.2
災害復旧事業	2,635,984,796	3.3	1,736,074,599	2.2	899,910,197	51.8	1.1
義務教育費	24,083,046,717	29.9	24,192,325,127	30.5	△ 109,278,410	△ 0.5	△ 0.6
扶 助 費	5,907,155,231	7.3	5,957,659,679	7.5	△ 50,504,448	△ 0.8	△ 0.2
そ の 他	26,595,187,197	33.0	22,387,982,513	28.2	4,207,204,684	18.8	4.8
計	80,538,873,486	100.0	79,433,596,891	100.0	1,105,276,595	1.4	

(注) 構成比は、事業ごとに四捨五入しているため、単純計が 100.0%に一致しない場合がある。

収入済額は、前年度に比べて 1,105,276,595 円 (1.4%) 増加している。主なものは、農林水産業費補助金の増などによるその他 4,207,204,684 円の増である。

財産収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成29年度 A	1,776,727,000	1,709,846,299	1,709,846,299	△66,880,701	—	—	100.0
平成28年度 B	1,248,843,000	1,232,048,032	1,232,048,032	△16,794,968	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	527,884,000	477,798,267	477,798,267		—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 42.3	% 38.8	% 38.8		% —	% —

ア 予算現額に対する増減額△66,880,701円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
財産売払収入	不動産売払収入	円 △ 55,598,840	売払を予定していた物件の売却ができなかったことによる減
	物品売払収入	7,282,785	畜産関係の物品売払収入の増
	生産物売払収入	△ 16,629,443	河川海岸道路等生産物その他売払収入の減

イ 収入済額1,709,846,299円の内訳

項	目	収 入 済 額	主 な 内 容
財産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	円 528,015,842	地所貸下料、家屋（職員住宅）貸下料等
	利子及び配当金	33,808,340	基金利子及び配当金
	特許権等運用収入	7,319,615	特許権等実施料
	小 計 (A)	569,143,797	
財産 売 払 収 入	不動産売払収入	609,541,160	未利用地等売払収入
	物品売払収入	352,084,785	防災関係、県土関係、研究機関関係物 品等売払収入
	生産物売払収入	179,076,557	河川関係、研究機関、教育関係生産物 売払収入
	小 計 (B)	1,140,702,502	
合 計 (A)+(B)=(C)		1,709,846,299	
前年度決算額 (D)		1,232,048,032	財産運用収入 580,700,174 円 財産売払収入 651,347,858 円

収入済額は、前年度に比べて 477,798,267 円（38.8%）増加している。主なものは、不動産売払収入 276,014,787 円の増である。

寄附金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成29年度 A	43,837,000	55,388,886	55,388,886	11,551,886	—	—	100.0
平成28年度 B	76,720,000	78,621,906	78,621,906	1,901,906	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△32,883,000	△23,233,020	△23,233,020	—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 42.9	% △ 29.6	% △ 29.6	% —	% —	% —

収入済額 55,388,886 円の内訳

目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
	円	円	円
総 務 費 寄 附 金	29,802,424	33,505,739	△ 3,703,315
民 生 費 寄 附 金	2,779,443	4,688,123	△ 1,908,680
衛 生 費 寄 附 金	839,119	612,064	227,055
労 働 費 寄 附 金	100,000	100,000	—
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	150,000	—	150,000
商 工 費 寄 附 金	2,300,000	36,495,980	△ 34,195,980
土 木 費 寄 附 金	700,000	—	700,000
警 察 費 寄 附 金	—	1,000,000	△ 1,000,000
教 育 費 寄 附 金	18,717,900	2,220,000	16,497,900
計	55,388,886	78,621,906	△ 23,233,020

収入済額は、前年度に比べて 23,233,020 円 (△29.6%) 減少している。主なものは、商工費寄附金 34,195,980 円の減である。

繰入金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成29年度 A	円 17,466,431,000	円 14,512,996,226	円 14,512,996,226	円 △2,953,434,774	円 -	円 -	% 100.0
平成28年度 B	27,082,221,000	26,697,783,359	26,697,783,359	△384,437,641	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△9,615,790,000	△12,184,787,133	△12,184,787,133		-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 35.5	% △ 45.6	% △ 45.6		% -	% -

ア 予算現額に対する増減額△2,953,434,774円の主なもの

目	基金等の名称	金 額	主 な 内 容
基金繰入金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	円 △ 2,454,800,969	基金充当事業の実績減
	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金	△ 216,300,000	基金充当事業の実績減
	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 繰 入 金	△ 112,149,154	基金充当事業の実績減

イ 収入済額14,512,996,226円の内訳

区分	繰り入れした会計等の名称	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増 減 額(A)-(B)
他 会 計 繰 入 金	就農施設等資金貸付事業等特別会計	円 27,701,576	円 58,226,911	円 △ 30,525,335
	林業改善資金貸付事業特別会計	27,000,000	208,000,000	△ 181,000,000
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	-	52,475,000	△ 52,475,000
	中小企業者等支援資金 貸付事業等特別会計	139,722,799	919,670,282	△ 779,947,483
	流域下水道事業特別会計	-	122,026,000	△ 122,026,000
	電 気 事 業 会 計	-	1,500,000,000	△ 1,500,000,000
	水 道 事 業 会 計	-	4,000,000,000	△ 4,000,000,000
	小 計	A	194,424,375	6,860,398,193
基金繰入金計（内訳は次頁）	B	14,318,571,851	19,837,385,166	△ 5,518,813,315
合 計	A+B=C	14,512,996,226	26,697,783,359	△ 12,184,787,133

収入済額は、前年度に比べて12,184,787,133円（△45.6%）減少している。主なものは、財政調整基金繰入金4,176,507,250円の減、水道事業会計繰入金4,000,000,000円の皆減、電気事業会計繰入金1,500,000,000円の皆減である。

(参考) 基金からの繰入状況

区分	繰り入れした基金等の名称	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減額(A)-(B)
基金 繰入 金		円	円	円
	財政調整基金	5,270,880,031	9,447,387,281	△ 4,176,507,250
	災害救助基金	76,584,344	—	76,584,344
	福祉基金	470,217,585	716,588,481	△ 246,370,896
	体育スポーツ振興基金	303,349,447	304,533,439	△ 1,183,992
	昭和学寮顕彰人材育成基金	79,035,102	38,101,986	40,933,116
	中小企業振興基金	241,232,351	369,332,506	△ 128,100,155
	文化振興基金	34,969,102	81,896,836	△ 46,927,734
	地域交通体系整備基金	201,902,151	118,867,966	83,034,185
	環境保全基金	348,513,649	284,114,153	64,399,496
	発電用施設周辺地域振興基金	215,100,000	—	215,100,000
	発電用施設周辺地域企業立地 資金貸付基金	799,029,300	—	799,029,300
	中山間ふるさと・水と土保全基金	12,460,533	12,496,033	△ 35,500
	介護保険財政安定化基金	34,000,000	—	34,000,000
	森林整備地域活動支援事業基金	191,985	4,133,000	△ 3,941,015
	国民健康保険広域化等支援基金	2,303,640	68,000,000	△ 65,696,360
	高等学校等修学奨学基金	120,006,958	145,294,000	△ 25,287,042
	後期高齢者医療財政安定化基金	900,000,000	—	900,000,000
	ふるさと応援寄附金基金	7,195,393	5,851,253	1,344,140
	消費者行政活性化基金	636,300	744,370	△ 108,070
	安心こども基金	312,923,000	789,975,000	△ 477,052,000
	自殺対策緊急強化基金	18,405,409	—	18,405,409
	森林整備加速化・林業再生基金	42,241,385	435,579,948	△ 393,338,563
	地域医療再生臨時特例基金	1,112,721,239	1,770,881,547	△ 658,160,308
	南部地域活性化基金	6,363,000	3,700,000	2,663,000
	災害ボランティア支援及び 特定非営利活動促進基金	64,152	225,667	△ 161,515
	みえ森と緑の県民税基金	1,143,784,694	1,133,771,012	10,013,682
	農地中間管理事業等推進基金	97,472,957	164,936,443	△ 67,463,486
	再生可能エネルギー等導入推進基金	155,026,556	741,772,714	△ 586,746,158
	地域医療介護総合確保基金	2,276,643,846	2,566,320,363	△ 289,676,517
伊勢志摩サミット基金	35,317,742	—	35,317,742	
医療施設耐震化臨時特例基金	—	9,480,092	△ 9,480,092	
緊急雇用創出事業臨時特例基金	—	623,401,076	△ 623,401,076	
計	14,318,571,851	19,837,385,166	△ 5,518,813,315	

繰越金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 歩 合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成29年度 A	12,675,381,400	12,675,382,120	12,675,382,120	720	-	-	100.0
平成28年度 B	13,892,562,990	13,892,563,354	13,892,563,354	364	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△1,217,181,590	△1,217,181,234	△1,217,181,234	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 8.8	% △ 8.8	% △ 8.8	/	% -	% -

収入済額は、12,675,382,120 円で、繰越事業の減などに伴い、前年度より1,217,181,234 円 (△8.8%) 減少している。

諸収入

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 歩 合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成29年度 A	15,643,455,658	19,985,739,184	14,926,323,670	△717,131,988	29,762,377	5,029,653,137	74.7
平成28年度 B	14,947,139,797	19,353,138,803	14,832,118,173	△115,021,624	24,643,253	4,496,377,377	76.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	696,315,861	632,600,381	94,205,497	5,119,124	533,275,760	ポイント △ 1.9
	増減率 C/B	% 4.7	% 3.3	% 0.6	% 20.8	% 11.9	% -

ア 予算現額に対する増減額△717,131,988 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
		円	
受託事業収入	農 林 水 産 関 係 受 託 事 業 収 入	△ 185,785,651	翌年度への繰越による
受託事業収入	土 木 関 係 受 託 事 業 収 入	△ 496,635,444	翌年度への繰越による
収益事業収入	宝 く じ 収 入	△ 121,287,838	充当額の変更

イ 収入済額 14,926,323,670 円の内訳

項	収入済額	備 考
延滞金、加算金及び過料等	円 355,317,528	雑入(項)の内訳(主なもの)
県預金利子	8,866,619	・雑入(目) 3,093,528,940 円
公営企業貸付金元利収入	590,000,000	心身障がい者扶養共済事業年金収入 191,590,000 円
貸付金元利収入	5,179,244,257	日本スポーツ振興センター共済給付金 173,145,510 円
受託事業収入	1,318,141,758	三重県地域交通体系整備基金市町負担収入 146,567,000 円
収益事業収入	4,277,534,162	道路公社精算金 188,644,463 円
利子割精算金収入	30,107	雑入(節) 2,010,316,867 円
雑入	3,197,189,239	国庫返還金等 43,216,370 円
計	14,926,323,670	社会福祉会館維持管理等分担金 31,330,328 円
		雑入(細節) 1,728,438,179 円
		うち 介護給付費県負担金交付額確定に伴う返還金 180,280,060 円
		うち 基金への拠出金納付(伊勢志摩サミット三重県民会議の剰余金) 177,160,000 円
		・過年度収入(目) 49,674,193 円

ウ 収入済額の前年度との比較

項	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減の主な内容
延滞金、加算金及び過料等	円 355,317,528	円 352,208,052	円 3,109,476	延滞金 △34,075,968円 加算金 30,995,444円 放置違反金 6,190,000円
県預金利子	8,866,619	6,473,611	2,393,008	
公営企業貸付金元利収入	590,000,000	590,000,000	0	
貸付金元利収入	5,179,244,257	5,161,619,671	17,624,586	土地開発公社貸付金元利収入 △900,000,000円 みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金元利収入 900,000,000円 国民健康保険保険財政自立支援事業貸付金元利収入 100,000,000円 労働福祉対策資金貸付金元利収入 △87,711,000円
受託事業収入	1,318,141,758	735,964,115	582,177,643	農林水産関係受託事業収入 126,282,193円 土木関係受託事業収入 471,634,498円 商工関係受託事業収入 △11,132,715円
収益事業収入	4,277,534,162	4,840,991,817	△563,457,655	宝くじ収入
利子割精算金収入	30,107	4,403,663	△4,373,556	
雑入	3,197,189,239	3,140,457,244	56,731,995	雑入(目) 75,743,290円 うち日本スポーツ振興センター共済給付金 80,074,890円
計	14,926,323,670	14,832,118,173	94,205,497	

エ 不納欠損額 29,762,377 円の内訳

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
県 税 加 算 金	円 5,632,349	円 2,067,007	円 3,565,342	% 172.5
現年度	1,231,080	—	1,231,080	皆増
過年度	4,401,269	2,067,007	2,334,262	112.9
現年度				
延 滞 金	—	318	△ 318	皆減
過年度				
契約解除にかかる違約金	—	2,314,920	△ 2,314,920	皆減
民生費負担金等	12,939,738	17,700,840	△ 4,761,102	△ 26.9
前払金返還遅延利息等	—	1,007,618	△ 1,007,618	皆減
補助金返還未回収	8,816,700	—	8,816,700	皆増
土木使用料等	1,314,749	387,550	927,199	239.2
恩給及び退職年金返還金	110,841	—	110,841	皆増
放置違反金	948,000	1,165,000	△ 217,000	△ 18.6
計	29,762,377	24,643,253	5,119,124	20.8

県 債

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成29年度 A	円 131,533,000,000	円 118,881,000,000	円 118,881,000,000	円 △12,652,000,000	円 —	円 —	% 100.0
平成28年度 B	129,784,000,000	121,469,000,000	121,469,000,000	△8,315,000,000	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,749,000,000	△2,588,000,000	△2,588,000,000		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B 1.3	% △ 2.1	% △ 2.1		% —	% —	% —

ア 予算現額に対する増減額△12,652,000,000 円の主なもの

目	科 目	金 額	主 な 内 容
民 生 債	療養環境整備事業費充当	△ 120,000,000	事業実績の減
農 林 水 産 債	県単治山事業費充当	△ 842,000,000	翌年度への繰越による減
	県営かんがい排水事業費充当	△ 405,000,000	
	治山事業費充当	△ 403,000,000	
	県営水産物供給基盤機能保全事業費充当	△ 113,000,000	
	経営体育成基盤整備事業費充当	△ 545,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費充当	△ 348,000,000	

土 木 債	地方道路整備（改築）事業費充当	△ 795,000,000	翌年度への繰越による減
	県単急傾斜地災害緊急対策事業費充当	△ 328,000,000	
	公共土木施設維持管理費充当	△ 220,000,000	
	県単海岸局部改良費充当	△ 207,000,000	
	県単河川局部改良費充当	△ 133,000,000	
教 育 債	教職員退職手当充当	△ 840,000,000	事業実績の減
	校舎その他建築費充当	△ 289,000,000	
	特別支援学校施設建築費充当	△ 100,000,000	
災 害 復 旧 債	平成29年災害土木復旧費充当	△ 1,927,000,000	翌年度への繰越による減
	平成28年県単災害土木復旧費充当	△ 594,000,000	
	平成29年県単災害土木復旧費充当	△ 262,000,000	
減収補てん債	減収補てん債	△ 3,224,000,000	税収の再計算結果による減

イ 収入済額 118,881,000,000 円の内訳及び前年度との比較

目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増 減 額(A)-(B)
	円	円	円
議 会 債	—	17,000,000	△ 17,000,000
総 務 債	6,850,000,000	7,616,000,000	△ 766,000,000
民 生 債	2,100,000,000	5,368,000,000	△ 3,268,000,000
衛 生 債	3,147,000,000	3,517,000,000	△ 370,000,000
労 働 債	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000
農 林 水 産 債	6,634,000,000	6,835,000,000	△ 201,000,000
商 工 債	79,000,000	36,000,000	43,000,000
土 木 債	37,942,000,000	42,877,000,000	△ 4,935,000,000
警 察 債	2,908,000,000	1,344,000,000	1,564,000,000
教 育 債	5,861,000,000	8,367,000,000	△ 2,506,000,000
災 害 復 旧 債	4,623,000,000	2,207,000,000	2,416,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	42,140,000,000	40,125,000,000	2,015,000,000
減 収 補 て ん 債	6,595,000,000	3,156,000,000	3,439,000,000
計	118,881,000,000	121,469,000,000	△ 2,588,000,000

(参考)

1 県債依存度の推移

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減
歳 入 決 算 額 (A)	752,180,221,831	743,247,055,457	733,208,122,128	△ 10,038,933,329
県 債 収 入 済 額 (B)	128,084,000,000	121,469,000,000	118,881,000,000	△ 2,588,000,000
依 存 度 (B)/(A)	17.0%	16.3%	16.2%	△ 0.1ポイント
県 債 収 入 済 額 前 年 度 対 比	105.6%	94.8%	97.9%	3.0ポイント

(注) 「依存度」及び「県債収入済額前年度対比」の前年度比増減については、四捨五入の関係で表記の数値の差と合わない場合がある。

2 部局別の収入未済額

[一般会計、特別会計]

(単位：円)

部局名	債権名	調定時の科目等	現年度 〔平成29年度〕 発生分	過年度 〔平成28年度〕 以前発生分	計	不納欠損額
総務部	県税	県税	1,283,157,015	2,001,333,263	3,284,490,278	253,386,477
	県税加算金	諸収入	8,715,001	8,427,304	17,142,305	5,632,349
	小計		1,291,872,016	2,009,760,567	3,301,632,583	259,018,826
健康福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入等	諸収入 (特別会計)	31,709,369	348,955,529	380,664,898	—
	あすなろ学園使用料等	使用料及び手数料 (特別会計)	—	2,471,471	2,471,471	91,409
	子ども心身発達医療センター使用料等	使用料及び手数料 (特別会計)	238,591	—	238,591	—
	生活保護費返還金	諸収入	7,543,258	104,532,329	112,075,587	3,411,958
	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入等	諸収入	23,855,507	25,560,119	49,415,626	540,542
	児童措置費負担金等	分担金及び負担金	11,253,376	48,850,624	60,104,000	8,545,578
	児童扶養手当返還金	諸収入	829,200	8,548,650	9,377,850	441,660
	その他	諸収入	—	1,227,520	1,227,520	—
小計		75,429,301	540,146,242	615,575,543	13,031,147	
環境生活部	産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	487,434,703	4,056,477,787	4,543,912,490	—
	委託料不正受給に係る返還金等	諸収入	—	13,170,219	13,170,219	—
	その他	諸収入	—	107,877	107,877	—
	小計		487,434,703	4,069,755,883	4,557,190,586	—
農林水産部	農業改良資金貸付金償還金収入等	諸収入 (特別会計)	14,248,432	27,707,137	41,955,569	—
	旧三重県中央卸売市場施設使用料	使用料及び手数料 (特別会計)	—	4,341,049	4,341,049	—
	旧三重県中央卸売市場電気水道料等負担金収入	諸収入 (特別会計)	—	987,313	987,313	—
	林業改善資金貸付金償還金収入等	諸収入 (特別会計)	—	15,224,073	15,224,073	—
	沿岸漁業改善資金貸付金償還金収入	諸収入 (特別会計)	1,497,059	25,125,668	26,622,727	—
	その他	諸収入	—	2,796,288	2,796,288	—
	小計		15,745,491	76,181,528	91,927,019	—

(単位：円)

部局名	債権名	調定時の科目等	現年度 〔平成29年度〕 発生分	過年度 〔平成28年度〕 以前発生分	計	不納欠損額
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付金元利収入	諸収入 (特別会計)	11,777,518	3,164,045,176	3,175,822,694	149,052,652
	中小企業従業員住宅家賃下料	財産収入	—	39,984,292	39,984,292	—
	県営サンアリーナ使用料	使用料及び手数料	—	5,396,466	5,396,466	—
	その他	諸収入	—	1,321,300	1,321,300	8,816,700
	小計		11,777,518	3,210,747,234	3,222,524,752	157,869,352
県土整備部	公営住宅使用料	使用料及び手数料	1,732,012	4,585,429	6,317,441	1,065,150
	弁償金	諸収入	5,511,985	9,929,866	15,441,851	162,806
	道路敷・河川・土地等使用料	使用料及び手数料	2,446,972	566,975	3,013,947	23,260
	道路管理費負担金	分担金及び負担金	148,548	1,409,175	1,557,723	—
	その他	諸収入	130,419	1,915,233	2,045,652	64,193
	小計		9,969,936	18,406,678	28,376,614	1,315,409
教育委員会	高等学校授業料	使用料及び手数料	436,972	791,864	1,228,836	—
	高等学校等修学奨学金返還金等	諸収入	25,936,623	75,539,247	101,475,870	—
	恩給及び退職年金返還金	諸収入	—	9,519,070	9,519,070	110,841
	退職手当返納金	諸収入	21,559,469	—	21,559,469	—
	その他	諸収入	856,769	1,049,060	1,905,829	—
	小計		48,789,833	86,899,241	135,689,074	110,841
警察本部	放置違反金	諸収入	1,745,000	5,792,190	7,537,190	948,000
	弁償金	諸収入	4,049,600	13,986,719	18,036,319	—
	小計		5,794,600	19,778,909	25,573,509	948,000
合計			1,946,813,398	10,031,676,282	11,978,489,680	432,293,575
(参考) 平成28年度合計			2,829,706,843	9,172,099,725	12,001,806,568	343,643,048

(注) 県税以外の収入未済額の過年度(平成28年度以前発生分)に係る平成29年度調定は、諸収入(過年度収入)となる。

ウ 歳出決算

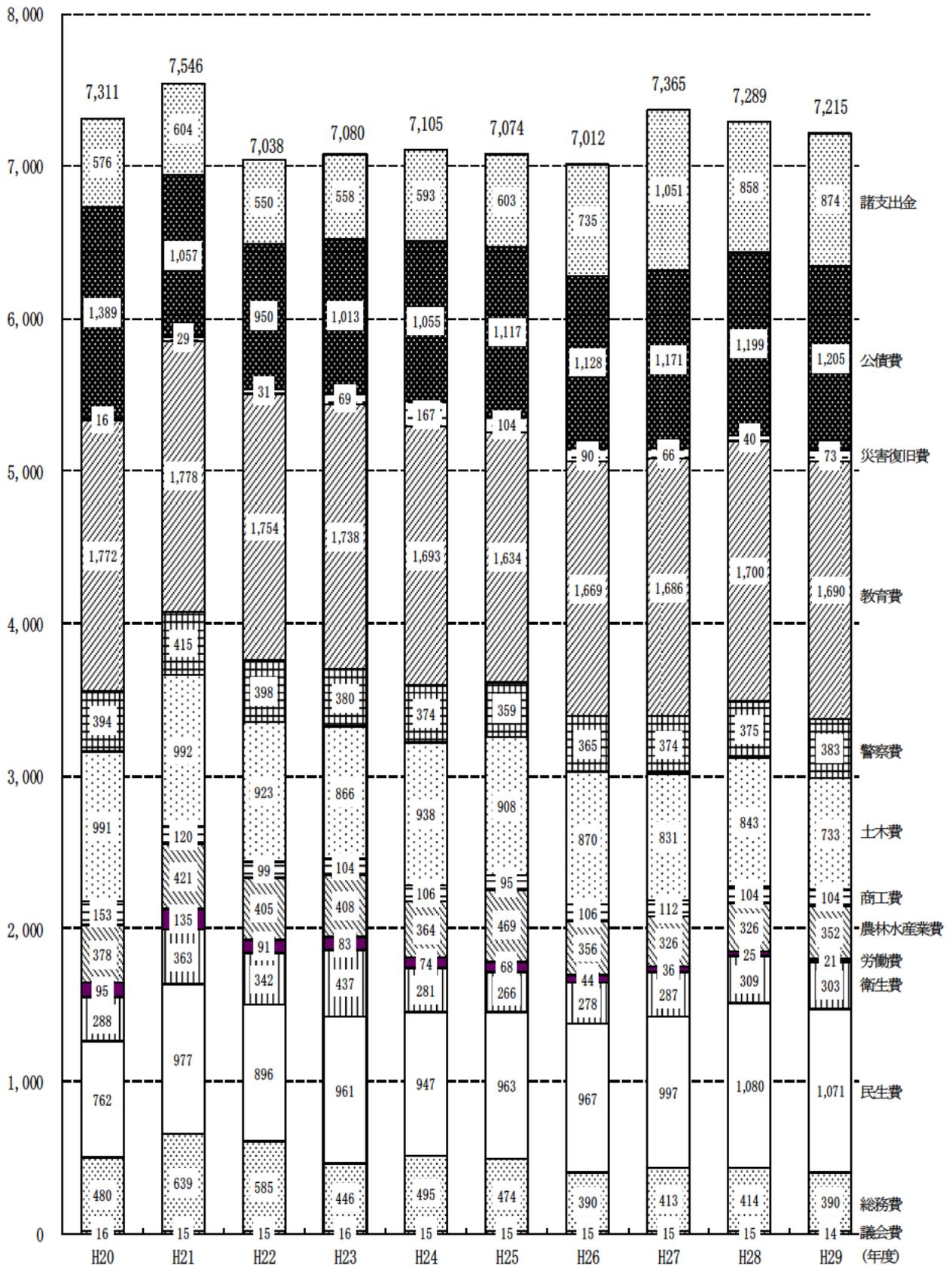
区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成29年度 A	762,375,318,636	689,199,460,444	32,292,388,808	721,491,849,252	40,883,469,384	34,814,648,452	6,068,820,932	94.6
平成28年度 B	766,578,080,248	698,216,496,778	30,715,176,559	728,931,673,337	37,646,406,911	32,823,202,636	4,823,204,275	95.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △4,202,761,612	△9,017,036,334	1,577,212,249	△7,439,824,085	3,237,062,473	1,991,445,816	1,245,616,657	ポイント △ 0.5
	増減率 C/B △ 0.5	% △ 1.3	% 5.1	% △ 1.0	% 8.6	% 6.1	% 25.8	

歳出決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
議 会 費	1,464,104,000	1,449,978,298	—	1,449,978,298	14,125,702	—	14,125,702	99.0
総 務 費	40,055,721,984	37,956,423,539	1,028,762,504	38,985,186,043	1,070,535,941	91,701,000	978,834,941	97.3
民 生 費	108,457,319,380	106,000,813,022	1,103,144,380	107,103,957,402	1,353,361,978	391,628,000	961,733,978	98.8
衛 生 費	31,147,018,560	29,952,015,823	394,236,080	30,346,251,903	800,766,657	215,941,920	584,824,737	97.4
労 働 費	2,268,614,000	2,143,899,410	—	2,143,899,410	124,714,590	—	124,714,590	94.5
農林水産業費	44,637,422,311	24,023,651,054	11,130,786,006	35,154,437,060	9,482,985,251	8,987,270,200	495,715,051	78.8
商 工 費	10,616,679,000	10,408,940,127	—	10,408,940,127	207,738,873	75,327,000	132,411,873	98.0
土 木 費	91,565,544,894	57,353,821,730	15,978,517,894	73,332,339,624	18,233,205,270	18,089,373,717	143,831,553	80.1
警 察 費	38,404,935,210	38,056,604,745	215,316,414	38,271,921,159	133,014,051	—	133,014,051	99.7
教 育 費	170,167,585,000	167,853,409,423	1,182,024,352	169,035,433,775	1,132,151,225	304,145,600	828,005,625	99.3
災 害 復 旧 費	15,499,048,297	6,084,538,594	1,259,601,178	7,344,139,772	8,154,908,525	6,659,261,015	1,495,647,510	47.4
公 債 費	120,594,449,000	120,529,742,798	—	120,529,742,798	64,706,202	—	64,706,202	99.9
諸 支 出 金	87,446,877,000	87,385,621,881	—	87,385,621,881	61,255,119	—	61,255,119	99.9
予 備 費	50,000,000	—	—	—	50,000,000	—	50,000,000	0.0
計	762,375,318,636	689,199,460,444	32,292,388,808	721,491,849,252	40,883,469,384	34,814,648,452	6,068,820,932	94.6

(参考) 過去 10 年間の歳出決算額の推移

(億円)



(注) 款ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

議会費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成29年度 A	1,464,104,000 円	1,449,978,298 円	— 円	1,449,978,298 円	14,125,702 円	— 円	14,125,702 円	99.0 %
平成28年度 B	1,547,891,000	1,533,757,800	—	1,533,757,800	14,133,200	—	14,133,200	99.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△83,787,000	△83,779,502	—	△83,779,502	△7,498	△7,498	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B	% △ 5.4	% △ 5.5	% —	% △ 5.5	% △ 0.1	% —	% △ 0.1

ア 支出済額 1,449,978,298 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
議 会 費	1,464,104,000 円	1,449,978,298 円	14,125,702 円	1,533,757,800 円	△83,779,502 円

イ 不用額 14,125,702 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	1,464,104,000 円	14,125,702 円	議員旅費の執行残 議会テレビ広報委託料の年度末確定による執行残

総務費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成29年度 A	円 40,055,721,984	円 37,956,423,539	円 1,028,762,504	円 38,985,186,043	円 1,070,535,941	円 91,701,000	円 978,834,941	% 97.3
平成28年度 B	43,338,380,592	40,613,736,763	797,200,647	41,410,937,410	1,927,443,182	1,040,725,984	886,717,198	95.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △3,282,658,608	△2,657,313,224	231,561,857	△2,425,751,367	△856,907,241	△949,024,984	92,117,743	ポイント 1.7
	増減率 C/B △ 7.6	% △ 6.5	% 29.0	% △ 5.9	% △ 44.5	% △ 91.2	% 10.4	

ア 支出済額 38,985,186,043 円の目的別内訳

項	予算現額 (A)	29年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
総 務 管 理 費	円 8,799,839,000	円 8,389,784,557	円 410,054,443	円 8,021,445,169	円 368,339,388
企 画 費	1,181,337,000	1,164,392,499	16,944,501	1,289,298,696	△ 124,906,197
統 計 調 査 費	397,562,000	389,332,260	8,229,740	445,841,963	△ 56,509,703
徴 税 費	7,715,042,000	7,550,012,265	165,029,735	7,912,562,227	△ 362,549,962
生 活 文 化 費	4,088,375,000	4,023,918,533	64,456,467	4,361,159,353	△ 337,240,820
地 域 振 興 費	7,502,819,000	7,348,800,070	154,018,930	8,290,234,142	△ 941,434,072
選 挙 費	1,062,094,000	872,588,834	189,505,166	844,460,975	28,127,859
防 災 費	2,247,580,984	2,226,212,960	21,368,024	5,720,850,784	△ 3,494,637,824
人 事 委 員 会 費	117,734,000	116,744,576	989,424	117,282,616	△ 538,040
監 査 委 員 費	238,348,000	235,293,814	3,054,186	240,385,114	△ 5,091,300
ス ポ ー ツ 推 進 費	6,704,991,000	6,668,105,675	36,885,325	4,167,416,371	2,500,689,304
計	40,055,721,984	38,985,186,043	1,070,535,941	41,410,937,410	△ 2,425,751,367

総務費は、前年度に比べて 2,425,751,367 円 (△5.9%) 減少している。増減の主なものは、防災ヘリコプター更新事業費の減などによる防災費 3,494,637,824 円の減、水資源確保対策事業費の減などによる地域振興費 941,434,072 円の減、スポーツ施設整備運営費の増などによるスポーツ推進費 2,500,689,304 円の増である。

イ 翌年度繰越額 91,701,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
地域振興費	資 源 対 策 費	県土基礎調査推進事業費	91,701,000	国補正予算対応
計			91,701,000	

ウ 不用額 978,834,941 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
総務管理費	一 般 管 理 費	2,569,658,000	125,455,701	庁舎管理委託料及び光熱水費の執行残
	人 事 管 理 費	4,252,622,000	127,993,811	退職手当等の執行残
	予 算 調 整 費	805,130,000	58,601,893	財政調整基金積立金の減
	財 産 管 理 費	788,303,000	81,461,236	庁舎修繕料、工事請負費、設計委託料の執行残
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	5,699,375,000	153,290,624	個人県民税徴収取扱費交付金及び県税過誤納金等還付金の執行残
地域振興費	地 域 振 興 費	4,098,677,000	38,568,173	給与費等の執行残
選 挙 費	衆議院議員選挙費	996,872,000	178,037,524	衆議院議員選挙市町等交付金の執行残
そ の 他		20,845,084,984	215,425,979	
計		40,055,721,984	978,834,941	

民生費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成29年度 A	円 108,457,319,380	円 106,000,813,022	円 1,103,144,380	円 107,103,957,402	円 1,353,361,978	円 391,628,000	円 961,733,978	% 98.8
平成28年度 B	109,565,276,000	107,350,817,535	686,696,000	108,037,513,535	1,527,762,465	1,123,982,380	403,780,085	98.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △1,107,956,620	△1,350,004,513	416,448,380	△933,556,133	△174,400,487	△732,354,380	557,953,893	ポイント 0.2
	増減率 C/B △ 1.0	△ 1.3	60.6	△ 0.9	△ 11.4	△ 65.2	138.2	

ア 支出済額 107,103,957,402 円の目的別内訳

項	予算現額 (A)	29年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
社 会 福 祉 費	円 85,131,239,000	円 84,139,604,453	円 991,634,547	円 85,289,106,158	円 △ 1,149,501,705
児 童 福 祉 費	20,241,585,380	19,983,991,114	257,594,266	20,090,830,671	△ 106,839,557
生 活 保 護 費	2,797,805,000	2,700,502,944	97,302,056	2,525,879,527	174,623,417
災 害 救 助 費	286,690,000	279,858,891	6,831,109	131,697,179	148,161,712
計	108,457,319,380	107,103,957,402	1,353,361,978	108,037,513,535	△ 933,556,133

民生費は、前年度に比べて933,556,133円(△0.9%)減少している。主なものは、療育環境整備事業費の減などによる社会福祉費1,149,501,705円の減である。

イ 翌年度繰越額 391,628,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
社会福祉費	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費	円 372,847,000	計画・設計に関する諸条件
	社会福祉施設費	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	3,461,000	計画・設計に関する諸条件
児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費	15,320,000	計画・設計に関する諸条件
計			391,628,000	

ウ 不用額 961, 733, 978 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
社会福祉費	社会福祉総務費	5, 845, 936, 000	229, 161, 054	市町少子化対策交付金等の実績減
	障がい者福祉費	11, 477, 413, 000	39, 506, 135	障がい者医療費補助金等の実績減
	老人福祉費	49, 458, 995, 000	277, 747, 753	介護保険財政安定化基金貸付・交付金等の実績減
	国民健康保険指導費	17, 957, 520, 000	55, 962, 776	国民健康保険保険基盤安定負担金等の実績減
児童福祉費	児童福祉総務費	13, 668, 343, 380	158, 934, 845	児童手当事業費等の実績減
	児童措置費	5, 143, 740, 000	22, 020, 334	児童入所施設措置費等の実績減
	母子福祉費	538, 696, 000	20, 655, 251	一人親家庭等医療費補助金等の実績減
	児童福祉施設費	890, 806, 000	40, 663, 836	家庭的養護推進事業費（繰越分）等の実績減
生活保護費	扶 助 費	2, 770, 964, 000	92, 585, 435	生活保護扶助費等の実績減
災害救助費	救 助 費	286, 690, 000	6, 831, 109	災害医療体制強化推進事業費等の実績減
そ の 他		418, 216, 000	17, 665, 450	
	計	108, 457, 319, 380	961, 733, 978	

衛生費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成29年度 A	円 31,147,018,560	円 29,952,015,823	円 394,236,080	円 30,346,251,903	円 800,766,657	円 215,941,920	円 584,824,737	% 97.4
平成28年度 B	32,347,030,120	29,723,753,454	1,224,319,003	30,948,072,457	1,398,957,663	461,590,560	937,367,103	95.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △1,200,011,560	228,262,369	△830,082,923	△601,820,554	△598,191,006	△245,648,640	△352,542,366	ポイント 1.7
	増減率 C/B △ 3.7	% 0.8	% △ 67.8	% △ 1.9	% △ 42.8	% △ 53.2	% △ 37.6	

ア 支出済額 30,346,251,903 円の目的別内訳

項	予算現額 (A)	29年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 衆 衛 生 費	円 12,728,400,000	円 12,420,008,250	円 308,391,750	円 11,699,101,474	円 720,906,776
環 境 衛 生 費	98,207,000	95,330,197	2,876,803	97,487,267	△ 2,157,070
保 健 所 費	58,961,000	49,904,173	9,056,827	57,261,354	△ 7,357,181
医 薬 費	5,774,942,000	5,626,627,447	148,314,553	5,763,086,511	△ 136,459,064
病 院 費	4,857,139,000	4,856,752,279	386,721	5,153,881,123	△ 297,128,844
環 境 保 全 費	7,629,369,560	7,297,629,557	331,740,003	8,177,254,728	△ 879,625,171
計	31,147,018,560	30,346,251,903	800,766,657	30,948,072,457	△ 601,820,554

衛生費は、前年度に比べて 601,820,554 円 (△1.9%) 減少している。主なものは、生活基盤施設耐震化等補助金の所要額の減などによる環境保全費 879,625,171 円の減である。

イ 翌年度繰越額 215,941,920 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
公衆衛生費	予 防 費	がん対策推進費	円 17,840,000	計画に関する諸条件
環境保全費	廃 棄 物 対 策 費	環境修復事業費	67,058,920	計画に関する諸条件
		水環境保全対策費	68,742,000	国補正予算対応
	環 境 指 導 費	水道指導監督費	62,301,000	計画に関する諸条件
計			215,941,920	

ウ 不用額 584,824,737 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
公衆衛生費	公衆衛生総務費	6,424,682,000	163,156,089	母子保健対策費等の執行残
	予 防 費	2,863,285,000	64,274,246	難病対策費等の執行残
	精 神 衛 生 費	3,249,895,000	54,190,128	精神保健医療対策事業費の執行残
医 薬 費	医 務 費	4,462,451,000	107,602,852	救急医療対策費等の執行残
	薬 務 費	115,667,000	22,222,244	みえライフイノベーション総合特区推進事業費等の執行残
環境保全費	廃棄物対策費	3,502,122,560	89,119,055	環境修復事業費等の執行残
	環 境 指 導 費	2,184,175,462	43,186,685	浄化槽設置促進事業補助金等の執行残
そ	の	8,344,740,538	41,073,438	
	計	31,147,018,560	584,824,737	

労働費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成29年度 A	円 2,268,614,000	円 2,143,899,410	円 -	円 2,143,899,410	円 124,714,590	円 -	円 124,714,590	% 94.5	
平成28年度 B	2,733,269,000	2,466,032,034	58,543,188	2,524,575,222	208,693,778	-	208,693,778	92.4	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△464,655,000	△322,132,624	△ 58,543,188	△380,675,812	△83,979,188	-	△83,979,188	ポイント 2.1
	増減率 C/B	% △ 17.0	% △ 13.1	% △ 100.0	% △ 15.1	% △ 40.2	% -	% △ 40.2	

ア 支出済額 2,143,899,410 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
労 政 費	1,482,589,000	1,390,727,667	91,861,333	1,777,236,857	△ 386,509,190
職 業 訓 練 費	684,811,000	653,718,955	31,092,045	648,706,271	5,012,684
労 働 委 員 会 費	101,214,000	99,452,788	1,761,212	98,632,094	820,694
計	2,268,614,000	2,143,899,410	124,714,590	2,524,575,222	△ 380,675,812

労働費は、前年度に比べて 380,675,812 円 (△15.1%) 減少している。主なものは、雇用対策基金事業費の皆減などによる労政費 386,509,190 円の減である。

イ 不用額 124,714,590 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
労 政 費	労 政 総 務 費	1,148,488,000	90,730,734	地域雇用対策事業費の実績減等
	労 働 教 育 費	12,473,000	745,044	中小企業労働相談事業費の執行残
	労 働 福 祉 費	321,628,000	385,555	働く環境サポート事業費等の執行残
職 業 訓 練 費	職 業 訓 練 総 務 費	370,096,000	796,942	民間職業能力開発支援事業費等の執行残
	技 術 学 校 費	314,715,000	30,295,103	公共職業能力開発推進事業費の実績減等
労 働 委 員 会 費	労 働 委 員 会 費	101,214,000	1,761,212	委員報酬等の執行残
	計	2,268,614,000	124,714,590	

農林水産業費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
平成29年度 A	円 44,637,422,311	円 24,023,651,054	円 11,130,786,006	円 35,154,437,060	円 9,482,985,251	円 8,987,270,200	円 495,715,051	% 78.8	
平成28年度 B	44,353,453,275	26,092,026,270	6,542,216,408	32,634,242,678	11,719,210,597	11,237,963,311	481,247,286	73.6	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	283,969,036	△2,068,375,216	4,588,569,598	2,520,194,382	△2,236,225,346	△2,250,693,111	14,467,765	ポイント 5.2
	増減率 C/B	% 0.6	% △ 7.9	% 70.1	% 7.7	% △ 19.1	% △ 20.0	% 3.0	

ア 支出済額 35,154,437,060 円の目的別内訳

項	予算現額 (A)	29年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
農 業 費	円 10,612,260,000	円 10,180,842,989	円 431,417,011	円 10,435,232,501	円 △ 254,389,512
畜 産 業 費	913,743,000	594,312,639	319,430,361	333,070,207	261,242,432
農 地 費	16,031,221,000	10,972,432,466	5,058,788,534	11,047,284,133	△ 74,851,667
林 業 費	13,212,231,311	10,486,569,670	2,725,661,641	7,384,632,986	3,101,936,684
水 産 業 費	3,867,967,000	2,920,279,296	947,687,704	3,434,022,851	△ 513,743,555
計	44,637,422,311	35,154,437,060	9,482,985,251	32,634,242,678	2,520,194,382

農林水産業費は、前年度に比べて 2,520,194,382 円 (7.7%) 増加している。主なものは、畜産振興費の増などによる畜産業費 261,242,432 円の増、林業振興指導費の増などによる林業費 3,101,936,684 円の増、農林漁業経営体育成費の減などによる農業費 254,389,512 円の減、水産基盤整備費の減などによる水産業費 513,743,555 円の減である。

イ 翌年度繰越額 8,987,270,200 円の内訳

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 業 費	農業生産性向上に資する研究拠点整備事業費等	158,611,000	国補正予算対応等
畜 産 業 費	高収益型畜産連携体育成事業費	308,918,000	資材の入手難等
農 地 費	高度水利機能確保基盤整備事業費等	4,972,503,000	計画に関する諸条件等
林 業 費	県単治山事業費等	2,637,707,200	計画に関する諸条件等
水 産 業 費	県営水産物供給基盤機能保全事業費等	909,531,000	計画に関する諸条件等
計		8,987,270,200	

ウ 不用額 495,715,051 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
農 業 費	農 業 総 務 費	8,348,782,000 ^円	161,950,398 ^円	農政総務費の執行残等
	農林漁業担い手対策費	375,548,000	18,348,140	農業研修教育支援事業費の執行残等
	農作物対策費	655,890,000	30,455,473	農産物の生産振興事業費の執行残等
	農業経営対策費	352,011,000	10,109,484	獣害につよ地域づくり推進事業費の執行残等
	農林漁業経営体育成費	226,035,000	39,709,967	農林水産業版プラットフォーム整備事業費の執行残等
農 地 費	土 地 改 良 費	8,221,279,000	16,032,718	高度水利機能確保基盤整備事業費の執行残等
	農 地 調 整 費	222,928,000	60,673,248	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成費の執行残等
林 業 費	林 業 振 興 指 導 費	4,206,394,429	47,159,477	森林整備加速化・林業再生基金事業費の執行残等
	造 林 費	1,251,164,882	21,538,965	災害に強い森林づくり推進事業費の執行残等
	緑 化 対 策 費	1,932,361,000	12,833,879	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費の執行残等
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	277,630,000	26,238,836	強い水産業づくり施設整備事業費の執行残等
そ の 他		18,567,399,000	50,664,466	事業費の精算による執行残等
	計	44,637,422,311	495,715,051	

商工費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成29年度 A	円 10,616,679,000	円 10,408,940,127	円 0	円 10,408,940,127	円 207,738,873	円 75,327,000	円 132,411,873	% 98.0
平成28年度 B	10,689,302,000	10,076,438,968	327,697,914	10,404,136,882	285,165,118	—	285,165,118	97.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △72,623,000	332,501,159	△327,697,914	4,803,245	△77,426,245	75,327,000	△152,753,245	ポイント 0.7
	増減率 C/B △ 0.7	% 3.3	% △ 100.0	% 0.0	% △ 27.2	% -	% △ 53.6	

ア 支出済額 10,408,940,127 円の目的別内訳

項	予算現額 (A)	29年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
商 工 業 費	円 10,616,679,000	円 10,408,940,127	円 207,738,873	円 10,404,136,882	円 4,803,245

商工費は、前年度に比べて4,803,245円(0.0%)の増加で、ほぼ横ばいとなっている。主な増減は、みえコミュニティ応援ファンド償還金による800,000,000円の増、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金の廃止による674,684,402円の減などである。

イ 翌年度繰越額 75,327,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
商 工 業 費	工業試験研究費	工業研究施設機器整備費	円 75,327,000	国の補正予算対応
計			75,327,000	

ウ 不用額 132,411,873 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主 な 内 容
商 工 業 費	商工業総務費	円 4,046,292,000	円 21,581,300	人件費の執行残等
	工業開発費	1,949,995,000	16,483,434	企業誘致・投資促進事業の実績減等
	商工業振興費	3,556,491,000	59,082,318	小規模事業等支援事業補助金の実績減等
	新産業振興費	578,034,000	14,855,304	海外誘客推進事業の実績減等
	そ の 他	485,867,000	20,409,517	
計		10,616,679,000	132,411,873	

土木費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前 年 度 繰 越 分	計 (B)				
平成29年度 A	91,565,544,894	57,353,821,730	15,978,517,894	73,332,339,624	18,233,205,270	18,089,373,717	143,831,553	80.1
平成28年度 B	100,441,479,885	65,221,663,026	19,048,732,562	84,270,395,588	16,171,084,297	15,979,539,894	191,544,403	83.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △8,875,934,991	△7,867,841,296	△3,070,214,668	△10,938,055,964	2,062,120,973	2,109,833,823	△47,712,850	ポイント △ 3.8
	増減率 C/B △ 8.8	% △ 12.1	% △ 16.1	% △ 13.0	% 12.8	% 13.2	% △ 24.9	

ア 支出済額 73,332,339,624 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
土 木 管 理 費	19,610,418,971	18,029,816,170	1,580,602,801	21,605,353,902	△ 3,575,537,732
道 路 橋 り よ う 費	42,561,203,581	33,816,029,383	8,745,174,198	38,309,593,246	△ 4,493,563,863
河 川 海 岸 費	19,832,715,131	13,582,576,375	6,250,138,756	14,950,841,476	△ 1,368,265,101
港 湾 費	3,844,285,000	3,102,430,918	741,854,082	3,510,218,347	△ 407,787,429
都 市 計 画 費	4,762,073,211	3,865,444,978	896,628,233	4,947,309,843	△ 1,081,864,865
住 宅 費	954,849,000	936,041,800	18,807,200	947,078,774	△ 11,036,974
計	91,565,544,894	73,332,339,624	18,233,205,270	84,270,395,588	△ 10,938,055,964

土木費は、前年度に比べて 10,938,055,964 円 (△13.0%) 減少している。主なものは、道路維持交付金事業費の減などによる道路橋りよう費 4,493,563,863 円の減である。

イ 翌年度繰越額 18,089,373,717 円の内訳

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	1,496,394,626	計画・設計に関する諸条件等
道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費等	8,738,253,519	計画・設計に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	河川整備交付金事業費等	6,225,922,422	計画・設計に関する諸条件等
港 湾 費	国補港湾改修費等	736,361,000	計画・設計に関する諸条件等
都 市 計 画 費	街路整備交付金事業費等	892,442,150	計画に関する諸条件等
	計	18,089,373,717	

ウ 不用額 143,831,553 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
土木管理費	土木総務費	19,487,856,971 ^円	81,034,430 ^円	人件費の執行残等
道路橋りよう費	道路橋りよう総務費	505,557,000	4,030,542	事業費の精算による執行残等
河川海岸費	河川総務費	1,446,555,770	4,920,146	人件費の執行残等
	河川改良費	9,899,622,550	5,543,276	事業費の精算による執行残等
	海岸保全費	2,840,195,000	13,740,893	事業費の精算による執行残等
港湾費	港湾建設費	2,163,260,000	3,705,742	事業費の精算による執行残等
都市計画費	都市計画総務費	136,721,200	3,579,692	都市計画策定事業費の執行残等
住宅費	住宅管理費	750,754,000	8,370,708	補助事業費の執行残等
	住宅建設費	204,095,000	10,436,492	事業費の精算による執行残等
そ	の	54,130,927,403	8,469,632	
	計	91,565,544,894	143,831,553	

警察費

区 分	予算現額 (A)	支出済額			差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成29年度 A	38,404,935,210	38,056,604,745	215,316,414	38,271,921,159	133,014,051	—	133,014,051	99.7
平成28年度 B	37,906,040,160	37,507,708,746	6,463,160	37,514,171,906	391,868,254	215,523,210	176,345,044	99.0
前 年 度 対 比	金額 A-B=C 498,895,050	548,895,999	208,853,254	757,749,253	△258,854,203	△ 215,523,210	△43,330,993	ポイント 0.7
	増減率 C/B 1.3	% 1.5	% 3231.4	% 2.0	% △ 66.1	% △ 100.0	% △ 24.6	

ア 支出済額 38,271,921,159 円の目的別内訳

項	予算現額 (A)	29年度支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
警察管理費	35,555,248,210	35,446,886,999	108,361,211	34,099,661,295	1,347,225,704
警察活動費	2,849,687,000	2,825,034,160	24,652,840	3,414,510,611	△ 589,476,451
計	38,404,935,210	38,271,921,159	133,014,051	37,514,171,906	757,749,253

警察費は、前年度に比べて 757,749,253 円 (2.0%) 増加している。主なものは、警察署庁舎整備費における四日市北警察署庁舎棟及び附属棟等建築工事費の増などによる警察管理費 1,347,225,704 円の増である。

イ 不用額 133,014,051 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
警察管理費	公安委員会費	7,659,000	369,584	公安委員報酬、旅費等の執行残
	警察本部費	32,399,845,955	102,636,507	時間外勤務手当、宿日直手当、休日勤務手当、退職手当、旅費等の執行残
	装 備 費	330,926,000	3,854,212	消耗品費、燃料費、修繕料、通信運搬費、自動車損害保険料等の執行残
	警察施設費	1,972,580,210	1,444,183	委託料等の執行残
	運 転 免 許 費	796,005,045	51,791	通信運搬費等の執行残
	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	48,232,000	4,934	恩給及び退職年金等の執行残
警察活動費	一般警察活動費	306,595,000	8,248,515	食糧費、通信運搬費、委託料等の執行残
	刑事警察費	712,202,000	5,805,020	報償費、通信運搬費等の執行残
	交通指導取締費	399,138,000	2,963,037	委託料等の執行残
	交通安全施設 整 備 費	1,431,752,000	7,636,268	光熱水費、工事請負費等の執行残
計		38,404,935,210	133,014,051	

教育費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成29年度 A	円 170,167,585,000	円 167,853,409,423	円 1,182,024,352	円 169,035,433,775	円 1,132,151,225	円 304,145,600	円 828,005,625	% 99.3
平成28年度 B	172,222,185,000	169,982,210,377	14,397,200	169,996,607,577	2,225,577,423	1,311,340,000	914,237,423	98.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △2,054,600,000	△2,128,800,954	1,167,627,152	△961,173,802	△1,093,426,198	△1,007,194,400	△86,231,798	ポイント 0.6
	増減率 C/B △ 1.2	% △ 1.3	% 8110.1	% △ 0.6	% △ 49.1	% △ 76.8	% △ 9.4	

ア 支出済額 169,035,433,775 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
教 育 総 務 費	円 24,944,586,000	円 24,605,714,113	円 338,871,887	円 23,766,881,650	円 838,832,463
小 学 校 費	55,495,127,000	55,403,782,704	91,344,296	56,188,145,730	△ 784,363,026
中 学 校 費	31,337,117,000	31,298,332,562	38,784,438	31,845,153,573	△ 546,821,011
高 等 学 校 費	35,017,392,000	34,604,100,829	413,291,171	34,394,215,137	209,885,692
特別支援学校費	13,797,741,000	13,642,274,042	155,466,958	14,067,817,546	△ 425,543,504
社 会 教 育 費	378,052,000	373,501,309	4,550,691	407,402,604	△ 33,901,295
保 健 体 育 費	543,926,000	529,466,547	14,459,453	415,705,857	113,760,690
私 学 振 興 費	6,774,391,000	6,761,972,072	12,418,928	6,925,631,131	△ 163,659,059
私 立 幼 稚 園 費	1,879,253,000	1,816,289,597	62,963,403	1,985,654,349	△ 169,364,752
計	170,167,585,000	169,035,433,775	1,132,151,225	169,996,607,577	△ 961,173,802

教育費は、前年度に比べて 961,173,802 円 (△0.6%) 減少している。主なものは、教職員給与費の減などによる小学校費 784,363,026 円の減、中学校費 546,821,011 円の減である。

イ 翌年度繰越額 304,145,600 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
教 育 総 務 費	教 育 指 導 費	小・中学校生徒指導費	円 9,998,000	国補正予算対応
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	校舎その他建築費	285,476,600	計画に関する諸条件等
社 会 教 育 費	文 化 財 保 護 費	文化財管理費	1,407,000	設計に関する諸条件
私 立 幼 稚 園 費	私 立 幼 稚 園 費	私立幼稚園振興費	7,264,000	計画に関する諸条件等
計			304,145,600	

ウ 不用額 828,005,625 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
教育総務費	事務局費	2,721,710,000	15,273,758	退職手当等の執行残
	教職員人事費	15,742,815,000	253,765,043	退職手当等の執行残
	教育指導費	5,251,155,000	42,838,104	報酬等の執行残
小学校費	教職員費	55,495,127,000	91,344,296	報酬等の執行残
中学校費	教職員費	31,337,117,000	38,784,438	旅費等の執行残
高等学校費	高等学校総務費	30,749,371,000	52,402,762	報酬等の執行残
	高等学校管理費	3,093,377,000	11,185,081	使用料及び賃借料等の執行残
	学校建設費	1,174,644,000	64,226,728	委託料等の執行残
特別支援学校費	特別支援学校費	13,797,741,000	155,466,958	工事請負費等の執行残
私学振興費	私学振興費	6,774,391,000	12,418,928	負担金、補助及び交付金等の執行残
私立幼稚園費	私立幼稚園費	1,879,253,000	55,699,403	負担金、補助及び交付金等の執行残
そ の 他		2,150,884,000	34,600,126	
計		170,167,585,000	828,005,625	

災害復旧費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成29年度 A	円 15,499,048,297	円 6,084,538,594	円 1,259,601,178	円 7,344,139,772	円 8,154,908,525	円 6,659,261,015	円 1,495,647,510	% 47.4
平成28年度 B	5,643,234,216	1,970,625,681	2,008,910,477	3,979,536,158	1,663,698,058	1,452,537,297	211,160,761	70.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 9,855,814,081	4,113,912,913	△749,309,299	3,364,603,614	6,491,210,467	5,206,723,718	1,284,486,749	ポイント △ 23.1
	増減率 C/B 174.6	% 208.8	% △ 37.3	% 84.5	% 390.2	% 358.5	% 608.3	

ア 支出済額 7,344,139,772 円の目的別内訳

項	予算現額 (A)	29年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	円 1,659,957,000	円 343,912,126	円 1,316,044,874	円 667,714,335	円 △ 323,802,209
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	13,679,756,297	6,936,395,310	6,743,360,987	3,299,821,703	3,636,573,607
自然公園等施設 災 害 復 旧 費	5,000,000	—	5,000,000	12,000,120	△ 12,000,120
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	105,881,000	49,921,336	55,959,664	—	49,921,336
社会福祉施設等 災 害 復 旧 費	20,784,000	13,911,000	6,873,000	—	13,911,000
鉄 道 施 設 災 害 復 旧 費	27,670,000	—	27,670,000	—	—
計	15,499,048,297	7,344,139,772	8,154,908,525	3,979,536,158	3,364,603,614

災害復旧費は、前年度に比べて 3,364,603,614 円 (84.5%) 増加している。主なものは、平成 29 年災害土木復旧費の増などによる土木施設災害復旧費 3,636,573,607 円の増である。

イ 翌年度繰越額 6,659,261,015 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	円 632,058,000	計画・設計に関する諸条件等
	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費	213,793,000	計画に関する諸条件等
		治山施設災害復旧事業費	92,914,000	設計に関する諸条件
	海岸災害復旧費	県営海岸保全施設等災害復旧事業費	18,054,000	計画に関する諸条件
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平成 28 年 災 害 土 木 復 旧 費	平成28年災害土木（建設）復旧費	102,415,000	計画に関する諸条件
	平成28年県単災害 土 木 復 旧 費	平成28年県単災害土木復旧費	594,998,044	計画に関する諸条件
	平成 29 年 災 害 土 木 復 旧 費	平成29年災害土木（建設）復旧費	4,695,572,560	計画に関する諸条件等
	平成29年県単災害 土 木 復 旧 費	平成29年県単災害土木復旧費	261,774,691	計画に関する諸条件等
自然公園等施設 災 害 復 旧 費	自然公園等施設 災 害 復 旧 費	自然公園等施設災害復旧事業費	5,000,000	計画に関する諸条件
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	県立学校施設 災 害 復 旧 費	県立学校災害復旧費	15,011,720	計画に関する諸条件
鉄 道 施 設 災 害 復 旧 費	鉄 道 施 設 災 害 復 旧 費	鉄道施設災害復旧費	27,670,000	計画に関する諸条件
計			6,659,261,015	

ウ 不用額 1,495,647,510 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容	
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	1,028,231,000	132,855,874	補助実績確定による減	
	林野災害復旧費	594,167,000	226,370,000	補助実績確定による減	
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	市町村災害土木復旧指導監督費	41,000,000	12,196,000	事業費の精算による執行残等	
	平成26年災害土木復旧費	89,970,000	40,275,240	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等	
	平成28年災害土木復旧費	1,064,380,000	149,662,000	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等	
	平成29年災害土木復旧費	8,827,409,000	881,920,629	事業費の精算による執行残等	
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	県立学校施設災害復旧費	105,881,000	40,947,944	事業費の精算による執行残等	
そ	の	他	3,748,010,297	11,419,823	
	計	15,499,048,297	1,495,647,510		

公債費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成29年度 A	円 120,594,449,000	円 120,529,742,798	円 -	円 120,529,742,798	円 64,706,202	円 -	円 64,706,202	% 99.9
平成28年度 B	119,987,322,000	119,925,506,595	-	119,925,506,595	61,815,405	-	61,815,405	99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 607,127,000	604,236,203	-	604,236,203	2,890,797	-	2,890,797	ポイント 0.0
	増減率 C/B 0.5	% 0.5	% -	% 0.5	% 4.7	% -	% 4.7	

ア 支出済額 120,529,742,798 円の目的別内訳

項	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 債 費	円 120,594,449,000	円 120,529,742,798	円 64,706,202	円 119,925,506,595	円 604,236,203

公債費は、前年度に比べて604,236,203円(0.5%)増加している。主なものは、県債にかかる元金償還金の増等による県債管理特別会計への繰出金601,690,883円の増である。

イ 歳出決算額との対比

区 分	歳 出 決 算 額 (A)	公 債 費 (B)	歳出決算額に占める 公債費の割合(B)/(A)
平 成 29 年 度	円 721,491,849,252	円 120,529,742,798	% 16.7
平 成 28 年 度	728,931,673,337	119,925,506,595	16.5
増 減 率	% △ 1.0	% 0.5	

ウ 不用額 64,706,202 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 13,003,000	円 2,095,717	新発債にかかる割引料支払金の減
	公 債 諸 費	223,290,000	26,553,649	新発債の発行手数料減に伴う減
	繰 出 金	120,358,156,000	36,056,836	借換債にかかる割引料支払金の減による利子償還金の減
計		120,594,449,000	64,706,202	

諸支出金

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成29年度 A	円 87,446,877,000	円 87,385,621,881	円 -	円 87,385,621,881	円 61,255,119	円 -	円 61,255,119	% 99.9	
平成28年度 B	85,753,217,000	85,752,219,529	-	85,752,219,529	997,471	-	997,471	100.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	1,693,660,000	1,633,402,352	-	1,633,402,352	60,257,648	-	60,257,648	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B	% 2.0	% 1.9	% -	% 1.9	% 6041.0	% -	% 6041.0	

ア 支出済額 87,385,621,881 円の目的別内訳

項	予算現額 (A)	29年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
地方消費税清算金	円 48,636,611,000	円 48,636,609,902	円 1,098	円 50,151,333,538	円 △ 1,514,723,636
利子割交付金	622,956,000	602,699,000	20,257,000	429,914,000	172,785,000
配当割交付金	1,507,488,000	1,506,487,000	1,001,000	1,053,294,000	453,193,000
株式等譲渡所得割 交 付 金	1,491,642,000	1,491,642,000	-	619,193,000	872,449,000
地方消費税交付金	31,639,009,000	31,638,904,000	105,000	30,542,158,000	1,096,746,000
ゴルフ場利用税 交 付 金	1,196,929,000	1,194,096,451	2,832,549	1,256,983,455	△ 62,887,004
自動車取得税交付金	2,352,142,000	2,315,182,000	36,960,000	1,699,159,000	616,023,000
利子割精算金	100,000	1,528	98,472	184,536	△ 183,008
計	87,446,877,000	87,385,621,881	61,255,119	85,752,219,529	1,633,402,352

諸支出金は、前年度に比べて1,633,402,352円（1.9%）増加している。主なものは、地方消費税交付金1,096,746,000円の増である。

イ 不用額 61,255,119 円の内訳

項	予算現額	不用額	主 な 内 容
利子割交付金	円 622,956,000	円 20,257,000	執行見込額の誤差による執行残
自動車取得税交付金	2,352,142,000	36,960,000	執行見込額の誤差による執行残
その他	84,471,779,000	4,038,119	執行見込額の誤差による執行残
計	87,446,877,000	61,255,119	

予備費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成29年度 A	円 50,000,000	円 -	円 -	円 -	円 50,000,000	円 -	円 50,000,000	% 0.0
平成28年度 B	円 50,000,000	-	-	-	円 50,000,000	-	円 50,000,000	% 0.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	-	-	-	-	-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% -	% -	% -	% -	% -	% -	

予算現額は 50,000,000 円で、全額不執行である。

(参考) 最近5年間の年度別決算総額に対する款別構成比

区分	歳入					歳出						
	年度 款別	構成比					年度 款別	構成比				
		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
自主財源	県税	29.9	32.5	32.9	32.6	33.6	議会費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	地方消費税 清算金	4.7	5.8	8.9	8.1	8.5	総務費	6.7	5.6	5.6	5.7	5.4
	分担金及 び金	1.2	0.4	0.3	0.3	0.2	民生費	13.6	13.8	13.5	14.8	14.8
	使用料及 び料	0.7	1.0	1.1	1.3	1.3	衛生費	3.8	4.0	3.9	4.2	4.2
	財産収入	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	労働費	1.0	0.6	0.5	0.3	0.3
	寄附金	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	農林水産業費	6.6	5.1	4.4	4.5	4.9
	繰入金	3.7	2.9	3.0	3.6	2.0	商工費	1.3	1.5	1.5	1.4	1.4
	繰越金	2.2	2.3	1.3	1.9	1.7	土木費	12.8	12.4	11.3	11.6	10.2
	諸収入	2.6	2.4	2.3	2.0	2.0	警察費	5.1	5.2	5.1	5.1	5.3
	小計	45.2	47.3	50.0	50.0	49.6	教育費	23.1	23.8	22.9	23.3	23.4
依存財源	地方譲与税	4.2	5.2	4.4	3.8	4.0	災害復旧費	1.5	1.3	0.9	0.5	1.0
	地方特例 交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	公債費	15.8	16.1	15.9	16.5	16.7
	地方交付税	18.8	19.3	18.0	19.0	19.0	諸支出金	8.5	10.5	14.3	11.8	12.1
	交通安全対策 特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1						
	国庫支出金	13.8	11.0	10.4	10.7	11.0						
	県債	17.7	17.0	17.0	16.3	16.2						
小計	54.8	52.7	50.0	50.0	50.4							
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 29 年度	204,593,328,000	203,001,866,408	△ 1,591,461,592	149,144,061	3,648,328,385
平成 28 年度	174,927,311,000	173,155,992,965	△ 1,771,318,035	24,158	3,827,040,988
差 引 増 減	29,666,017,000	29,845,873,443	179,856,443	149,119,903	△ 178,712,603

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
200,822,534,202	3,770,793,798	2,179,332,206	2,601,403,000	1,169,390,798
170,988,117,700	3,939,193,300	2,167,875,265	2,480,478,000	1,458,715,300
29,834,416,502	△ 168,399,502	11,456,941	120,925,000	△ 289,324,502

イ 歳入決算

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 歩 合 (C) / (B)
平成 29 年度 A	204,593,328,000	206,799,338,854	203,001,866,408	△ 1,591,461,592	149,144,061	3,648,328,385	98.2
平成 28 年度 B	174,927,311,000	176,983,058,111	173,155,992,965	△ 1,771,318,035	24,158	3,827,040,988	97.8
前 年 度 対 比	金額 A-B=C 29,666,017,000	29,816,280,743	29,845,873,443		149,119,903	△ 178,712,603	ポイント 0.4
	増減率 C/B 17.0	16.8	17.2		617269.2	△ 4.7	

(ア) 会計別内訳

会 計 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 歩 合 (C) / (B)
県 債 管 理	181,239,182,000	181,203,124,590	181,203,124,590	△ 36,057,410	-	-	100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,802,564,000	1,802,563,904	1,802,563,904	△ 96	-	-	100.0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	408,775,000	820,738,297	440,073,399	31,298,399	-	380,664,898	53.6
小児心療センター あすなろ学園事業	140,470,000	142,955,434	140,392,554	△ 77,446	91,409	2,471,471	98.2
子ども心身発達医療 センター事業	1,688,807,000	1,659,859,175	1,659,620,584	△ 29,186,416	-	238,591	100.0
就農施設等資金 貸付事業等	117,098,000	160,937,345	118,981,776	1,883,776	-	41,955,569	73.9
地方卸売市場事業	258,534,000	263,901,451	258,573,089	39,089	-	5,328,362	98.0
林業改善資金貸付事業	814,515,000	829,424,729	814,200,656	△ 314,344	-	15,224,073	98.2
沿岸漁業改善 資金貸付事業	331,320,000	357,528,764	330,906,037	△ 413,963	-	26,622,727	92.6
中小企業者等支援 資金貸付事業等	445,119,000	3,942,521,378	617,646,032	172,527,032	149,052,652	3,175,822,694	15.7
港湾整備事業	167,276,000	167,606,443	167,606,443	330,443	-	-	100.0
流域下水道事業	17,179,668,000	15,448,177,344	15,448,177,344	△ 1,731,490,656	-	-	100.0
計	204,593,328,000	206,799,338,854	203,001,866,408	△ 1,591,461,592	149,144,061	3,648,328,385	98.2

(イ) 収入済額の会計別前年度比較

会 計 別	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	181,203,124,590	146,953,322,527	34,249,802,063	23.3	15.6
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,802,563,904	1,520,769,202	281,794,702	18.5	△ 10.8
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	440,073,399	390,643,011	49,430,388	12.7	2.3
小児心療センターあすなろ学園事業	140,392,554	1,043,847,630	△ 903,455,076	△ 86.6	4.3
子ども心身発達医療センター事業	1,659,620,584	—	1,659,620,584	皆増	—
就農施設等資金貸付事業等	118,981,776	212,495,941	△ 93,514,165	△ 44.0	0.1
地方卸売市場事業	258,573,089	170,505,417	88,067,672	51.7	△ 45.8
林業改善資金貸付事業	814,200,656	1,134,251,405	△ 320,050,749	△ 28.2	△ 0.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	330,906,037	464,600,232	△ 133,694,195	△ 28.8	5.9
中小企業者等支援資金貸付事業等	617,646,032	4,818,153,245	△ 4,200,507,213	△ 87.2	79.0
港湾整備事業	167,606,443	177,193,316	△ 9,586,873	△ 5.4	6.7
流域下水道事業	15,448,177,344	16,270,211,039	△ 822,033,695	△ 5.1	10.1
計	203,001,866,408	173,155,992,965	29,845,873,443	17.2	15.5

(ウ) 収入未済額の会計別前年度比較

会 計 別	内 容	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	貸付金元利収入等	380,664,898	384,979,233	△ 4,314,335
小児心療センターあすなろ学園事業	学 園 使 用 料 等	2,471,471	2,937,719	△ 466,248
子ども心身発達医療センター事業	センター使用料等	238,591	—	238,591
就農施設等資金貸付事業等	貸付金償還金収入等	41,955,569	30,362,137	11,593,432
地方卸売市場事業	市 場 使 用 料 等	5,328,362	5,451,479	△ 123,117
林業改善資金貸付事業	貸付金元利収入等	15,224,073	21,213,607	△ 5,989,534
沿岸漁業改善資金貸付事業	貸付金償還金収入等	26,622,727	25,707,668	915,059
中小企業者等支援資金貸付事業等	貸付金元利収入等	3,175,822,694	3,356,350,445	△ 180,527,751
港湾整備事業	港湾施設使用料	—	38,700	△ 38,700
計		3,648,328,385	3,827,040,988	△ 178,712,603

ウ 歳出決算

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成29年度 A	円 204,593,328,000	円 198,342,056,202	円 2,480,478,000	円 200,822,534,202	円 3,770,793,798	円 2,601,403,000	円 1,169,390,798	% 98.2
平成28年度 B	174,927,311,000	168,132,165,700	2,855,952,000	170,988,117,700	3,939,193,300	2,480,478,000	1,458,715,300	97.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 29,666,017,000	30,209,890,502	△375,474,000	29,834,416,502	△168,399,502	120,925,000	△289,324,502	ポイント 0.5
	増減率 C/B 17.0	% 18.0	% △13.1	% 17.4	% △ 4.3	% 4.9	% △ 19.8	

(ア) 会計別内訳

会 計 別	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
県 債 管 理	181,239,182,000	181,203,124,590	円 -	181,203,124,590	36,057,410	円 -	36,057,410	100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療セ ンター資金貸付	1,802,564,000	1,802,563,904	-	1,802,563,904	96	-	96	100.0
母子及び父子並 びに寡婦福祉資金 貸付事業	408,775,000	255,720,803	-	255,720,803	153,054,197	-	153,054,197	62.6
小児心療センター あすなろ学園事業	140,470,000	140,392,554	-	140,392,554	77,446	-	77,446	99.9
子ども心身発達医療 センター事業	1,688,807,000	1,659,314,139	-	1,659,314,139	29,492,861	-	29,492,861	98.3
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	117,098,000	81,108,738	-	81,108,738	35,989,262	-	35,989,262	69.3
地 方 卸 売 市場事業	258,534,000	256,688,363	-	256,688,363	1,845,637	-	1,845,637	99.3
林 業 改 善 資金貸付事業	814,515,000	511,262,140	-	511,262,140	303,252,860	-	303,252,860	62.8
沿 岸 漁 業 改 善 資金貸付事業	331,320,000	251,707	-	251,707	331,068,293	-	331,068,293	0.1
中小企業者等支援 資金貸付事業等	445,119,000	437,479,064	-	437,479,064	7,639,936	-	7,639,936	98.3
港 湾 整 備 事 業	167,276,000	165,807,401	-	165,807,401	1,468,599	-	1,468,599	99.1
流 域 下 水 道 事 業	17,179,668,000	11,828,342,799	2,480,478,000	14,308,820,799	2,870,847,201	2,601,403,000	269,444,201	83.3
計 A	204,593,328,000	198,342,056,202	2,480,478,000	200,822,534,202	3,770,793,798	2,601,403,000	1,169,390,798	98.2
前年度決算額 B	174,927,311,000	168,132,165,700	2,855,952,000	170,988,117,700	3,939,193,300	2,480,478,000	1,458,715,300	97.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 29,666,017,000	30,209,890,502	△375,474,000	29,834,416,502	△168,399,502	120,925,000	△289,324,502	ポイント 0.5
	増減率 C/B 17.0	% 18.0	% △ 13.1	% 17.4	% △ 4.3	% 4.9	% △ 19.8	

(イ) 支出済額の会計別前年度比較

会 計 別	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 181,203,124,590	円 146,953,322,527	円 34,249,802,063	% 23.3	% 15.6
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,802,563,904	1,520,769,202	281,794,702	18.5	△ 10.8
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	255,720,803	255,899,561	△ 178,758	△ 0.1	△ 10.9
小児心療センター あすなろ学園事業	140,392,554	1,043,785,452	△ 903,392,898	△ 86.5	4.3
子ども心身発達医療 センター事業	1,659,314,139	—	1,659,314,139	皆増	—
就農施設等資金貸付事業等	81,108,738	152,447,317	△ 71,338,579	△ 46.8	93.3
地方卸売市場事業	256,688,363	169,167,211	87,521,152	51.7	△ 45.6
林業改善資金貸付事業	511,262,140	619,096,885	△ 107,834,745	△ 17.4	76.8
沿岸漁業改善 資金貸付事業	251,707	157,784,191	△ 157,532,484	△ 99.8	2392.5
中小企業者等支援 資金貸付事業等	437,479,064	4,610,939,166	△ 4,173,460,102	△ 90.5	300.0
港湾整備事業	165,807,401	164,153,341	1,654,060	1.0	1.7
流域下水道事業	14,308,820,799	15,340,752,847	△ 1,031,932,048	△ 6.7	10.9
計	200,822,534,202	170,988,117,700	29,834,416,502	17.4	17.1

エ 各特別会計の決算の状況

三重県債管理

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
平成 29 年度	181,239,182,000	181,203,124,590	△ 36,057,410	—	—
平成 28 年度	146,981,910,000	146,953,322,527	△ 28,587,473	—	—
差 引 増 減	34,257,272,000	34,249,802,063	△ 7,469,937	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
181,203,124,590	36,057,410	—	—	36,057,410
146,953,322,527	28,587,473	—	—	28,587,473
34,249,802,063	7,469,937	—	—	7,469,937

ア 歳入決算額 181,203,124,590 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	29年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	28年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	120,358,156,000	120,322,099,164	△ 36,056,836	119,720,408,281	601,690,883
基金繰入金	115,513,000	115,512,713	△ 287	107,957,123	7,555,590
利子及び配当金	115,513,000	115,512,713	△ 287	107,957,123	7,555,590
物品売払収入	150,000,000	150,000,000	—	300,000,000	△ 150,000,000
借 換 債	60,500,000,000	60,500,000,000	—	26,717,000,000	33,783,000,000
計	181,239,182,000	181,203,124,590	△ 36,057,410	146,953,322,527	34,249,802,063

イ 歳出決算額 181,203,124,590 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
償還金、利子及び 割引料（元金）	165,308,491,000	165,308,490,254	746	130,459,904,112	34,848,586,142
積 立 金	4,948,847,000	4,948,846,713	287	4,141,291,123	807,555,590
償還金、利子及び 割引料（利子）	10,873,620,000	10,841,847,454	31,772,546	12,323,422,200	△1,481,574,746
役 務 費	108,224,000	103,940,169	4,283,831	28,705,092	75,235,077
計	181,239,182,000	181,203,124,590	36,057,410	146,953,322,527	34,249,802,063

ウ 不用額 36,057,410 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
償還金、利子及び割引料	31,772,546	県債発行条件の確定に伴う執行残

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
平成 29 年度	円 1,802,564,000	円 1,802,563,904	円 △ 96	円 -	円 -
平成 28 年度	1,520,770,000	1,520,769,202	△ 798	-	-
差 引 増 減	281,794,000	281,794,702	702	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 1,802,563,904	円 96	円 -	円 -	円 96
1,520,769,202	798	-	-	798
281,794,702	△ 702	-	-	△ 702

ア 歳入決算額 1,802,563,904 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	29年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	28年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
総 合 医 療 セ ン タ ー 貸 付 金 元 利 収 入	円 1,198,564,000	円 1,198,563,904	円 △ 96	円 1,213,769,202	円 △ 15,205,298
病 院 債	604,000,000	604,000,000	-	307,000,000	297,000,000
計	1,802,564,000	1,802,563,904	△ 96	1,520,769,202	281,794,702

イ 歳出決算額 1,802,563,904 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
貸 付 金	円 604,000,000	円 604,000,000	円 -	円 307,000,000	円 297,000,000
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	1,198,564,000	1,198,563,904	96	1,213,769,202	△ 15,205,298
計	1,802,564,000	1,802,563,904	96	1,520,769,202	281,794,702

ウ 不用額 96 円の内訳

区 分	金 額	主 な 内 容
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	円 96	端数残

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 29 年度	408,775,000	440,073,399	31,298,399	—	380,664,898
平成 28 年度	369,402,000	390,643,011	21,241,011	—	384,979,233
差 引 増 減	39,373,000	49,430,388	10,057,388	—	△ 4,314,335

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
255,720,803	153,054,197	184,352,596	—	153,054,197
255,899,561	113,502,439	134,743,450	—	113,502,439
△ 178,758	39,551,758	49,609,146	—	39,551,758

ア 歳入決算額 440,073,399 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	29年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	28年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
預 金 利 子	21,000	22,302	1,302	14,133	8,169
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金元利収入	226,880,000	258,518,470	31,638,470	247,869,305	10,649,165
過 年 度 収 入	36,103,000	36,023,704	△79,296	37,484,330	△ 1,460,626
違 約 金 及 び 延 納 利 息	—	136,100	136,100	28,300	107,800
雑 入	28,000	311,941	283,941	22,026	289,915
一 般 会 計 繰 入 金	11,000,000	10,317,432	△682,568	10,640,884	△ 323,452
繰 越 金	134,743,000	134,743,450	450	94,584,033	40,159,417
計	408,775,000	440,073,399	31,298,399	390,643,011	49,430,388

イ 歳出決算額 255,720,803 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
貸 付 金	396,497,000	245,386,950	151,110,050	245,236,651	150,299
その他需用費等	12,278,000	10,333,853	1,944,147	10,662,910	△ 329,057
計	408,775,000	255,720,803	153,054,197	255,899,561	△ 178,758

ウ 不用額 153,054,197 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	151,110,050	貸付金の実績減

三重県立小児心療センターあすなろ学園事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 29 年度	円 140,470,000	円 140,392,554	円 △ 77,446	円 91,409	円 2,471,471
平成 28 年度	1,059,929,000	1,043,847,630	△ 16,081,370	24,158	2,937,719
差 引 増 減	△ 919,459,000	△ 903,455,076	16,003,924	67,251	△ 466,248

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 140,392,554	円 77,446	円 -	円 -	円 77,446
1,043,785,452	16,143,548	62,178	-	16,143,548
△ 903,392,898	△ 16,066,102	△ 62,178	-	△ 16,066,102

ア 歳入決算額 140,392,554 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	29年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	28年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
学園事業費負担金	5,315,000	円 5,316,604	円 1,604	円 52,943,541	円 △ 47,626,937
学 園 使 用 料	87,498,000	87,528,203	30,203	608,893,960	△ 521,365,757
学 園 手 数 料	792,000	800,388	8,388	4,903,460	△ 4,103,072
一般会計繰入金	44,147,000	43,908,533	△238,467	360,575,750	△ 316,667,217
雑 入	2,656,000	2,401,809	△254,191	7,135,209	△ 4,733,400
過 年 度 収 入	-	374,839	374,839	582,497	△ 207,658
繰 越 金	62,000	62,178	178	9,213	52,965
衛生費補助金	-	-	-	7,804,000	△ 7,804,000
衛 生 債	-	-	-	1,000,000	△ 1,000,000
計	140,470,000	140,392,554	△ 77,446	1,043,847,630	△ 903,455,076

イ 不納欠損額 91,409 円の内訳

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	差引(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
過年度	円	円	円	%
あすなろ学園使用料 及び手数料	91,409	24,158	67,251	278.4
計	91,409	24,158	67,251	278.4

ウ 歳出決算額 140,392,554 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
給 料 等	106,648,708	106,647,892	816	821,589,028	△ 714,941,136
委 託 料	14,080,000	14,079,130	870	89,480,468	△ 75,401,338
扶 助 費	356,000	355,883	117	4,511,826	△ 4,155,943
その他需用費等	19,385,292	19,309,649	75,643	128,204,130	△ 108,894,481
計	140,470,000	140,392,554	77,446	1,043,785,452	△ 903,392,898

エ 不用額 77,446 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
旅 費	36,070	旅費の執行残
需 用 費	18,480	印刷製本費等の執行残
役 務 費	14,254	通信運搬費等の執行残

三重県立子ども心身発達医療センター事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
平成 29 年度	円 1,688,807,000	円 1,659,620,584	円 △ 29,186,416	円 -	円 238,591
平成 28 年度	-	-	-	-	-
差 引 増 減	1,688,807,000	1,659,620,584	△ 29,186,416	-	238,591

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 1,659,314,139	円 29,492,861	円 306,445	円 -	円 29,492,861
-	-	-	-	-
1,659,314,139	29,492,861	306,445	-	29,492,861

ア 歳入決算額 1,659,620,584 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	29年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	28年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
子ども心身発達医療センター事業負担金	円 95,888,000	円 106,840,255	円 10,952,255	円 -	円 106,840,255
子ども心身発達医療センター使用料	535,884,000	540,481,244	4,597,244	-	540,481,244
子ども心身発達医療センター手数料	6,846,000	7,755,558	909,558	-	7,755,558
一般会計繰入金	1,027,867,000	978,618,938	△ 49,248,062	-	978,618,938
雑 入	8,957,000	11,736,317	2,779,317	-	11,736,317
衛生費補助金	13,365,000	13,272,000	△ 93,000	-	13,272,000
財産貸付収入	-	916,272	916,272	-	916,272
計	1,688,807,000	1,659,620,584	△ 29,186,416	-	1,659,620,584

イ 歳出決算額 1,659,314,139 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
給 料 等	1,285,627,527	1,273,479,542	12,147,985	—	1,273,479,542
賃 金、報 償 費	45,424,000	41,184,307	4,239,693	—	41,184,307
委 託 料	219,866,280	219,866,280	—	—	219,866,280
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	37,394,000	37,393,461	539	—	37,393,461
その他需用費等	100,495,193	87,390,549	13,104,644	—	87,390,549
計	1,688,807,000	1,659,314,139	29,492,861	—	1,659,314,139

ウ 不用額 29,492,861 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
職 員 手 当 等	8,353,022	時間外勤務手当等の執行残
賃 金	3,619,693	賃金の執行残
需 用 費	5,871,242	光熱水費、医薬材料費等の執行残
役 務 費	2,243,218	手数料等の執行残
扶 助 費	2,482,770	扶助費の執行残

三重県就農施設等資金貸付事業等

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
平成 29 年度	117,098,000	118,981,776	1,883,776	円 -	円 41,955,569
平成 28 年度	210,698,000	212,495,941	1,797,941	-	30,362,137
差 引 増 減	△ 93,600,000	△ 93,514,165	85,835	-	11,593,432

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 81,108,738	円 35,989,262	円 37,873,038	円 -	円 35,989,262
152,447,317	58,250,683	60,048,624	-	58,250,683
△ 71,338,579	△ 22,261,421	△ 22,175,586	-	△ 22,261,421

ア 歳入決算額 118,981,776 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	29年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	28年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 98,000	円 98,000	円 -	円 -	円 98,000
繰 越 金	60,048,000	60,048,624	624	133,359,504	△ 73,310,880
預 金 利 子	12,000	10,597	△1,403	17,382	△ 6,785
就農施設等資金 貸付金償還金収入	54,061,000	55,989,555	1,928,555	67,349,555	△ 11,360,000
違 約 金 及 び 延 納 利 息	121,000	180,000	59,000	1,470,000	△ 1,290,000
過 年 度 収 入	2,758,000	2,655,000	△103,000	10,299,500	△ 7,644,500
計	117,098,000	118,981,776	1,883,776	212,495,941	△ 93,514,165

イ 歳出決算額 81,108,738 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 387,000	円 313,910	円 73,090	円 368,538	円 △ 54,628
償還金、利子 及び割引料	52,729,000	52,727,971	1,029	93,762,628	△ 41,034,657
繰 出 金	27,702,000	27,701,576	424	58,226,911	△ 30,525,335
その他需用費等	921,000	365,281	555,719	89,240	276,041
予 備 費	35,359,000	-	35,359,000	-	-
計	117,098,000	81,108,738	35,989,262	152,447,317	△ 71,338,579

ウ 不用額 35,989,262 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
予 備 費	円 35,359,000	不執行

三重県地方卸売市場事業

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 円
平成 29 年度	258,534,000	258,573,089	39,089	—	5,328,362
平成 28 年度	170,462,000	170,505,417	43,417	—	5,451,479
差 引 増 減	88,072,000	88,067,672	△ 4,328	—	△ 123,117

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
256,688,363	1,845,637	1,884,726	—	1,845,637
169,167,211	1,294,789	1,338,206	—	1,294,789
87,521,152	550,848	546,520	—	550,848

ア 歳入決算額258,573,089円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	29年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	28年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
市 場 使 用 料	1,926,000	1,926,566	566	1,927,522	△ 956
一 般 会 計 繰 入 金	139,641,000	139,641,000	—	147,790,000	△ 8,149,000
繰 越 金	1,338,000	1,338,206	206	3,454,775	△ 2,116,569
雑 入	16,544,000	16,544,200	200	17,192,351	△ 648,151
過 年 度 収 入	85,000	123,117	38,117	140,769	△ 17,652
農 林 水 産 債	99,000,000	99,000,000	—	—	99,000,000
計	258,534,000	258,573,089	39,089	170,505,417	88,067,672

イ 歳出決算額 256,688,363 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	29年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	28年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
報 酬	238,000	217,800	20,200	99,000	118,800
委 託 料	14,719,000	13,123,232	1,595,768	17,947,488	△ 4,824,256
工 事 請 負 費	98,453,000	98,452,800	200	—	98,452,800
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,733,000	16,732,900	100	17,379,900	△ 647,000
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	127,233,000	127,232,724	276	133,280,970	△ 6,048,246
そ の 他 需 用 費 等	1,158,000	928,907	229,093	459,853	469,054
計	258,534,000	256,688,363	1,845,637	169,167,211	87,521,152

ウ 不用額 1,845,637 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
委 託 料	1,595,768	執行残

三重県林業改善資金貸付事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
平成 29 年度	円 814,515,000	円 814,200,656	円 △ 314,344	円 -	円 15,224,073
平成 28 年度	1,133,971,000	1,134,251,405	280,405	-	21,213,607
差 引 増 減	△ 319,456,000	△ 320,050,749	△ 594,749	-	△ 5,989,534

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 511,262,140	円 303,252,860	円 302,938,516	円 -	円 303,252,860
619,096,885	514,874,115	515,154,520	-	514,874,115
△ 107,834,745	△ 211,621,255	△ 212,216,004	-	△ 211,621,255

ア 歳入決算額 814,200,656 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	29年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	28年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 698,000	円 364,329	円 △333,671	円 63,514	円 300,815
繰 越 金	515,153,000	515,154,520	1,520	794,562,750	△ 279,408,230
預 金 利 子	40,000	39,553	△447	42,141	△ 2,588
林業改善資金 貸付金元利収入	195,085,000	195,084,000	△1,000	338,323,000	△ 143,239,000
雑 入	5,569,000	5,589,534	20,534	1,260,000	4,329,534
農 林 水 産 債	95,631,000	95,630,500	△ 500	-	95,630,500
不動産売却収入	2,339,000	2,338,220	△ 780	-	2,338,220
計	814,515,000	814,200,656	△ 314,344	1,134,251,405	△ 320,050,749

イ 歳出決算額 511,262,140 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 609,000	円 308,880	円 300,120	円 22,115	円 286,765
貸 付 金	242,761,000	213,241,000	29,520,000	335,000,000	△ 121,759,000
償 還 金、利子 及び割 引 料	270,631,000	270,630,500	500	76,000,000	194,630,500
繰 出 金	27,000,000	27,000,000	-	208,000,000	△ 181,000,000
その他需用費等	408,000	81,760	326,240	74,770	6,990
予 備 費	273,106,000	-	273,106,000	-	-
計	814,515,000	511,262,140	303,252,860	619,096,885	△ 107,834,745

ウ 不用額 303,252,860 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	円 29,520,000	貸付金の実績減
予 備 費	273,106,000	不執行

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
平成 29 年度	円 331,320,000	円 330,906,037	円 △ 413,963	円 -	円 26,622,727
平成 28 年度	464,509,000	464,600,232	91,232	-	25,707,668
差 引 増 減	△ 133,189,000	△ 133,694,195	△ 505,195	-	915,059

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 251,707	円 331,068,293	円 330,654,330	円 -	円 331,068,293
157,784,191	306,724,809	306,816,041	-	306,724,809
△ 157,532,484	24,343,484	23,838,289	-	24,343,484

ア 歳入決算額 330,906,037 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	29年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	28年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 988,000	円 397,000	円 △591,000	円 444,000	円 △ 47,000
繰 越 金	306,816,000	306,816,041	41	432,349,286	△ 125,533,245
預 金 利 子	54,000	48,996	△5,004	58,358	△ 9,362
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 償 還 金 収 入	23,052,000	23,052,000	-	30,932,000	△ 7,880,000
過 年 度 収 入	400,000	582,000	182,000	814,052	△ 232,052
違 約 金 及 び 延 納 利 息	10,000	10,000	-	2,536	7,464
計	331,320,000	330,906,037	△ 413,963	464,600,232	△ 133,694,195

イ 歳出決算額 251,707 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 699,000	円 127,677	円 571,323	円 171,441	円 △ 43,764
貸 付 金	51,870,000	-	51,870,000	-	-
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	-	-	-	104,950,000	△ 104,950,000
繰 出 金	-	-	-	52,475,000	△ 52,475,000
そ の 他 需 用 費 等	289,000	124,030	164,970	187,750	△ 63,720
予 備 費	278,462,000	-	278,462,000	-	-
計	331,320,000	251,707	331,068,293	157,784,191	△ 157,532,484

ウ 不用額 331,068,293 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	円 51,870,000	貸付金の実績減
予 備 費	278,462,000	不執行

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 29 年度	円 445,119,000	円 617,646,032	円 172,527,032	円 149,052,652	円 3,175,822,694
平成 28 年度	4,715,156,000	4,818,153,245	102,997,245	-	3,356,350,445
差 引 増 減	△ 4,270,037,000	△ 4,200,507,213	69,529,787	149,052,652	△ 180,527,751

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 437,479,064	円 7,639,936	円 180,166,968	円 -	円 7,639,936
4,610,939,166	104,216,834	207,214,079	-	104,216,834
△ 4,173,460,102	△ 96,576,898	△ 27,047,111	-	△ 96,576,898

ア 歳入決算額 617,646,032 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	29年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	28年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 44,511,000	円 44,431,000	円 △80,000	円 531,420,000	円 △ 486,989,000
繰 越 金	39,628,000	207,214,079	167,586,079	1,539,557,383	△ 1,332,343,304
預 金 利 子	77,000	45,222	△31,778	170,001	△ 124,779
中小企業者等支援資金 貸付金元利収入	271,467,000	281,422,617	9,955,617	586,133,113	△ 304,710,496
雑 入	10,000	1,021,000	1,011,000	2,114,529	△ 1,093,529
過 年 度 収 入	49,646,000	43,252,617	△6,393,383	68,499,505	△ 25,246,888
違 約 金 及 び 延 納 利 息	10,895,000	11,374,497	479,497	7,512,714	3,861,783
商 工 債	28,885,000	28,885,000	-	2,082,746,000	△ 2,053,861,000
計	445,119,000	617,646,032	172,527,032	4,818,153,245	△ 4,200,507,213

イ 不納欠損額 149,052,652 円の内訳

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	差引(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
過年度	円	円	円	%
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 金	149,052,652	-	149,052,652	皆増
計	149,052,652	-	149,052,652	皆増

ウ 歳出決算額 437,479,064 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
報 酬 等	4,109,000	3,982,877	126,123	2,299,475	1,683,402
委 託 料	1,879,000	1,255,932	623,068	3,459,211	△ 2,203,279
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,316,000	8,398,000	1,918,000	8,358,372	39,628
貸 付 金	62,170,000	62,090,000	80,000	2,592,569,000	△ 2,530,479,000
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	220,114,000	217,343,710	2,770,290	1,081,887,143	△ 864,543,433
繰 出 金	140,000,000	139,722,799	277,201	919,670,282	△ 779,947,483
そ の 他 需 用 費 等	6,531,000	4,685,746	1,845,254	2,695,683	1,990,063
計	445,119,000	437,479,064	7,639,936	4,610,939,166	△ 4,173,460,102

エ 不用額 7,639,936 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
報 償 費	1,317,456	報償費の減
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,918,000	交付金の減
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,770,290	償還金の減

三重県港湾整備事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
平成 29 年度	円 167,276,000	円 167,606,443	円 330,443	円 -	円 -
平成 28 年度	167,032,000	177,193,316	10,161,316	-	38,700
差 引 増 減	244,000	△ 9,586,873	△ 9,830,873	-	△ 38,700

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 165,807,401	円 1,468,599	円 1,799,042	円 -	円 1,468,599
164,153,341	2,878,659	13,039,975	-	2,878,659
1,654,060	△ 1,410,060	△ 11,240,933	-	△ 1,410,060

ア 歳入決算額 167,606,443 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	29年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	28年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
港湾施設使用料	円 42,499,000	円 43,827,332	円 1,328,332	円 53,872,282	円 △ 10,044,950
繰 越 金	13,039,000	13,039,975	975	4,675,597	8,364,378
雑 入	28,146,000	28,146,436	436	28,146,437	△ 1
過 年 度 収 入	38,000	38,700	700	-	38,700
一般会計繰入金	77,554,000	77,554,000	-	85,499,000	△ 7,945,000
港湾整備事業債	6,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	5,000,000	-
計	167,276,000	167,606,443	330,443	177,193,316	△ 9,586,873

イ 歳出決算額 165,807,401 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	29年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	28年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 8,100,000	円 7,424,568	円 675,432	円 1,564,488	円 5,860,080
工 事 請 負 費	-	-	-	5,000,000	△ 5,000,000
償還金、利子 及び割引料	152,042,000	152,041,165	835	152,036,164	5,001
その他需用費等	7,134,000	6,341,668	792,332	5,552,689	788,979
計	167,276,000	165,807,401	1,468,599	164,153,341	1,654,060

ウ 不用額 1,468,599 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
需 用 費	円 792,132	光熱水費等の執行残

三重県流域下水道事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収入未済額
平成 29 年度	17,179,668,000	15,448,177,344	△ 1,731,490,656	円 -	円 -
平成 28 年度	18,133,472,000	16,270,211,039	△ 1,863,260,961	-	-
差 引 増 減	△ 953,804,000	△ 822,033,695	131,770,305	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 14,308,820,799	円 2,870,847,201	円 1,139,356,545	円 2,601,403,000	円 269,444,201
15,340,752,847	2,792,719,153	929,458,192	2,480,478,000	312,241,153
△ 1,031,932,048	78,128,048	209,898,353	120,925,000	△ 42,796,952

ア 歳入決算額 15,448,177,344 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	29年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	28年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
流 域 下 水 道 事 業 費 負 担 金	6,784,120,000	7,045,952,824	261,832,824	6,988,256,736	57,696,088
流 域 下 水 道 施 設 使 用 料	5,596,000	5,993,427	397,427	6,565,790	△ 572,363
流 域 下 水 道 事 業 費 補 助 金	4,386,371,840	2,996,894,840	△ 1,389,477,000	3,810,171,173	△ 813,276,333
一 般 会 計 繰 入 金	2,177,869,000	2,177,869,000	-	2,097,640,679	80,228,321
繰 越 金	929,433,160	929,458,192	25,032	950,933,068	△ 21,474,876
雑 入	41,530,000	41,561,061	31,061	1,517,033	40,044,028
土 木 関 係 受 託 事 業 収 入	129,248,000	129,248,000	-	49,958,520	79,289,480
下 水 道 事 業 債	2,045,500,000	1,441,200,000	△ 604,300,000	1,601,100,000	△ 159,900,000
資 本 費 平 準 化 債	680,000,000	680,000,000	-	764,000,000	△ 84,000,000
物 品 売 払 収 入	-	-	-	68,040	△ 68,040
計	17,179,668,000	15,448,177,344	△ 1,731,490,656	16,270,211,039	△ 822,033,695

イ 歳出決算額 14,308,820,799 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	29年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	28年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
給 料 等	191,076,000	191,076,000	-	216,739,000	△ 25,663,000
委 託 料	5,555,282,187	4,762,476,200	792,805,987	4,359,193,075	403,283,125
工 事 請 負 費	7,016,609,023	4,946,564,705	2,070,044,318	6,361,236,726	△ 1,414,672,021
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,146,668	2,146,118	550	48,555,248	△ 46,409,130
補 償、補 填 及 び 賠 償 金	24,650,824	23,469,917	1,180,907	26,325,335	△ 2,855,418
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,220,560,000	4,220,557,071	2,929	4,075,261,496	145,295,575
そ の 他 需 用 費 等	169,343,298	162,530,788	6,812,510	253,441,967	△ 90,911,179
計	17,179,668,000	14,308,820,799	2,870,847,201	15,340,752,847	△ 1,031,932,048

ウ 翌年度繰越額 2,601,403,000 円の内訳

目	事 業 内 容	繰 越 額 円	繰 越 理 由
流域下水道建設費	国補北勢沿岸流域下水道(北部)建設費	761,115,000	計画に関する諸条件
	県単北勢沿岸流域下水道(北部)建設費	3,140,000	計画に関する諸条件
	国補北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	447,440,000	計画に関する諸条件
	県単北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	450,000	計画に関する諸条件
	国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費	229,092,000	計画に関する諸条件
	県単中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費	3,052,000	計画に関する諸条件
	国補中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費	54,544,000	計画に関する諸条件
	県単中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費	9,356,000	計画に関する諸条件
	国補中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費	67,438,000	計画に関する諸条件
	県単中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費	2,652,000	計画に関する諸条件
	国補宮川流域下水道(宮川)建設費	1,023,124,000	計画に関する諸条件等
計		2,601,403,000	

エ 不用額 269,444,201 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
委 託 料	264,991,523	施設指定管理料等の執行残

3 県有財産

(1) 公有財産

増減高及び年度末現在高

ア 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	19,179,464.56 ^{m²}	165,114.64 ^{m²}	19,344,579.20 ^{m²}
普 通 財 産	1,515,968.40	18,208.74	1,534,177.14
計	20,695,432.96	183,323.38	20,878,756.34

(主な増減)

	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	木曾岬干拓地（行政財産）	167,592.95 ^{m²}	新規有償取得
	旧一志実業女学校用地（行政財産）	21,272.68	報告漏れ（調査判明増）
	伊賀市内廃道廃川敷等（普通財産）	13,107.89	用途廃止
減 少	伊勢志摩であい交流スクエア整備用地（普通財産）	△ 21,135.08	売払

イ 建物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,168,745.65 ^{m²}	△ 3,769.46 ^{m²}	2,164,976.19 ^{m²}
普 通 財 産	49,072.03	14,938.16	64,010.19
計	2,217,817.68	11,168.70	2,228,986.38

(主な増減)

	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	松阪あゆみ特別支援学校（行政財産）	6,021.90 ^{m²}	新築
	四日市北警察署（行政財産）	4,942.20	新築
	特別支援学校東紀州くろしお学園（行政財産）	2,991.69	報告漏れ（新築）
減 少	総合競技場（行政財産）	△ 2,906.80	報告漏れ（除却）

ウ 山林

区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	78,019.00 ^{m²}	— ^{m²}	78,019.00 ^{m²}	— ^{m³}	— ^{m³}	— ^{m³}
分 収	34,089,495.00	—	34,089,495.00	668,696.00	7,184.00	675,880.00
合 計	34,167,514.00	—	34,167,514.00	668,696.00	7,184.00	675,880.00

エ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	5 隻	－ 隻	5 隻
	725 総トン	－ 総トン	725 総トン
浮 棧 橋	7 個	－ 個	7 個
航 空 機	2 機	△ 1 機	1 機

オ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	16,813.33 m ²	－ m ²	16,813.33 m ²

カ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権	31 件	△ 1 件	30 件
実 用 新 案 権	1 件	－ 件	1 件
品 種 登 録	17 件	－ 件	17 件
意 匠 権	2 件	1 件	3 件
商 標 権	22 件	－ 件	22 件
著 作 権	1 件	－ 件	1 件

キ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 2,248,187	千円 －	千円 2,248,187

ク 出資による権利

出資団体数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
77	千円 26,350,397	千円 △ 216,308	千円 26,134,089

ケ 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
文房具、文具機器、 通信・電子機器類ほか	557 件	15 件	572 件

(注) 取得価額が、1,000万円以上のものに限る。

(3) 債 権

増減高及び年度末現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金 30件	34,008,339 千円	△ 1,646,053 千円	32,362,286 千円

内訳は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
		千円	千円	千円	千円
健康福祉部	災害援護資金貸付金	19,188	—	△ 3,985	15,203
	看護職員等修学資金貸付金	613,674	29,136	△ 25,689	617,121
	三重県医師修学資金等貸付金	3,141,945	420,960	△ 105,523	3,457,382
	三重県国民健康保険保険 財政自立支援事業貸付金	568,000	—	△ 100,000	468,000
	三重県介護保険財政 安定化基金貸付金	34,448	34,000	△ 34,448	34,000
	高齢者住宅整備資金貸付金	15,913	—	△ 3,292	12,621
	障害者住宅整備資金貸付金	11,683	—	△ 440	11,243
	社会福祉士及び介護福祉士 修学資金貸付金	540	—	△ 128	412
	歯科技工士修学資金貸付金	3,672	1,728	△ 1,008	4,392
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,519,184	245,387	△ 314,125	2,450,446
	地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付金	1,662,990	604,000	△ 380,820	1,886,170
	小 計	8,591,237	1,335,211	△ 969,458	8,956,990
生 環 活 部 境	三重県専修学校 高等課程修業奨学金	94	—	△ 94	0
地 域 連 携 部	木曾三川水源造成公社貸付金	1,047,356	22,089	△ 7,862	1,061,583
	中部国際空港株式会社貸付金	2,114,807	—	△ 67,818	2,046,989
	関西国際空港土地 保有株式会社貸付金	63,850	—	△ 2,433	61,417
	市町の地域力支援資金貸付金	792,379	—	△ 170,568	621,811
	伊勢湾フェリー株式会社貸付金	112,000	—	—	112,000
	小 計	4,130,392	22,089	△ 248,681	3,903,800

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
農林水産部	就農支援資金貸付金	千円 48,149	千円 -	千円 △ 15,161	千円 32,988
	就農施設等資金貸付金	362,486	-	△ 58,309	304,177
	林業・木材産業改善資金貸付金	26,883	21,980	△ 9,812	39,051
	森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金	1,400,000	-	△ 80,000	1,320,000
	沿岸漁業改善資金貸付金	90,852	-	△ 23,634	67,218
	小 計	1,928,370	21,980	△ 186,916	1,763,434
雇用経済部	職業訓練受講資金等貸付金	10,667	-	-	10,667
	みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金	4,700,000	-	△ 900,000	3,800,000
	みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金	2,300,000	-	-	2,300,000
	中小企業者等支援資金貸付金	8,354,745	62,090	△ 448,749	7,968,086
	小 計	15,365,412	62,090	△ 1,348,749	14,078,753
教育委員会	三重県高等学校等修学奨学金	2,600,088	218,781	△ 314,805	2,504,064
	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1,051	-	△ 25	1,026
	三重県高等学校等進学奨励金	1,385,311	-	△ 237,149	1,148,162
	三重県大学等進学資金	6,384	-	△ 327	6,057
	小 計	3,992,834	218,781	△ 552,306	3,659,309
合 計		34,008,339	1,660,151	△ 3,306,204	32,362,286

(4) 基金

増減高及び年度末現在高

基金名	前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
三重県財政調整基金	円 10,077,161,699	円 1,773,237,732	円 △ 5,270,880,031	円 6,579,519,400
三重県災害救助基金	1,135,773,593	9,396,305	△ 76,584,344	1,068,585,554
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	431,905,473	268,236	-	432,173,709
三重県福祉基金	250,612,593	441,935,763	△ 470,217,585	222,330,771
三重県体育スポーツ振興基金	110,822,366	314,734,000	△ 303,349,447	122,206,919
三重県県債管理基金	18,683,336,000	4,798,846,713	△ 115,512,713	23,366,670,000
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	312,954,404	190,285	△ 79,035,102	234,109,587
三重県中小企業振興基金	370,274,389	394,491,854	△ 241,232,351	523,533,892
三重県文化振興基金	225,407,836	6,547,241	△ 34,969,102	196,985,975
三重県地域交通体系整備基金	433,857,439	246,864,636	△ 201,902,151	478,819,924
三重県環境保全基金	2,061,601,016	519,251,214	△ 348,513,649	2,232,338,581

基金名	前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
	円	円	円	円
三重県発電用施設 周辺地域振興基金	—	799,294,517	△ 215,100,000	584,194,517
三重県発電用施設 周辺地域企業立地資金貸付基金	799,029,235	65	△ 799,029,300	—
三重県中山間ふるさと ・水と土保全基金	591,899,408	370,450	△ 12,460,533	579,809,325
三重県介護保険 財政安定化基金	2,464,976,107	35,822,627	△ 34,000,000	2,466,798,734
三重県森林整備地域 活動支援事業基金	6,002,177	4,668	△ 191,985	5,814,860
三重県国民健康保険 広域化等支援基金	33,248,531	100,025,359	△ 2,303,640	130,970,250
三重県高等学校等 修学奨励学基金	1,576,545,159	203,370,000	△ 120,006,958	1,659,908,201
三重県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,185,090,273	235,761,102	△ 900,000,000	520,851,375
三重県ふるさと応援 寄附基金	142,000	8,674,011	△ 7,195,393	1,620,618
三重県消費者行政活性化基金	54,425,735	33,970	△ 636,300	53,823,405
三重県安心こども基金	760,996,080	652,628	△ 312,923,000	448,725,708
三重県自殺対策緊急強化基金	18,401,347	4,062	△ 18,405,409	—
三重県森林整備加速化 ・林業再生基金	117,847,330	80,160,788	△ 42,241,385	155,766,733
三重県地域医療再生臨時特例基金	1,520,645,966	19,508,663	△ 1,112,721,239	427,433,390
三重県南部地域活性化基金	18,818,112	2,583,101	△ 6,363,000	15,038,213
三重県災害ボランティア支援 及び特定非営利活動促進基金	15,036,883	1,054,156	△ 64,152	16,026,887
三重県国民体育大会運営基金	1,252,608,272	50,797,586	—	1,303,405,858
みえ森と緑の県民税基金	135,172,579	1,110,251,628	△ 1,143,784,694	101,639,513
三重県農地中間管理 事業等推進基金	548,424,774	420,164	△ 97,472,957	451,371,981
三重県再生可能エネルギー 導入推進基金	154,828,696	197,860	△ 155,026,556	—
三重県地域医療介護 総合確保基金	878,144,008	2,597,264,076	△ 2,276,643,846	1,198,764,238
三重県国民健康保険 財政安定化基金	814,574,034	2,583,577,676	—	3,398,151,710
三重県地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	2,816,000	3,516,262	—	6,332,262
伊勢志摩サミット基金	—	177,482,482	△ 35,317,742	142,164,740
計	47,043,379,514	16,516,591,880	△ 14,434,084,564	49,125,886,830

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額

平成29年度

三重県歳入歳出決算審査意見書

平成30年10月

三重県監査委員事務局

〒514-0004津市栄町1丁目954

TEL (059) 224-2928

FAX (059) 224-2220

<http://www.pref.mie.jp/KANSAI/HP/>

E-mail:kansai@pref.mie.jp

